

福井県の国際化の現状

令和6年9月

福井県産業労働部国際経済課

目 次

I	友好交流	
1	中国・浙江省	2
	中国・浙江省の概要	
2	米国・ニュージャージー州	3
	米国・ニュージャージー州の概要	
3	ドイツ・ハールブルク郡およびヴィンゼン市	4
	ドイツ・ハールブルク郡、ヴィンゼン市の概要	
4	環日本海交流	5
5	その他の友好交流	22
	5-1 県内の姉妹友好提携状況	
	5-2 海外機関との連携状況	
II	国際協力	
1	技術研修員等の受入	29
III	国際化にかかる動き	
1	外国人在住状況	32
2	旅券発行状況	39
3	海外渡航者状況（県内）	41
4	高等教育機関等における外国人留学生の受入状況	42
5	外国人留学生数の推移	43
IV	国際化事業	
1	福井県の国際化事業	45
	1-1 令和6年度国際化事業計画	
	1-2 令和5年度国際化事業実績	
2	県内市町の国際化事業	52
	2-1 令和6年度国際化事業計画	
	2-2 令和5年度国際化事業実績	
V	経済の動き	
1	県内企業海外進出状況	62
2	海外ビジネスサポートのご案内	63
VI	参考資料	
1	県内市町の国際交流担当課・国際交流協会一覧	66
2	海外福井県人会等	67

I 友好交流

1 中国・浙江省の概要

(1) 福井県との関わり

永平寺開祖道元が修行した天童寺が浙江省寧波市にある。

あわら市出身の藤野巖九郎先生と紹興市出身の文豪魯迅先生との師弟関係がある。

あわら市と紹興市(1983. 5)、福井市と杭州市(1989. 11)、敦賀市と台州市(2001. 11)、福井大学と浙江大学(1991. 9)等が友好提携している。福井県と浙江省は1990. 6. 5に友好協力協定、1993. 10. 6には正式に友好提携協定を締結。

(2) 概 説

江蘇省と並んで「魚米の郷・絹と茶の府・文物の邦、観光の地」とも呼ばれ、全国屈指の豊かな省。11の地級市からなり、農林水産業のほか、繊維、機械電子、化学、食品、建材等の工業も盛ん。観光資源も豊富。

(3) 歴 史

春秋時代には呉越両国が争った土地。杭州、寧波、温州は上海発展以前から海上交通の起点として栄える。

15世紀、明時代には倭寇が沿岸を荒らす。19世紀に入って香港、上海を拠点とするイギリス勢力が省内にのび、鉄道が建設された。

(4) 地勢・面積

浙江省は南東部沿海地域、長江デルタ以南に位置し、北緯27° 02′ ～31° 11′ 東経118° 01′ ～123° 10′ 間に位置している。面積105, 500km²。

(5) 気 候

亜熱帯性気候で温暖湿潤。 年平均気温15～18℃。 年間降雨量1100～2000mm。

(6) 人 口

6, 627万人(2023年末現在・2023浙江省国民経済と社会発展統計公報)

(7) 省 長

王浩(2021年9月～省長)

(中国共産党浙江省委員会 書記(2022年12月～) 易煉紅)

(8) 主要都市

杭州市(省都)、寧波市、温州市、嘉興市、紹興市等(11の地級市)

(杭州・寧波は中国における副省級市(経済・財政と法制的面で省と同程度の自主権が認められている。))

(9) 産 業

軽工業、紡績業、機械工業が伝統的な産業。主要産業としては建築材料、化学工業、電子情報産業と医薬工業。ソフトウェア、通信、マイクロ・エレクトロニクス、バイオ医薬、新材料と新エネルギーを重要とするハイテク産業の発展も目覚ましい。

主要農産物は米(北部)、茶(杭州、衢州)、ミカン(温州)、小麦、水蜜桃(寧波)。

中国最初の原子力発電所である秦山原子力発電所が1992年完成。

GDP 82, 553億元(2023年、前年比+6%)

(10) 交通・運輸

水陸交通とも発達。主要空港－杭州、寧波、温州。主要港湾－寧波-舟山、温州、台州、嘉興。高速鉄道による長江デルタ1-2時間交通圏はほぼ完成。

1997年に杭州－寧波間で高速道路、1998年に上海－杭州間で高速道路、2001年に杭州、紹興の間に新たな国際空港(蕭山空港)が完成。日本とは成田空港と関西国際空港と結ばれる。

上海から杭州までの鉄道距離は195km。2010年10月に上海－杭州に高速鉄道が開通。40～50分で両都市を結ぶ。2013年7月には寧波－杭州の150kmに高速鉄道も開通。40～50分で両都市を結ぶ。

省南部の杭州湾を縦断して寧波と嘉興を結ぶ6車線36kmの杭州湾海上大橋が、2008年5月1日に開通。これにより、上海・寧波間が2時間半で結ばれることとなった。

(11) 対外貿易

主な輸出品は電機製品、衣料品、紡績用糸、ハイテク製品等。主な輸出先は、EU、アメリカ、アセアン諸国、ラテンアメリカ等。輸出総額は35, 666 億元(2023年、前年比+3. 9%)

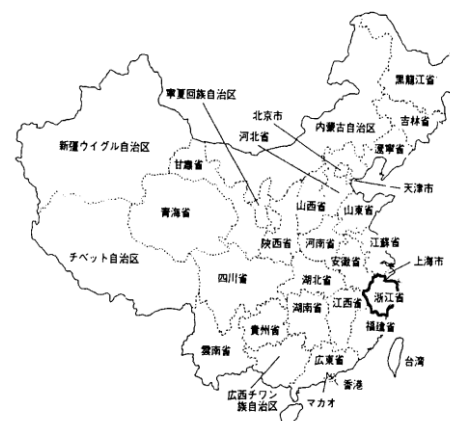
主な輸入品は鉄鋼材、原油、農作物、紡績機器等。主な輸入先はアセアン諸国、EU、ラテンアメリカ、オーストラリア、韓国等。輸入総額は13, 332億元(2023年、前年比+6. 7 %)

(12) 観光地

杭州市の西湖は中心地、西溪湿地は国クラス湿地公園、雁湯山(楽清県)は山紫水明の地、千島湖は避暑地、普陀山は中国仏教の名山のひとつ、国清寺は日本の仏教の歴史上重要な寺院

(13) 大 学

浙江大学、浙江中医薬大学、中国美術学院など 109 大学



2 米国・ニュージャージー州の概要

(1) 福井県との関わり

福井市とニューブランズウィック市(1982.5)、福井大学とラトガース大学(1981.10)、福井県とニュージャージー州(1990.10)、県立音楽堂とニュージャージー・パフォーミング・アート・センター(2002.9)等が姉妹提携や学術交流協定の締結を行っている。

(2) 概説

米国オリジナル州の一つ。大都市に近接するベッドタウン、あるいは、大工業コンビナート州として発展してきており、ハイテク産業のメッカとして情報、交通網が大変発達している国内有数の州。また、Garden State(庭園州)と呼ばれ、都市に野菜や果実を供給する州としても知られている。

ニューヨーク市に隣接する北部ニュージャージー地区には、日本企業の米国本社、流通センターが密集しており、マンハッタンで働く日本人のベッドタウンにもなっている。

(3) 歴史

17世紀ごろ、英国領になり、コネチカット、ニューヨーク、ニュージャージーに分割。西部はフィラデルフィアと結び付き、東部はNYの勢力圏となり、ピューリタンの色彩が強かった。独立戦争当時、重要な役割を果たす(トレントン、プリンストンの戦い)。19世紀中ごろまで農業州だったが、その後、商業、製造業州へと変化し発展する。

(4) 地勢・面積

西と南はデラウエア川で、北東部はハドソン川、大西洋で区切られている。面積は19,231km²で50州中47番目。北西部は森林、溪谷、湖で北中央部は平野である。北緯41°

(5) 気候

温暖湿潤。年平均気温は12℃内外で年間平均降水量は1,169mm

(6) 人口

929万841人(2023年 アメリカ合衆国国勢調査局調査)

(7) 州知事・州

フィル・マーフイー知事(民主党・2018年1月～)

21郡 州の鳥：黄金ヒワ、州の花：アメリカスミレサイシン、州の木：アカガシワ

(8) 主要都市

トレントン市(91千人 州都)、ニューアーク市(312千人)、ジャージー市(292千人)、カムデン市(72千人)、ニューブランズウィック市(55千人)、プリンストン郡

(9) 産業

果樹、野菜の栽培、養鶏、乳牛飼育等近郊農業が盛ん。馬の飼育頭数多い。製造業の生産高が高い。ハイテク産業の集積度高く、研究開発の支出多し。高齢化が進みつつあることから健康関連産業(病院、製薬等)が堅調に成長している。

- 主要作物：ブルーベリー、クランベリー、ほうれん草、ジャガイモ、トマト、桃、アスパラガス、こしょう
- 主要産業：医薬品産業、化学産業、ゴム・プラスチック、計器関連、石油・石炭関連製品、食品関連

(10) 交通・運輸

東部流通の中枢。NJの高速道路網、鉄道網はともに全米で最も発達している。

(11) 対外貿易

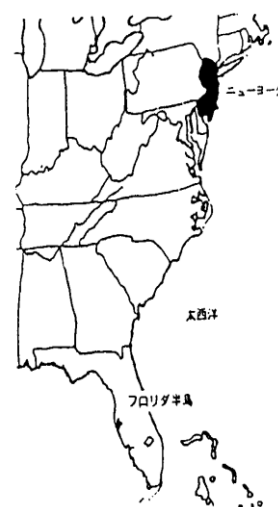
化学・非電機機械、電気・電子機械、食品・石油製品など

(12) 観光地

アトランティックシティ(総合リゾート)、グレート・アドベンチャー(遊園地・野生動物園)、サンディー・フック(砂浜)、ニュージャージー・パフォーミング・アート・センター、キャンデン水族館、メットライフ・スタジアム(アメフト、サッカー等のスポーツスタジアム)、ブランチ・ブルック公園(毎年桜の時期に『桜祭』有り)

(13) 大学

プリンストン大学、ラトガース大学、ニュージャージー工科大学、スティーブンス工科大学、リチャード・ストクトン大学、ラマポ大学、ロワン大学、ニュージャージー大学(TCNJ)、ドルー大学、シートン・ホール大学、ライダー大学、モントクレア大学等(日本研究は、プリンストン大学東アジア学部、ラトガース大学 アジア研究学科等で行われている。)



3 ドイツ・ハールブルク郡、ヴィンゼン市の概要

(1) 福井県との関わり

国際青年の翼（船）（1976年（S51）～2003年（H15））や国際婦人の船（1985年（S60）～1990年（H2））のハールブルク郡ヴィンゼン市への派遣やヴィンゼン市親善訪日団の受け入れを通して交流が深められてきた。

(2) 概 説

ハールブルク郡は、ニーダーザクセン州の中の1つの郡であり、郡内には12の市町村がある。
ヴィンゼン市は、ハールブルク郡の郡庁所在地で、1158年にフェアデン司教区のStiftBardowick司教により名付けられ、1293年に市となる。

(3) 地勢・面積

ハールブルク郡	1,244.68km ²
ヴィンゼン市	109.55km ²

(4) 気 候

春の天気の変化は激しい。夏は梅雨がなく、乾燥して過ごしやすい。秋の訪れは早く、朝、夕の冷え込みが激しい。冬は、氷点下になる日がある。

(5) 人 口

ハールブルク郡	261,890人（2022年12月31日現在）
ヴィンゼン市	36,295人（2022年12月31日現在）

(6) 郡長・市長

ハールブルク郡	郡長：ライナー・レンペ（2014年5月～）
ヴィンゼン市	市長：アンドレ ヴィーゼ（2019年～）

(7) 産 業

農業、木材、食料品、医薬品、機械、車両組立、板金製品

(8) 交通・運輸

国道4号線沿いで、鉄道で容易にハムブルクにアクセスできる。また、近隣の町には高速鉄道の駅があり、ハノーファーへのアクセスも便利である。



4 福井県の環日本海交流の主な実績（県関係）

文化芸術交流	H 3. 5 H 6. 8 H 6. 8 H 9. 11 H15. 8 H17. 10	環にほん海（東海）国際芸術祭（民族芸能の祭典、伝統芸術の祭典、文化フォーラムなど） 県立博物館で「環日本海の人と祭」展を開催 '94ふくい国際芸術祭 '97ふくい国際芸術祭開催（ハーモニーホールふくい、プラザ萬象）日本、韓国、中国など7カ国が出演 韓国浦項海洋科学高等学校生徒15名が第27回全国高等学校 総合文化祭総合開会式に参加 第20回国民文化祭ふくい2005に中国、韓国が参加
青年婦人交流	S46～H15 S51～H12 S55～H15 H4～H15 H 5. 9	国際青年の船（H13～H15「国際青年の翼」）の派遣 国際婦人の船の派遣 近畿洋上大学の派遣 ロシア沿海地方より青年を受入れ 日本ロシア極東青年友好のキャラバン24名の受入れ
人的交流	H 4. 2・6 H 4. 9 H 4～ H 6～H15 H 6. 9 H 7. 11 H 8. 6 H 8. 11 H 9. 8 H11. 7 H13～H19 H14 H22. 10 H23. 10 H23. 10 R1. 11	福井県知事がクズネツォフ沿海地方行政庁長官と懇談 福井県知事がゴルデーエツ沿海地方行政庁副長官と懇談 中国国際交流員を受入れ ロシア国際交流員を受入れ ロシア沿海地方から視察協議団受入（H8. 8、H10. 9、H12. 9） ロシア沿海地方へ視察協議団を派遣（H9. 9、H11. 9、H13. 9） 国際交流基金の招きで来日した北京大学現代日本研究コース一行を受入 総務庁の日本・中国青年親善交流事業で、中国青年30名を受入 金太智（キム テジ）駐日韓国大使が在日韓国人教育者研修大会出席のため福井県を訪問、知事を表敬 日韓文化交流基金の招きで来日した高麗大学校夏季日本語研修訪日団受入 海外自治体職員受入事業（自治体国際化協会）で韓国から職員を受入（H13. 6～11 大田広域市1名、H15. 6～11 氷川市1名、H17. 6～10 順天市1名 H18. 6～H19. 3 仁川広域市1名、H19. 6～11 済州特別自治道1名） 北方四島交流受入事業（ビザなし交流）でロシア人訪問団を受入 福井県知事が台湾・彰化縣長を表敬訪問 2011日本青少年訪中代表団第1陣地方交流分団として県職員5名派遣 北方四島交流受入事業（ビザなし交流）でロシア人訪問団70名を受入 インドネシア国家警察官7名を受入れ
スポーツ交流	H 4. 8 H 9. 12	環日本海交流ジャパンシーヨットレース1992を開催 ロシア沿海地方からスポーツ視察団が来県
学術交流	H4. 10・H5. 11 H 6. 10 H 6. 12 H 9. 11 H 9. 10 H15. 10 H20. 3 H24. 3 H31. 4 R4. 3 R5. 3	環日本海学術交流調査団の派遣 福井県立大学が韓国麗水水産大学校（現：全南大学校）と学術交流協定 福井県立大学が韓国江陵大学校と学術交流協定 福井県立大学、韓国江陵大学校、韓国麗水水産大学校（現：全南大学校）、中国上海水産大学の4大学が小浜市で「第3回海洋生物資源の有効利用と保護に関するシンポジウム」を開催 福井県立大学が中国吉林大学と学術交流協定 福井県立大学、東京海洋大学、韓国江陵大学校、韓国麗水大学校（現：全南大学校）、中国上海水産大学、中国海洋大学の6大学が小浜市で「第8回海洋生物資源の効率的利用と保全に関する国際シンポジウム」を開催 福井県立恐竜博物館がロシア・韓国・中国等の恐竜研究の第一人者を招き、国際恐竜シンポジウムを開催 中国駐大阪総領事館の袁自煌教育室長が県立足羽高校における中国理解の講演 福井県立大学が浙江工商大学と学術交流協定 福井県立大学が中国山東師範大学と学術交流協定 福井県立大学が韓国大邱カトリック大学校と学術交流協定

4 福井県の環日本海交流の主な実績（県関係）

経済交流	H 3	訪ソ経済使節団をソ連極東地域へ派遣 合併の可能性、敦賀港を中心とした貿易の促進、新たな航路開設等の要請 事前調査団派遣(H3. 7)、経済使節団派遣(H3. 8 中止) 知事を団長に改めて派遣、沿海地方と議定書を交換(H3. 10)
	-	福井県対岸貿易促進協会の拡充強化 →H14. 2から（社）敦賀港貿易振興会に組換え
	H 5. 8	中国東北地方産業視察調査団（35名）を黒竜江、吉林、遼寧省に派遣
	H 6. 11	大連市郷鎮企業投資促進セミナー
	H 6. 12	環日本海経済交流国際シンポジウム
	H 7. 6	大連・上海郷鎮企業投資ミッション
	H 7. 12	中国吉林省の経済代表団が経済交流促進のため福井県を訪問
	H 8. 2	中国吉林省の吉林大学東北アジア研究院一行が経済交流促進のため福井県を訪問
	H 8. 8	金都亨韓国産業研究院日本研究センター所長が日韓の地方間経済交流調査のため福井県を訪問
	H10. 6～7	極東ロシア経済調査団（大阪商工会議所主催）に商工労働部次長が参加
	H11. 10	福井産業フェア イン 中国浙江省に副知事出席（杭州市）
	H12. 7	第1回北陸・韓国経済交流会議に副知事出席（富山）
	H12. 10	日韓産業技術交流促進ミッション受入れ
	H12. 10	中国紹興市長一行が経済交流促進のため福井県を訪問
	H13. 2	日韓フェスティバルに福井県ブース出展（ソウル）
	H13. 2	第2回北陸・韓国経済交流会議に出納長出席（ソウル）
	H13. 11	日韓フェスティバルに福井県ブース出展（釜山）
	H14. 4	第3回北陸・韓国経済交流会議に出納長出席（金沢）
	H14. 5	香港国際旅游博に福井県ブース出展
	H14. 9	ジャパンフェスティバル2002に出展（香港）
	H14. 10	日韓フェスティバルに福井県ブース出展（光州）
	H14. 9～11	香港のスーパーでの県産品出品
	H14. 11	マカオ日本文化祭2002に出展
	H15. 3	（社）韓国優良製品振興協会が福井で物産展を開催
	H15. 5	第4回北陸・韓国経済交流会議に出納長出席（大邱）
	H15. 9	香港国際旅游博に福井県ブース出展
	H15. 11	香港で現地新聞社が福井県情報誌を発刊
	H15. 12	中国華東地区ハイテクベンチャー企業交流会に福井県ブースを出展（上海）
	H15. 10	福井県中国繊維素材展2003に知事出席（上海）
	H16. 1	韓国貿易協会がホームページで（社）敦賀港貿易振興会のホームページを紹介し広報宣伝協力
	H16. 2	第5回中国国際眼鏡業展覧会に副知事出席（上海）
	H16. 5	第6回北陸・韓国経済交流会議に副知事出席（富山）
	H17～	香港、台湾およびシンガポールにおいて福井県産農産物等の消費宣伝を実施 （H17. 7, H17. 11, H18. 7, H19. 7, H20. 7, H21. 7香港、H19. 3, H20. 3, H21. 3 H21. 11台北、H21. 11シンガポール）
	H17. 7	第6回北陸・韓国経済交流会議に副知事出席（慶州）
	H18. 10	第7回北陸・韓国経済交流会議を福井で開催
	H19. 9	Japanフェアin広州に出展
	H19. 10	北東アジア経済フォーラム イン北陸に参加
	H19. 11	第8回北陸・韓国経済交流会議に副知事出席（蔚山広域市）
	H20. 5	第9回北陸・韓国経済交流会議に副知事出席（金沢）

4 福井県の環日本海交流の主な実績（県関係）

経済交流	H21. 6	香港、上海において日本酒の試飲会、商談会を実施
	H22. 8	香港・シティ・スーパーにおいて、福井県産農産物の消費宣伝を実施
	H22. 9～	北陸3県繊維産業クラスターによる上海マートへの常設展示場開設
	H22.10	台湾・裕毛屋において福井県産農産物等の消費宣伝を実施
	H22.10	福井県知事らが台湾政府関係者らを訪問し意見交換
	H22.11	北陸3県繊維産業クラスターの独自展示会「北陸テキスタイル展in上海」を開催
	H22.11	シンガポール・伊勢丹シンガポールにおいて福井県産農産物等の消費宣伝を実施
	H22.11	台湾・裕毛屋において福井県産農産物等の消費宣伝を実施
	H23. 3	台湾・裕毛屋において福井県産農産物等の消費宣伝を実施
	H23. 7	台湾・裕毛屋において福井県産食品の消費宣伝を実施
	H23. 7	観光営業部企画幹らが浙江省副省長らを訪問し、観光や国際交流について意見交換
	H23.10	香港・シティ・スーパーにおいて、福井県産農産物の消費宣伝を実施
	H23.11	シンガポール・伊勢丹シンガポールにおいて福井県産食品の消費宣伝を実施
	H23.11	台湾・高雄食品見本市において福井県産食品の宣伝・商談を実施
	H23.11	福井県知事らが浙江省趙書記、夏省長らを訪問し経済交流に関して意見交換
	H23.11	福井県知事らが上海を訪問し、ふくい上海ビジネスサポートセンターを設立
	H23.12	タイ・バンコク伊勢丹において福井県産食品の消費宣伝を実施
	H24. 2	福井県知事らが台湾政府馬総統らを訪問し経済交流に関して意見交換
	H24. 2	「元気な日本展示会 in 上海」に福井県ブースを出展
	H24. 3	「元気な日本展示会 in 香港」に福井県ブースを出展
	H24. 7	台湾において経済部工業局と経済交流について意見交換
	H24. 9	台湾・裕毛屋において福井県産食品の消費宣伝を実施
	H24.10	タイ・バンコク伊勢丹において福井県産食品の消費宣伝を実施
	H24.11	台湾・高雄食品見本市において福井県産食品の宣伝・商談を実施
	H25. 3	シンガポール・カフェアジアにおいて福井県産食品の消費宣伝を実施
	H25. 9	台湾・裕毛屋において福井県産食品の消費宣伝を実施
	H25.10	福井において、浙江省経済交流促進機構浙江省側委員と経済交流について意見交換
	H25.11	台湾において台湾経済部、亜東関係協会、交流協会を表敬訪問
	H26. 5	台湾三三会の海外視察団が経済交流促進のため福井県を訪問
	H26. 6	台湾の亜東関係協会会長らが経済交流促進のため福井県を訪問
	H26. 8	福井県副知事らが台湾を訪問し、福井県農産品等の宣伝、意見交換を実施
	H26. 9	台湾においてビジネスマッチング会実施
	H26.10	台湾・日本交流協会台北事務所において福井県産品（食品・工芸品）の宣伝・商談を実施
	H26.11	タイ工業省とのMOU締結
	H26.11	福井県知事らがバンコクを訪問し、ふくいバンコクビジネスサポートセンターを設立
	H26.11	タイ・グルメマーケットサイアムパラゴン店において福井県産食品の消費宣伝を実施
	H26.12	台湾・裕毛屋において福井県産食品の消費宣伝を実施
	H27. 5	福井県知事らが北京を訪問し、「観光分野における対日投資セミナー」で講演
	H27.11	台湾・裕毛屋において福井県産食品の消費宣伝を実施
	H28.10	シンガポール・高島屋において福井県産食品の消費宣伝を実施
	H28.11	福井県知事らが香港、シンガポールを訪問し、「福井の食文化提案会・商談会」を開催
	H29. 1	台湾・裕毛屋において福井県産食品の消費宣伝を実施

4 福井県の環日本海交流の主な実績（県関係）

経済交流	H29. 2	香港貿易発展局と覚書締結
	H29. 11	福井県知事らが香港、シンガポールを訪問し、「福井の食文化提案会・商談会」を開催
	H29. 11	香港・アピタにおいて福井県産食品の消費宣伝を実施
	H29. 12	シンガポール・高島屋において福井県産食品の消費宣伝を実施
	H30. 8	第19回北陸・韓国経済交流会議を福井で開催
	H30. 8	台湾・裕毛屋において福井県産食品の消費宣伝を実施
	H30. 10	香港・イオンにおいて福井県産品の宣伝販売を実施
	H30. 10	香港において食と伝統的工芸品の商談会を開催
	H30. 11	福井県知事らがタイを訪問し、「福井の食文化提案会・商談会」を開催
	R1. 11	タイで「福井の食文化提案会・商談会」を開催
	R4. 10	「北前船寄港地フォーラムinパリ」に福井県副知事らが出席
	R4. 12	ベトナムにおいて旅行博「Vietnam International Travel Mart Danang」に福井県ブースを出展
	R5. 2	フィリピンにおいて旅行博「Travel Tour Expo 2023」に福井県ブースを出展
航路の整備	敦賀港－釜山港間の定期コンテナ航路開設(H2. 10～ 10日に1便 釜山商船)	
	航路変更(H3. 6～	7日に1便)
	船主変更(H6. 5～	釜山商船→興亜海運)
	航路増設(H7. 2～H10. 11	週に2便 興亜海運)
	航路増設(H7. 8～H10. 11	週に3便 興亜海運、高麗海運)
	航路変更(H10. 11～	週に2便 興亜海運(1便)、高麗海運(1便))
	航路増設(H13. 7～	週に3便 興亜海運(2便)、高麗海運(1便))
	寄港地拡充(H16. 3～	興亜海運の1便が韓国の蔚山と中国の天津新港、青島の各地に寄港)
	航路変更(H17. 1～H18. 7	週に2便 興亜海運)
	航路変更(H18. 8～H21. 2	週に1便 興亜海運)
	航路開設(H19. 6～H21. 2	週に2便 興亜海運(1便)、長錦商船(1便))
	航路変更(H21. 2～H22. 11	週に3便 興亜海運(2便)、長錦商船(1便))
	航路変更(H22. 11～R2. 4	週に2便 興亜海運(1便)、長錦商船(1便)) ※R1. 12～興亜ラインに統合
	航路変更(R2. 4～R3. 5	週に1便 興亜ライン
	航路増設(R3. 5～	週に2便 興亜ライン(1便)、高麗海運(1便))
	敦賀港－釜山港間（直行）の定期RORO船航路開設(H22. 7～ 週に2便 パンスター)	
	敦賀港－丹東港(中国遼寧省)間の定期コンテナ航路開設(H8. 12～ 月2便 丹東国際集装箱儲運有限公司)	
	(H11. 10～ 大連港に寄港、週1便に増便)	
	(H14. 10～ 青島港に寄港)	
	(H17. 4～ 丹東港に替わり上海港に寄港)(H17. 12から休止)	
	敦賀港－大連・青島港間の定期コンテナ航路開設(H9. 3～ 大連瑞行船運企業公司)(H9. 8から休止)	
	(H18. 3～ 安通海運国際有限公司)(H18. 8から休止)	
	敦賀港－上海港間の定期コンテナ航路開設(H9. 5～ 月に3便 上海長江輪船公司)(H10. 9から休止)	
	航路開設(H24. 11～ 週に1便 汎洲海運 上海、寧波寄港 韓国経由(蔚山、釜山、光陽))(R2. 11から休止)	
人材養成	H6. 5～H8. 5	県職員1名を外務省欧亜局ロシア課に派遣（ウラジオストク総領事館勤務）
	H8. 5～H10. 5	県職員1名を外務省欧亜局ロシア課に派遣（ロシア大使館勤務）
	H 5	行政（国際）職員を配置（ロシア語、ハングル、中国語）
	H 6. 4	敦賀署でロシア語とハングル講座を開設（1年間）

4 福井県の環日本海交流の主な実績（県関係）

支援協力	H 3. 1 H4～H8 H6・H7 H6～H14 H 7. 5 H9～H11 H11. 3 H13.10 H15. 2	ソ連（沿海地方、ハバロフスク地方）へ医薬品送付 ロシア沿海地方から企業研修生を受入 ロシア極東地域へ日本語教材の支援 ロシア沿海地方から日本語研修生5名を受入れ サハリンの地震（平成7年5月28日）に対し県知事名でサハリン州知事あてに見舞状（30日） ロシア沿海地方から国際的会計基準講座の研修生を受入れ ロシア沿海地方政府から地方自治実務研修生1名を受入れ シニア技術者2名（水産関係）をロシア沿海地方へ派遣 水産関係研修生2名をロシア沿海地方から受入
他県との連携	H 4. 5 H 5. 1 － － H 4. 5 H12. 9 H 5. 5 H 5～ H 6. 5 H 6.10 H 7～ H14.11 H16. 2 H18.11 H21. 6 H21. 6 H21. 6 H21.10 H22. 5 H22. 6 H22. 6 H22. 8 H22.11 H23. 5 H23. 6 H23. 6 H23. 7 H23.11 H23.11 H24. 2 H24. 5 H24. 5	北陸3県の産官学による北陸環日本海経済交流促進協議会が発足 北陸環日本海情報通信協議会が発足 日本海側の諸県との連携－日本海沿岸地帯振興連盟 敦賀港を窓口としての関西地域経済圏との連帯強化 大阪商工会議所主催のロシア極東地方経済視察団に1名参加 大阪商工会議所主催の中国（アモイ・マカオ・香港）・カンボジア経済視察団に1名参加 日本・ロシア極東交流合同協議会に2名参加 日ロ極東知事会議に参加（H5.11富山、H6.11新潟、H8.11福井） 第13回日ロ知事会議に知事が出席 環日本海交流シンポジウムを開催 主催：福井県、日沿連 北東アジア地域自治体会議に参加（H7.9ハバロフスク、H8.9慶尚北道、H9.8慶尚北道、H10.10富山、H11.7富山、H12.9兵庫、H13.8兵庫、H14.9ハバロフスク、H16.1ハルビン、H16.9ハルビン） 北陸3県で中国国際旅游交易会に参加（上海） 北陸3県で上海世界旅游資源博覧会に参加（上海） 中部で中国国際旅游交易会（C I T M2006）に参加 北陸で香港国際旅游展（I T E 2009）に参加 中部で韓国国際観光展（K O T F A 2009）に参加 中部で北京国際旅游博覧会（B I T E 2009）に参加 中部で台北国際旅行博（I T F 2009）に参加 中部で上海世界旅游資源博覧会（W T F 2010）に参加 北陸で香港国際旅游展（I T E 2010）に参加 中部で韓国国際観光展（K O T F A 2010）に参加 北陸でシンガポールの旅行博（N A T A S Travel2010）に参加 中部で台北国際旅行博（I T F 2010）に参加 北陸で上海世界旅游資源博覧会（W T F 2011）に参加 北陸で香港国際旅游展（I T E 2011）に参加 上海で開催された「日本観光・食品展」において中部7県でブース出展 中部で中国ハイレベルミッションに参加し、上海・香港の旅行社に売り込み 中部で台北国際旅行博（I T F 2011）に参加 上海において福井県と岐阜県の合同県人会を開催 北陸でシンガポールの旅行博（N A T A S Travel2012）に参加 中部で中国ハイレベルミッションに参加し、旅行社に売り込み 北陸で上海世界旅游資源博覧会（W T F 2012）に参加

4 福井県の環日本海交流の主な実績（県関係）

他県との連携	H24. 6	北陸で香港国際旅游展（I T E 2012）に参加
	H24. 10	台湾において福井県と石川県の共同商談会を開催
	H24. 10	中部で台北国際旅行博（I T F 2012）に参加
	H25. 1	台湾において福井県と石川県の共同プロモーションを実施
	H25. 2	北陸でシンガポールの旅行博（N A T A S Travel 2013）に参加
	H25. 2	北陸で広州国際旅游展覧会（G I F T 2013）に参加
	H25. 6	北陸および関西で香港国際旅游展（I T E 2013）に参加
	H25. 8	北陸でタイ国際旅行フェア（T I T F #13）に参加
	H25. 10	中部で台北国際旅行博（I T F 2013）に参加
	H25. 11	関西でジャパンフェスティバル2013 in Vietnam に参加
	H25. 11	台湾において福井県と石川県の共同プロモーションを実施
	H26. 2	北陸でシンガポールの旅行博（N A T A S Travel 2014）に参加
	H26. 2	北陸で広州国際旅游展覧会（G I F T 2014）に参加
	H26. 5	北陸で上海世界旅游資源博覧会（W T F 2014）に参加
	H26. 6	北陸で香港国際旅游展（I T E 2014）に参加
	H26. 10	中部でマレーシアハイレベルミッションに参加し、旅行社に売り込み
	H26. 11	中部で台北国際旅行博（I T F 2014）に参加
	H27. 5	北陸で上海世界旅游資源博覧会（W T F #17）に参加
	H27. 6	北陸で香港国際旅游展（I T E 2015）に参加
	H27. 8	関空協議会でタイ国際旅行フェア（T I T F 2015）に参加
	H27. 10	中部でインドネシアハイレベルミッションに参加し、旅行社に売り込み
	H27. 11	中部で台北国際旅行博（I T F 2015）に参加
	H27. 12	中部でバンコク伊勢丹昇龍道物産観光展を実施
	H28. 2	中部でタイ国際旅行フェア（T I T F #18）に参加
	H28. 5	北陸で上海世界旅游資源博覧会（W T F #18）に参加
	H28. 6	北陸で香港国際旅游博（I T E 2016）に参加
	H28. 7	北陸新幹線沿線自治体でタイ国際旅行フェア（T I T F #19）に参加
	H28. 9	中部でマレーシア旅行博（M A T T A Fair 2016）に参加
	H28. 11	中部で台北国際旅行博（I T F 2016）に参加
	H29. 4	北陸で上海世界旅游資源博覧会（W T F #19）に参加
	H29. 6	北陸で香港国際旅游博（I T E 2017）に参加
	H29. 8	北陸新幹線沿線自治体でタイ国際旅行フェア（T I T F #21）に参加
	H29. 10	中部で台北国際旅行博（I T F 2017）に参加
	H30. 1	御食国（福井、兵庫、三重）で連携し、香港のレストランにおいて各地の食材を使用したフェアを実施
	H30. 3	御食国（福井、兵庫、三重）で連携し、シンガポールのレストランにおいて各地の食材を使用したフェアを実施
	H30. 6	北陸で香港国際旅游博（I T E 2018）に参加
	H30. 7	香港において福井県と石川県の共同観光セミナーを開催
	H30. 8	台湾において福井県と石川県の共同観光セミナーを開催
	H30. 11	北陸新幹線沿線自治体でタイFITフェアに参加
	H30. 11	北陸で中国国際旅游交易会（C I T M 2018）に参加
	R5. 7	香港において「香港ブックフェア」に北陸3県および長野県の共同ブースを出展
	R5. 7	台湾から石川県と連携してインフルエンサーを招へい
	R5. 10	北陸3県で台北国際旅行博（I T F 2023）に参加
	R5. 10	石川県と共同で、香港の旅行会社を招へい
	R6. 2	石川県と滋賀県と中央日本総合観光機構と共同で、タイの旅行会社FAMトリップ開催

4 福井県の環日本海交流の主な実績（県関係）

その他	H31. 1	御食国(福井、兵庫、三重)で連携し、香港のレストランにおいて各地の食材を使用したフェア、香港イオンにおいて各地の食品の消費宣伝を実施
	H 4. 6	福井友好交流の船の派遣（215人）
	H 5.10	ロシア極東地域民間交流調査団（6名）を派遣
	H 9. 7	富山で開催された「環日本海環境自治体サミット」に福井県、浙江省、ロシア沿海地方など参加
	H 9.11	北方領土関係の「国際シンポジウム' 97」を国際交流会館で開催
	H15.11	ハバロフスク市で開催された「北東アジア地域国際環境シンポジウム」に参加
県議会関係	H 3.11	福井県議会日韓議員連盟訪韓団（9名）が韓国江原道などを訪問
	H 8.12	福井県議会議長が韓国江原道議会議長に親書を送付（江原道議長交代に伴いH9. 1）
	H 9. 5	福井県議会日韓議員連盟訪韓団（8名）が韓国江原道を訪問
	H11.10	福井県議会議員（8名）が中国（繊維博等）を訪問
	H12.10	福井県議会議員（2名）が中国香港（繊維博等）を訪問
	H13.10	福井県議会議員（7名）が中国浙江省（繊維博等）を訪問
	H15.10	福井県議会浙江省友好訪問団（7名）が中国浙江省を訪問
	H16.12	福井県議会小松・上海便就航に係る福井県答礼訪問団（5名）が中国浙江省を訪問
	H17. 1	福井県議会中国華東地域経済市場状況行政調査団（3名）が中国江蘇省、浙江省、香港を訪問
	H18.10	福井県議会中国訪問団（13名）が中国東方航空と中国浙江省を訪問
	H20. 5	福井県議会浙江省友好訪問団（6名）が中国浙江省と中国東方航空を訪問
	H23. 9	福井県議会浙江省友好訪問団（6名）が中国浙江省を訪問
	H26. 2	福井県議会浙江省友好訪問団（8名）が中国浙江省を訪問
重油流出事故 関連	H30. 7	福井県議会浙江省友好訪問団（7名）が中国浙江省を訪問
	R5. 10	福井県議会浙江省友好訪問団（3名）が中国浙江省を訪問
	H 9. 1	パノフ駐日ロシア大使来県、知事会見と三国町安島視察
	H 9. 1	ナズドラチェンコ沿海地方知事、グネズジロフ ナホトカ市長から知事に遺憾の意を伝える手紙が届く
	H20. 1	韓国西海岸で発生した油流出事故に関し、韓国忠清南道知事をはじめとする特別訪問団が本県を視察

福井市	H11. 3	中国杭州市の農業考察団が福井市園芸センターを訪問
	H11. 9	福井市長が中国での福井市と杭州市との姉妹友好提携10周年記念式典に出席
	H14. 4	韓国水原市長一行が覚書調印のため、福井市を訪問
	H14. 5	中国杭州市長一行が市長新任に伴い福井市を訪問
	H14. 6	韓国水原市に行政訪問団を派遣
	H14.10	韓国水原市職員が「福井マラソン」参加のため福井市を訪問
	H14.11	韓国水原市職員が福井市視察・職員研修のため福井市を訪問
	H15. 8	福井市収入役がパトパブロフスク・カムチャツキー市での第19回日・口沿岸市長会議に出席
	H16. 8	中国杭州市、韓国水原市の中学生計20名が、姉妹友好都市学生夏季交流のため来福
	H16.11	福井市長が中国での福井市と杭州市との友好提携15周年記念式典に出席
	H16.11	韓国水原市職員が福井市視察・職員研修のため福井市を訪問
	H17. 1	水原市市議会友好訪問団15名が防災施設の視察のため来福
	H17. 6	水原市行政視察団18名が、社会福祉の視察研修のため来福
	H17. 6・9	福井市職員4名を杭州市に研修派遣
	H17. 7	水原市行政視察団17名が、障害児教育の視察研修のため来福
	H17. 8	杭州市職員3名が研修のため来福
	H17. 9	水原市行政視察団22名が、防災についての視察研修のため来福
	H17.10	福井市市議会友好訪問団7名が水原市を訪問
	H18. 8	杭州市職員4名が研修のため来福
	H18.11	2006杭州市世界余暇博覧会視察等のため、福井市職員5名を杭州市に派遣
	H18.11	福井市議会議員訪問団8名が杭州市を訪問
	H18.11	福井市議会議員訪問団7名が水原市を訪問
	H19. 4	水原市視察団8名が、「ふくい春まつり」について視察研修のため来福
	H19. 9	福井市職員1名を杭州市に研修派遣
	H19.10	杭州市職員4名が研修のため来福
	H19.11	2007杭州市世界余暇博覧会視察等のため、福井市職員2名を杭州市に派遣
	H20. 3	杭州市代表団7名が環境施策視察のため来福
	H20. 4	水原市行政代表団9名が来福
	H20. 4	ふくい春まつりに水原市議会・行政職員訪問団10名が来福
	H20.10	杭州国際友好都市市長サミット参加のため副市長一行3名を派遣
	H21. 2	杭州市代表訪問団5名来福
	H21. 7	水原市ジュニア大使10名を受入れ
	H21. 8	岐阜市で研修を受け入れている杭州市職員3名が来福
	H21.10	杭州市市長サミット参加のため教育長ら職員3名を派遣
	H21.10	杭州市代表訪問団5名来福
	H21.11	杭州市友好都市提携20周年記念事業出席のため市長団5名、議長団10名を派遣
	H22. 1	杭州市行政訪問団5名来福
	H22. 3	杭州市と水原市に福井市ジュニア大使を各都市10名派遣
	H22. 4	福井市春祭り参加のため韓国水原市代表団8名を受入れ
	H22. 8	中国杭州市ジュニア大使10名を受入れ
	H22. 9	福井・杭州両市職員相互派遣交流事業のため中国杭州市職員2名を受入れ
	H22.10	韓国水原市華城祭り参加のため福井市職員3名を派遣
	H22.10	中国杭州市市長サミット参加のため福井市職員3名を派遣
	H22.10	韓国研修生受入れ

福井市	H23. 8	韓国水原市友好都市提携10周年記念水原市代表团受入れ
	H23. 8	中国杭州市代表团受入れ
	H23. 10	韓国水原市友好都市提携10周年記念福井市代表团派遣
	H24. 4	職員相互派遣研修事業により福井市職員を水原市に派遣
	H24. 6	職員相互派遣研修事業により水原市職員を受入
	H25. 4	職員相互派遣研修事業により福井市職員を水原市に派遣
	H25. 4	水原市代表团「ふくい春まつり」参加
	H25. 6	職員相互派遣研修事業により水原市職員を受入
	H25. 8	杭州市ジュニア大使13名受入
	H25. 9	「華城文化祭」のため福井代表团水原市派遣
	H26. 4	水原市代表团「ふくい春まつり」参加
	H26. 4	職員相互派遣研修事業により福井市職員を水原市に派遣
	H26. 6	職員相互派遣研修事業により水原市職員を受入
	H26. 10	中国杭州市友好都市提携25周年記念福井市代表团派遣（市長サミット参加）
	H27. 3	中国杭州市、韓国水原市へ福井市ジュニア大使各10名派遣
	H27. 4	杭州市代表团来福
	H27. 4	職員相互派遣研修事業により福井市職員を水原市に派遣
	H27. 6	職員相互派遣研修事業により水原市職員を受入
	H28. 4	韓国水原市友好都市提携10周年記念水原市代表团受入れ
	H28. 4	職員相互派遣研修事業により福井市職員を水原市に派遣
	H28. 6	職員相互派遣研修事業により水原市職員を受入
	H29. 7	中国杭州市ジュニア大使10名受入れ
	H30. 3	中国杭州市、韓国水原市へ福井市ジュニア大使各10名派遣
	H30. 5	中国杭州市国際交流サービスセンター訪問団を受入れ
	H30. 11	中国杭州市へ行政訪問団を派遣
	H31. 1	韓国水原市ジュニア大使10名を受入れ
	R 1. 9	中国杭州市市長サミット参加のため福井市職員等を派遣
	R 1. 11	中国杭州市行政代表团6名が来福
	R 3. 11	中国杭州市友好都市提携30周年記念事業「高校生オンライン交流」及び「料理体験イベント（in 杭州市）」を実施
	R 4. 11	中国杭州市と「日中韓3か国地方政府交流会議」にてオンラインで交流
	R 5. 4	中国杭州市行政代表团6名が杭州アジア競技大会の広報のため来福
	R 6. 3	韓国水原市へ福井市ジュニア大使10名派遣
敦賀市	H10. 7	敦賀市が敦賀港開港100周年記念事業（H11）のプレイベントとして、韓国・釜山を巡る船旅「日本海クルーズ」を実施
	H11. 4	中国台州市の対外友好交流団が敦賀市長を訪問
	H11. 7	敦賀港開港100周年記念事業「つるが・きらめきみなと博21」開催
	H11. 7	韓国東海市の副市長ら友好使節団が敦賀市を訪問
	H11. 7	中国台州市長を団長とする台州市友好使節団が来県し、友好協力協議書に調印
	H11. 7	台州市民間芸能団が敦賀市を訪問
	H11. 7～8	東海市芸能団が敦賀市を訪問
	H11. 7	欧亜国際連絡船、敦賀ウラジオストク間を往復
	H11. 8	ナホトカ市長を団長とするナホトカ市友好使節団が敦賀市を訪問
	H11. 8	ナホトカ市芸能団が敦賀市を訪問
	H12. 6	ナホトカ市市制50周年を記念し、お祝いに花火をナホトカ市で打ち上げ
	H12. 10	ナホトカ市・台州市・東海市の3か国を招請し、つるがポートフェアにて躍り等による交流
	H13	ソウル市において敦賀～釜山間定期コンテナ航路の利用促進のためのポータルサイト実施

敦賀市	H15. 6	敦賀市職員を韓国東海市へ派遣
	H15. 7	敦賀市訪韓児童親善使節団を派遣
	H15. 7～8	東海市児童親善使節団を受入
	H15. 7～8	東海市友好親善使節団を受入
	H15. 7	敦賀市訪口児童親善使節団をナホトカ市へ派遣
	H15. 8	ロシアナホトカ市児童親善使節団を受入
	H15. 8	敦賀市訪口(ナホトカ)親善使節団を派遣
	H15.10	敦賀市訪韓親善使節団を派遣
	H15.11	敦賀市訪中親善使節団を中国台州市へ派遣
	H16. 5	中国台州市民間友好親善使節団を受入
	H16. 6～11	韓国東海市からの研修職員を受入
	H16. 7	敦賀市訪韓児童親善使節団を派遣
	H16. 7～8	韓国東海市児童親善使節団を受入
	H16. 7	敦賀市訪口親善使節団をロシア・ナホトカ市へ派遣
	H16. 7	敦賀市訪口児童親善使節団をロシア・ナホトカ市へ派遣
	H16. 7	敦賀市訪中児童親善使節団を台州市へ派遣
	H16. 7	中国台州市児童親善使節団を受入
	H16. 8	ロシア・ナホトカ市児童親善使節団を受入
	H16. 8	敦賀市長韓国東海市長表敬訪問
	H16. 9	ロシア・ナホトカ市友好親善使節団を受入
	H16.11	敦賀市訪中親善使節団を台州市へ派遣
	H17. 2	「敦賀市民の船」派遣事業にかかる(韓国)現地視察
	H17. 3	韓国東海市職員来訪受入
	H17. 6	「敦賀市民の船」(韓国)事前調査
	H17. 7	日韓友情年2005「敦賀市民の船」派遣
	H17. 7	敦賀市訪韓児童親善使節団を派遣
	H17. 7～8	韓国東海市児童親善使節団を受入
	H17. 8	敦賀市訪口児童親善使節団をナホトカ市へ派遣
	H17. 8	ロシア・ナホトカ市児童親善使節団を受入
	H17. 8	敦賀市訪中児童親善使節団を台州市へ派遣
	H17. 8	中国台州市児童親善使節団を受入
	H17. 9	韓国東海市友好親善使節団を受入(敦賀祭り)
	H17.10	敦賀市訪韓親善使節団を派遣(武陵祭)
	H17.10	ロシア・ナホトカ市友好親善使節団を受入
	H17.11	敦賀市訪中親善使節団を台州市へ派遣
	H17.12	敦賀市訪口親善使節団をロシア・ナホトカ市へ派遣
	H18. 7	敦賀市訪口児童親善使節団派遣
	H18. 8	ナホトカ市児童親善使節団受入
	H18. 6～11	韓国東海市研修職員受入
	H18. 7～8	敦賀市訪韓児童親善使節団派遣
	H18. 7～8	台州市児童親善使節団受入
	H18. 8	東海市児童親善使節団受入
	H18. 8	敦賀市訪中児童親善使節団派遣
	H18. 9	東海市友好親善使節団受入

敦賀市	H18. 11	敦賀市訪韓親善使節団派遣
	H18. 12	台州市友好親善使節団受入
	H19. 2	敦賀市訪中親善使節団派遣
	H19. 4～10	敦賀市職員東海市派遣
	H19. 7	敦賀市訪韓児童親善使節団派遣
	H19. 7	敦賀市訪口児童親善使節団派遣
	H19. 7	台州市児童親善使節団受入
	H19. 8	ナホトカ市児童親善使節団受入
	H19. 8	東海市児童親善使節団受入
	H19. 8	敦賀市訪口親善使節団派遣（姉妹都市25周年記念）
	H19. 8	敦賀市訪中児童親善使節団派遣
	H19. 8～9	ナホトカ市友好親善使節団受入
	H19. 10	敦賀市訪韓親善使節団派遣
	H19. 10	東海市友好親善使節団受入
	H19. 11	台州市友好親善使節団受入
	H19. 11	敦賀市訪中親善使節団派遣
	H21. 2	中国吉林省琿春市との交流（日本海横断航路開設に向けたワーキンググループを設置することで「共同宣言」署名）
	H22. 5～11	東海市からの研修職員を受入
	H22. 5	中国琿春市一行が訪問
	H22. 7	中国図們市一行が訪問
	H22. 7	中国大連港および綏芬河市を視察
	H22. 7	中国吉林省経済合作局処長が訪問
	H22. 7	敦賀市訪口親善使節団派遣
	H22. 7	ナホトカ市児童親善使節団受入
	H22. 8	敦賀市訪口親善使節団派遣
	H22. 8	中国延辺朝鮮族自治州政府および琿春市政府が訪問
	H22. 8	中国長春市 北東アジア博覧会フォーラムおよび日本海横断航路作業部会へ出席
	H22. 9	東海市友好親善使節団受入
	H22. 9	中国牡丹江市一行が訪問
	H22. 10	中国綏芬河市一行が訪問
	H23. 1	台州市友好親善使節団受入
	H23. 1	東海市友好親善使節団受入
	H23. 2	国際航路（東海～敦賀）延長開設計画協議 東海市一行が訪問
	H23. 5	東海市訪問団受入
	H23. 7	敦賀市訪中使節団派遣（姉妹都市締結10周年記念事業）
	H23. 7	敦賀市訪中児童親善使節団派遣
	H23. 8	台州市児童親善使節団受入
	H23. 9	東海市友好親善使節団受入（姉妹都市締結30周年記念事業）
	H23. 10	敦賀市訪韓親善使節団派遣（姉妹都市締結30周年記念事業）
	H23. 10	在新潟ロシア総領事受入協力
	H23. 11	中国綏芬河市一行が訪問
	H24. 4	敦賀市訪中親善使節団派遣
	H24. 4	束草市一行受入
	H24. 7	敦賀市訪韓児童親善使節団派遣

敦賀市	H24. 7	敦賀市訪口親善使節団派遣（姉妹都市締結30周年記念事業）
	H24. 7	台州市友好親善使節団受入
	H24. 8	東海市児童親善使節団受入
	H24. 8	ナホトカ市友好親善使節団受入（姉妹都市締結30周年記念事業）
	H24.10	ナホトカ商業港団受入
	H25. 4	敦賀市職員東海市派遣
	H25. 7	敦賀市訪口児童親善使節団派遣
	H25. 8	ナホトカ市児童親善使節団受入
	H25.10	中国大使館商務処公使敦賀港視察受入
	H25.10	敦賀市訪韓親善使節団派遣
	H26. 7	敦賀市訪中児童親善使節団派遣
	H26. 8	台州市児童親善使節団受入
	H26. 9	東海市友好親善使節団受入
	H26.10	台州市友好親善使節団受入
	H27. 2	敦賀市訪口親善使節団派遣
	H27. 4	敦賀市職員東海市派遣
	H28. 5	韓国東海市からの研修職員を受入
	H28. 7	敦賀市訪口児童親善使節団をナホトカ市へ派遣
	H28. 8	ロシア・ナホトカ市児童親善使節団を受入
	H28.10	台州市友好親善使節団の受入
	H28.12	東海市友好親善使節団の受入
	H29. 7	敦賀市訪中児童親善使節団派遣
	H29. 8	台州市友好親善使節団受入
	H29. 9	東海市友好親善使節団受入
	H29.10	敦賀市訪口親善使節団派遣
	H30. 5	韓国東海市からの研修職員を受入
	H30. 7	敦賀市訪中親善使節団派遣
	H30. 7	敦賀市訪韓児童親善使節団派遣
	H30. 8	東海市児童親善使節団受入
	H30. 9	ナホトカ市友好親善使節団受入
	H31. 4	敦賀市職員を東海市へ派遣
	R 1. 7	敦賀市訪口児童親善使節団をナホトカ市へ派遣
	R 1. 8	ナホトカ市児童親善使節団を受入
	R 1. 9	台州市友好親善使節団を受入
	R 4. 5	韓国東海市からの研修職員を受入
	R 5. 4	敦賀市職員を東海市へ派遣
	R 5. 7	東海市青少年を受入
	R 5. 9	東海市友好親善使節団を受入
	R 5.10	敦賀市訪韓親善使節団派遣
小浜市	H16. 9	中国西安市と友好交流提携の協議書に調印
	H17. 3	日韓親善音楽交流参加のため、下根来小学校が韓国保寧市訪問
	H17. 6	中国西安市に市民使節団派遣
	H18. 4	中国平湖市と友好交流提携の協議書に調印
	H19. 8	小浜市・慶州市姉妹都市提携30周年合同コンサート「歌声のタベ」を小浜市で開催
	H19.10	2007慶州世界文化エキスポへの参加

小浜市	H15. 10	日韓友好のつどい開催
	H14. 10	小浜市長が日韓自治体友好交流会議に出席
	H16. 7	韓国浦項海洋科学高等学校と小浜水産高等学校が姉妹校調印
	H19. 11	中国西安市ヨーロップ・アジア経済フォーラムへの参加
	H19. 11	中国平湖市に市民使節団派遣
	H20. 6	日韓友好のつどい
	H20. 12	小浜市日本中国友好協会 中国友好都市 陝西省西安市・浙江省平湖市を訪問
	H21. 11	西安市公式使節団が観光宣伝（2011年西安世界園芸博覧会PR）
	H22. 4	慶州市に公式使節団派遣（酒と餅のまつり）
	H23. 10	友好都市提携（中華人民共和国浙江省平湖市）
	H23. 10	小浜市制60周年記念事業に慶州市、西安市、平湖市の公式使節団出席
	H24. 8	日中国交正常化40周年記念日中友好交流都市中学生卓球交歓大会に 中学生2名が中国西安市と合同チームを編成参加
	H24. 10	慶州市に公式使節団派遣（酒と餅のまつり）
	H25. 8	第23回世界少年野球大会 福井大会
	H26. 11	慶州市・韓日親善文化交流会の会員との交流 小浜市の韓国語学習者（6人）と慶州市の日本語学習者（19人）が小浜市で交流会開催
	H27. 8	姉妹都市慶州市を副市長が訪問し、エキスポ「シルクロード慶州2015」の開幕式に参加・見学
	H28. 1	韓国慶州市の中学生37名が小浜市立の中学校において、生徒123名と交流
	H28. 5	中国西安市開催「シルクロード都市間漢方医学交流」に市内病院から2名が参加
	H28. 7	中国西安市から短期留学生5名と引率者2名を受入れ、市内の高校で生徒と交流、市内見学
	H28. 8	中国西安市へ小浜市国際教育協会から理事ら3名を派遣、7月に受入れた学生の中学校と交流し、 世界遺産等を見学
	H28. 11	中国西安市から世界遺産「兵馬俑」の將軍俑1体を受領
	H29. 1	韓国慶州市の中学生36名が小浜市立の中学校において、1・2年生と交流
	H29. 7	中国西安市から短期留学生5名と引率者2名を受入れ、市内の高校で生徒と交流、市内見学
	H29. 8	中国西安市へ市内高校生3名、引率1名、小浜市国際教育協会から理事1名を派遣 7月に受入れた学生の中学校と交流し、世界遺産等を見学
	H29. 12	中国西安市から幼稚園教諭4名、事務局1名が小浜市内の市立保育園を訪問。保育特色や給食などの 運営について視察
	H30. 7	中国西安市から短期留学生5名と引率者2名を受入れ、市内の高校で生徒と交流、市内見学
	H30. 8	中国西安市へ市内高校生5名、引率教諭1名、小浜市国際教育協会から理事2名を派遣 7月に受入れた学生の中学校と交流し、世界遺産等を見学
	R 1. 7	中国西安市から短期留学生5名と引率者2名を受入れ、市内の高校で生徒と交流、市内見学
	R 1. 8	中国西安市へ市内高校生5名、小浜市国際教育協会から2名を派遣 7月に受入れた学生の中学校と交流し、世界遺産等を見学
	R 3. 11	中国西安市の高校生5名と小浜市の高校生5名がオンラインで交流
	R 4. 9	中国西安市の高校生5名と小浜市の高校生5名がオンラインで交流
	R 5. 11	中国西安市の高校生5名と小浜市の高校生5名がオンラインで交流
大野市	H10. 2	中国遼寧省遼陽市の副市長一行が大野市を訪問
	H23. 10	大野市日本中国友好協会創立30周年記念訪中 中国寧波市を訪問
	H24. 8	大野市日本中国友好協会 日中国交正常化40周年記念日中友好交流都市中学生卓球交歓大会で寧 波市・北京市を訪問
	H24. 9	大野市日本中国友好協会 女性浙江省訪中団派遣
	H25. 11	大野ロータリークラブ 台湾大溪扶輪社訪問
	H26. 8	台湾彰化県から県知事一行と中学生30名および引率者が大野市を訪問
	H27. 11	大野市日本中国友好協会 浙江省対外友好協会を表敬訪問

4-2 市町の環日本海交流（平成10年以降）

I 友好交流

勝山市	H14. 1	韓国華城市より総務社会局一行が勝山市を訪問。勝山市長を表敬訪問、県立恐竜博物館を見学
	H15. 7	韓国慶尚南道固城郡より郡守一行が勝山市を訪問。勝山市長を表敬訪問、恐竜エキスポについて意見交換
	H24. 7	勝山市長・市議会議長・職員2名が中国河南省洛陽市、浙江省麗水市を訪問
	H25. 8	中国浙江省麗水市より外僑弁外事處處長、慶元県人民政府外事課課長、遂昌県実験小学校校長、慶元県実験小学校副校長、慶元県実験小学校児童12名が来勝 勝山市教育委員会と、慶元県実験小学校、遂昌県実験小学校との間で友好交流意向書を締結
	H26. 11	中国浙江省麗水市より文化交流訪問団9名が来勝。勝山市内で麗水市の写真家、書道家、彫刻家が作品を展示 また、勝山市内の書道家との交流を行った
	H27. 11	浙江省青少年交流事業での書画の送付
	H29. 1	浙江省青少年交流事業での書画の送付
鯖江市	H10. 2	北京市で開催された「'98日中友好万里の長城駅伝大会」に男子チームを派遣
	H11. 3	北京市で開催された「'98日中友好万里の長城駅伝大会」に女子チームを派遣
	H10. 4	北京市体育総会主席一行が鯖江市を訪問
	H11. 7	「99ピタリこども交流サミット友好訪中団」を北京に派遣
	H12. 2	「2000万里の長城・北京国際女子駅伝大会」（北京市）に男子チームを派遣
	H12. 7	「2000ピタリこども交流サミット友好訪中団」を北京に派遣
	H12. 8	鯖江市・北京市友好20周年記念式典に参加訪中
	H12. 10	上海市人民対外友好協会から代表団が来鯖
	H12. 11	北京市人民対外友好協会から代表団が来鯖
	H13. 2	北京市で開催された「2001万里の長城・北京国際男子駅伝大会」に男子チームを派遣
	H13. 4	鯖江市から体操選手団が北京市を訪問
	H13. 7	北京市民族職業高校生が来鯖
	H14. 2	「2002万里の長城・北京国際女子駅伝大会」（北京市）に男子チームを派遣
	H14. 10	日中国交正常化30周年事業で北京市に訪中団を派遣
	R 1. 12	福井県鯖江市体操ジュニア選手団訪中および北京滞在強化合宿・親善交流
	R 3. 7	日中友好の取り組みとして、東京五輪体操競技男子団体のパブリックビューイングを開催
あわら市	H11. 3～	旧芦原町が日中友好親善少年視察団として中学生16人を中国紹興市に派遣
	H16. 3	日中友好親善少年使節団として中学生12名を中国紹興市に派遣
	H16. 9	あわら市・紹興市友好都市関係の継続発展に関する議定書締結のため、市長を団長とする一行36名を紹興市へ派遣
	H16. 11	第19次あわら市日本中国友好親善少年使節団を中国紹興市へ派遣
	H17. 7	紹興市文理学院附属中学校友好訪問団受入
	H17. 10	第2次あわら市友好訪中団を紹興市へ派遣
	H17. 10	第2回日中友好自然キャンプ訪問団受入
	H17. 11	紹興市友好訪問団受入
	H17. 12	第20次あわら市日本中国友好親善少年使節団を中国紹興市へ派遣
	H18. 5	紹興市ゲートボール代表団来市
	H18. 6	第8回浙江省投資貿易商談会（浙江省寧波市）への参加
	H18. 11	第3次あわら市友好訪中団を紹興市へ派遣
	H18. 12	第21次あわら市日本中国友好親善少年団16名を中国紹興市へ派遣
	H18. 12	藤野巖九郎と魯迅の惜別100年を記念した胸像交換（於：北京魯迅博物館）
	H19. 3	//（於：あわら市）
	H20. 9	第5次あわら市友好訪中団一行29名（藤野巖九郎胸像贈呈、中国語版「魯迅と藤野先生」寄贈）
	H20. 10	浙江省各界代表団一行21名受入

あわら市	H20. 11	中国教育関係者一行10名受入
	H20. 11	JICA中国行政青年一行20名受入
	H21. 3	紹興市友好訪問団一行6名受入（あわら市合併5周年式典出席）
	H21	中国名古屋総領事館一行26名受入
	H21	JICA中国行政青年一行20名受入
	H22. 8	紹興市文理学院附属中学校友好訪問団一行16名受入
	H23. 11	第26次あわら市日本中国友好親善少年使節団を中国紹興市へ派遣
	H23. 11	第3次福井県立金津高等学校日中友好使節団を中国紹興市へ派遣
	H24. 8	紹興市文理学院附属中学校友好訪問団一行16名受入
	H25. 11	あわら市・紹興市友好都市締結30周年記念式典訪問団受入
	H26. 3	第27次あわら市日本中国友好親善少年使節団を中国紹興市へ派遣
	H26. 8	紹興市文理学院附属中学校友好訪問団一行22名受入
	H27. 3	第28次あわら市日本中国友好親善少年使節団を中国紹興市へ派遣
	H27. 3	第4次福井県立金津高等学校日中友好使節団を中国紹興市へ派遣
	H27. 8	紹興市文理学院附属中学校友好訪問団一行13名受入
	H28. 3	第29次あわら市日本中国友好親善少年使節団を中国紹興市へ派遣
	H28. 3	第5次福井県立金津高等学校日中友好使節団を中国紹興市へ派遣
	H29. 3	第30次あわら市日本中国友好親善少年使節団を中国紹興市へ派遣
	H29. 3	第6次福井県立金津高等学校日中友好使節団を中国紹興市へ派遣
	H30. 3	第31次あわら市日本中国友好親善少年使節団を中国紹興市へ派遣
	H30. 3	第7次福井県立金津高等学校日中友好使節団を中国紹興市へ派遣
	H30. 7	紹興市民友好親善少年使節団18名を受入
	H30. 8	紹興市友好訪問団24名を受入
	H30. 11	第6次あわら市友好訪中団を中国紹興市へ派遣
	H31. 3	紹興市民間友好交流団(浙江友好国際交流服務中心有限公司)を受入
	H31. 3	第32次あわら市日本中国友好親善少年使節団を中国紹興市へ派遣
	H31. 3	第8次福井県立金津高等学校日本中国友好使節団を紹興市へ派遣
	H31. 4	程永華 中華人民共和国駐日本国特命全権大使・劉曉軍 駐名古屋中華人民共和国総領事を受入
	R 1. 7	紹興市少年使節団14名を受入
	R 1. 7	藤野巖九郎記念館開館35周年記念 日中国際交流シンポジウム
	R 1. 8	陳艷勤 浙江省人民対外友好協会専職副会長他1名を受入
	R 2. 9	惜別・魯迅と藤野先生の日中雲交流会（魯迅文化基金会とのビデオ交流会）
	R 2. 11	中国紹興第三回国際友好都市大会ビデオ会議
	R 2. 9	魯迅文化基金会による「惜別・魯迅と藤野先生の日中雲交流会」（オンライン交流会）
	R 2. 11	「中国紹興第三回国際友好都市大会」ビデオ会議参加（佐々木康男市長）
	R 4. 5	「中国紹興第四回国際友好都市大会」ビデオ会議参加（森之嗣市長、大代あわら市日中友好協会長）
	R 4. 8	東方文化芸術団（代表：田偉氏）一行来市
	R 4. 12	日中国交正常化50周年記念「魯迅『藤野先生』をめぐる日中共同シンポジウム」開催（主催：山梨県都留文科大学特任准教授周非氏）（市役所）
	R 5. 5	紹興市訪問団(代表：莫 驕氏)一行来市
	R 5. 8	北京人民大学訪問団 一行来市

4-2 市町の環日本海交流（平成10年以降）

I 友好交流

坂井市	H10. 8	旧春江町が中国嘉興市から日中文化スポーツ交流団として中学生10人を受入れ
	H16. 8	旧春江町が中国嘉興市から日中文化スポーツ交流団として中学生7名役員4名計11名招聘
	H22. 7	中国嘉興市への先遣隊派遣（市職員3名）
	H22.10	中国嘉興市への坂井市訪問団派遣（行政7名、民間8名）
	H22.12	中国嘉興市からの事務協議団受入（嘉興市人民政府5名）
	H23. 7	中国嘉興市への事務協議団派遣（市職員3名）
	H25.10	中国嘉興市への坂井市訪問団派遣（行政7名、民間8名）友好交流協定書署名
	H26. 8	中国嘉興市への坂井市訪問団派遣（行政5名、民間5名）
	H27.10	中国嘉興市への事務協議団派遣（市職員3名）
	R 2. 2	中国嘉興市へ支援物資（マスク、防護服等）を送付
	R 2. 3	中国嘉興市から支援物資（マスク）を受領
永平寺町	H26. 7	中国江蘇省張家港市から4名の代表団受入。永平寺町老人センター、デイサービスセンター、特別養護老人ホーム「アニス松岡」等、養老施設の視察及び「大本山永平寺」参拝
	H27. 4	中国江蘇省張家港市との交流
	H28. 2	春節祭開催、中国人留学生との交流
	H29. 2	春節祭開催、中国人留学生との交流
	H29. 8	JICAブータン行政職員受入れ
	H30. 2	春節祭開催、中国人留学生との交流
	H31. 2	春節祭開催、中国人留学生との交流
	R 1. 6	張家港市からの代表団8名が来訪
	R 1. 8	中学生友好訪中団派遣（中学生7名・指導者2名）
	R 2. 2	春節祭開催、中国人留学生との交流
池田町	H25. 9	SATOYAMA国際会議 里山STAY2名受入れ（バングラデッシュ、ネパール）
	H25. 9	JICAブータン行政職員11人受入れ
	H26. 3	JICEブータン大学生25人受入れ
南越前町	H11. 4	旧南条町が中国杭州市に訪問団を派遣
越前町	H14. 7	旧越前町長一行が韓国釜山・慶尚北道盈徳郡・慶州を視察
	H14. 7	旧越前町教育長一行が韓国ソウル・釜山・慶尚北道盈徳郡・慶州を視察
	H14. 8	旧越前町の小中学生が韓国ソウル・慶尚北道盈徳郡・慶州・釜山を訪問
	H14.10	旧越前町議会一行が韓国ソウル・釜山・慶尚北道盈徳郡・慶州を視察
	H14.11	韓国慶尚北道盈徳郡の郡守・議会一行が旧越前町を訪問し、姉妹関係締結
	H14.11	蟹と水仙の文学コンクールに入賞した盈徳郡の女子高生を表彰
	H15	韓国盈徳郡へ越前水仙球根6,000球を贈呈
	H15	台風災害見舞に旧越前町長一行が韓国盈徳郡を訪問
	H16.11	旧越前町町制50周年記念事業に韓国盈徳郡長を団長とする使節団の受入
	H21. 9	韓国扶餘郡 こしの都百済文化交流訪問団が越前町を訪問
美浜町	S63. 8～	美浜中学生（16名）が台湾新北市石門区を訪問し、ホームステイ等を通して地元中学生と交流。台湾新北市石門区の中学生（16名）をホームステイで受入れ。以来2年度に1回ペースで開催。
	H16. 2	美浜町制施行50周年記念を祝い、石門郷祝賀団が来町
	H30. 8	美浜町・台湾石門区姉妹都市提携30周年記念式典を石門区で開催。（美浜101名、石門約200名参加）
高浜町	H15.11～	韓国保寧市民と高浜町民とで福保演奏団を結成し3回訪韓、2回来日して演奏
	H17.10	国民文化祭の開催に合わせ韓国保寧市より副市長ら一行が表敬訪問され、国文祭ステージに特別出演
	H18. 5	高浜町教育委員会公式訪問団が韓国保寧市を訪問
	H18. 7	高浜町長を団長とする公式訪問団が韓国保寧市を訪問
	H19. 6	韓国保寧市より住民支援局長を団長とする訪問団が来町
	H19. 7	副町長を団長とする訪問団が韓国保寧市を訪問
	H19.10	高浜町において友好都市提携締結
	H20. 1	韓国保寧市原油流出被害への慰問

4-2 市町の環日本海交流（平成10年以降）

I 友好交流

高浜町	H22. 5	韓国語講座受講生 保寧市訪問
	H22. 5	高浜韓国文化交流センター「保寧の家」開館に併せ市職員、サムルノリ演奏団来町
	H22. 7	高浜町公式訪問団 保寧訪問
	H22. 8	中学生海外派遣団 保寧市ホームステイ
	H22. 8	保寧市ホームステイ訪問団受入
	H22.10	保寧韓日親善交流協会 来町 はまなすマラソン参加
	H22.11	保寧火力発電所演奏団 来町 町文化祭で演奏及び中学校吹奏楽部とジョイント
	H22.11	町婦人会 保寧訪問
	H22.11	保寧教育訪問団 来町 姉妹校視察及び教育懇談会
	H23. 6	駐名古屋大韓民国総領事館来町（金 星一 副総領事 他4名）
	H23. 7	高浜町民間訪問団 （保寧市を訪問 6名）
	H23. 8	保寧市青少年ホームステイ訪問団受入事業（中学生10名 引率3名）
	H23. 9	韓国保寧市公式・民間訪問団来町（イ・シウ市長他16名）
	H23. 9・10	韓国保寧市民間訪問団 韓国中部発電(株) アン・キョンチェ本部長 他12名
	H23.11	高浜福保演奏団訪韓 ※保寧市文芸会館大ホールで演奏 4名
	H24. 8	町内小学生が韓国保寧市鳴川小学校を訪問、ホームステイ
	H25. 1	韓国保寧市鳴川小学校児童が町内小学校を訪問、ホームステイ
	H25. 8	町内小学生が韓国保寧市鳴川小学校を訪問、ホームステイ
	H26. 1	韓国保寧市鳴川小学校児童が町内小学校を訪問、ホームステイ
	H26. 8	町内小学生が韓国保寧市鳴川小学校を訪問、ホームステイ
	H27. 1	韓国保寧市鳴川小学校児童が町内小学校を訪問、ホームステイ
	H27. 8	町内小学生が韓国保寧市鳴川小学校を訪問、ホームステイ
	H28. 1	韓国保寧市鳴川小学校児童が町内小学校を訪問、ホームステイ
	H28. 8	町内小学生が韓国保寧市鳴川小学校を訪問、ホームステイ
	H29. 8	町内小学生が韓国保寧市鳴川小学校を訪問、ホームステイ
	H30. 1	韓国保寧市鳴川小学校児童が町内小学校を訪問、ホームステイ
	H30. 8	町内小学生が韓国保寧市鳴川小学校を訪問、ホームステイ
	H31. 1	韓国保寧市鳴川小学校児童が町内小学校を訪問、ホームステイ
おおい町	H30. 1	台湾新北市及び淡水区へおおい町職員を派遣
	H31. 2	町長が台湾新北市及び淡水区を訪問
	R1. 10	教育長が台湾新北市淡水区を訪問
	R1 11	台湾新北市淡水区長が来町
	R5. 7	台湾新北市淡水区と友好交流都市覚書の締結
	R5. 11	台湾新北市淡水区へおおい町職員を派遣

5-1 県内の姉妹友好提携状況（令和6年5月1日現在）

(1) 地方公共団体

① 提携先が地方公共団体 (23)

福井県	中 国	浙江省	平成 5年10月
	米 国	ニュージャージー州	平成 2年10月
	ド イ ツ	ハールブルク郡・ヴィンゼン市	平成11年10月
福井市	米 国	ニュージャージー州ニューブランズウィック市	昭和57年 5月
	米 国	カリフォルニア州フラトン市	平成元年11月
	中 国	浙江省杭州市	平成元年11月
	韓 国	京畿道水原市	平成13年12月
敦賀市	韓 国	江原道東海市	昭和56年 4月
	ロ シ ア	沿海地方ナホトカ市	昭和57年10月
	中 国	浙江省台州市	平成13年11月
小浜市	韓 国	慶尚北道慶州市	昭和52年 2月
	中 国	陝西省西安市	平成16年 9月
	中 国	浙江省平湖市	平成23年10月
勝山市	米 国	コロラド州アスペン市	平成 6年11月
あわら市	中 国	浙江省紹興市（合併後、友好都市関係の継続発展に関する議定書を締結 平成16年9月）	昭和58年 5月
坂井市	中 国	浙江省嘉興市	平成25年10月
永平寺町	中 国	江蘇省張家港市	平成18年10月
南越前町	台 湾	台南市白河区	平成30年 5月
越前町	韓 国	慶尚北道盈徳郡	平成14年11月
	米 国	アラバマ州モンテバロ市	平成20年10月
美浜町	台 湾	新北市石門区	昭和63年 8月
おおい町	台 湾	新北市淡水区	令和 5年 7月
高浜町	韓 国	忠清南道保寧市	平成19年10月

② その他

(1)

福井県	ブ ー タ ン	国立ブータン研究所	平成24年 3月
-----	---------	-----------	----------

(2) 経済団体

(9)

福井商工会議所	米 国	ホノルル日本人商工会議所	昭和56年 8月
	韓 国	水原商工会議所	昭和58年12月
	中 国	浙江省工商業連合会（業務提携）	平成13年 2月
敦賀商工会議所	韓 国	東海商工会議所	平成 4年 7月
福井青年会議所	韓 国	水原青年会議所	昭和40年11月
	中 国	杭州市青年聯合会（交流促進協議書締結）	平成29年 7月
武生青年会議所	韓 国	安養青年会議所	昭和47年 6月
福井県商工会議所連合会	台 湾	台日商務交流協進会（業務協力覚書）	平成24年 2月
福井県経済団体連合会	台 湾	台日産業技術合作促進会（業務協力覚書）	平成24年 2月

(3) マスコミ

(4)

福井テレビ	韓 国	春川文化放送(株)	昭和60年 6月
	中 国	杭州文化広播電視集団	平成 3年 1月
福井放送	米 国	NJNテレビ局	昭和63年 8月
	中 国	浙江広播電視集団	平成 3年 4月

(4) 県の施設

(12)

県立恐竜博物館	カ ナ ダ	ロイヤルティレル古生物学博物館	平成12年11月
	中 国	中国科学院・古脊椎動物古人類研究所	平成13年 3月
	中 国	浙江自然博物館	平成16年 3月
	中 国	自貢恐竜博物館	平成20年 3月
	米 国	カーネギー自然史博物館	平成22年 3月
	中 国	中国地質科学院地質研究所	平成22年 7月
	中 国	河南省地質博物館	平成22年 9月
	米 国	モンタナ州立大学付属ロッキー博物館	平成23年 7月
	タ イ	シリントーン博物館	平成26年11月
県立病院	中 国	中国浙江中医薬大学第一臨床医学院	平成22年 5月
県立図書館	中 国	浙江図書館	平成10年12月
県立音楽堂	米 国	ニュージャージー・パフォーミング・アート・センター	平成14年 9月

(5) 学校関係

(249)

福井市栗小中学校	韓 国	京畿道水原市新豊小学校	昭和58年11月
福井市東郷小学校	オーストラリア	サウスオーストラリア州アデレード市ドーバーガーデンズ校	平成 7年 5月
福井市日新小学校	台 湾	宜蘭縣成功小学校	平成17年 6月
勝山市教育委員会	中 国	浙江省麗水市慶元県実験小学校、遂昌県実験小学校	平成25年 8月
あわら市立芦原中学校	中 国	浙江省紹興市紹興文理学院附属中学校	平成 3年 3月
あわら市立金津中学校	米 国	ケディーミドルスクール	平成24年12月
あわら市立芦原中学校	米 国	ケディーミドルスクール	平成26年11月

5-1 県内の姉妹友好提携状況（令和6年5月1日現在）

越前町内各中学校・高等学校	オーストラリア	南オーストラリア州バードウッド高校	平成21年 4月
高浜町立高浜小学校	韓 国	忠清南道保寧市鳴川小学校	平成21年 8月
武生東高校	ニュージーランド	リッカートン高校	平成 5年 9月
	米 国	アラスカ州ワシラ高校	平成11年 6月
	オーストラリア	ザビエル高校	平成16年 3月
足羽高校	中 国	北京外国語大学	平成 元年4月
	オーストラリア	マリスト高校	平成 8年 7月
	中 国	浙江省杭州市東方中学	平成26年 3月
	米 国	ワシントン州ボッセル高校	平成30年 6月
高志高校	米 国	ニュージャージー州ニュープロビデンス高校	平成 6年10月
羽水高校	香 港	基督教香港信義會元朗信義中学	平成30年 7月
金津高校	中 国	浙江省紹興市魯迅高級中学校	平成20年 9月
福井農林高校	インドネシア	国立タンジュンサリ農業高校	平成13年 1月
福井商業高校	台 湾	高雄商業高校	平成21年11月
敦賀高校	ド イ ツ	ギムナジウムヴィンゼン校	令和 5年 3月
北陸高校	中 国	杭州高級中学	平成 7年10月
仁愛女子高校	ニュージーランド	セントラルホークスベイカレッジ	令和 5年 3月
福井工業大学附属 福井中学校・高校	オーストラリア	セイクリッド・ハートカレッジ	平成17年 4月
	オーストラリア	マーターダイカレッジ	平成20年 4月
	タ イ	ワット・ラジャ・オ・ロススクール	平成25年 6月
	タ イ	ブルークパンヤスクール	平成28年12月
	タ イ	シーナカリンウィロート大学附属プラサーンミット高等	平成30年 1月
	モ ン ゴ ル	新モンゴル日馬富士学園	令和 5年 3月
	中 国	杭州八一中学校	平成 2年 6月
福井南高校	中 国	杭州市服装職業中学	平成 2年 6月
	ニュージーランド	ヘレトンガ カレッジ	平成29年 7月
	ニュージーランド	セント・ジュセフ カトリックスクール	平成29年 7月
	ニュージーランド	パラパラウム カレッジ	平成30年 7月
福井大学	米 国	ラトガース大学	昭和56年10月
	中 国	西安外国語大学	昭和60年 9月
	中 国	西安理工大学	昭和60年 9月
	中 国	浙江大学	平成 3年 9月
	ロ シ ア	ロシア科学アカデミー応用物理学研究所	平成11年 8月
	中 国	北京信息科技大学	平成12年 8月
	中 国	浙江理工大学	平成12年12月
	中 国	南昌航空大学	平成13年 5月
	台 湾	国立雲林科技大学	平成14年 4月
	中 国	江南大学	平成14年 8月
	インドネシア	インドネシア大学	平成14年 9月
	フ ラ ン ス	リヨン繊維・化学技術院	平成14年10月
	中 国	蘇州大学	平成14年11月
	米 国	クレムソン大学	平成15年 2月
	フ ラ ン ス	メーン大学	平成15年 5月
	中 国	東華大学	平成16年 5月
	アラブ首長国連邦	イティハッド大学	平成14年11月
	中 国	瀋陽師範大学	平成17年 7月
	インドネシア	シャクアラ大学	平成17年 8月
	中 国	天津科技大学	平成17年12月
	米 国	フィンドレー大学	平成18年 5月
	中 国	武漢科技大学	平成14年 6月
	中 国	上海理工大学	平成17年 1月
	ベ ト ナ ム	ベトナム教育訓練省国際教育開発局	平成26年 2月
	ベ ト ナ ム	電力大学	平成26年 5月
	タ イ	スィーパトゥム大学	平成26年 9月
	マレーシア	マラヤ大学	平成26年11月
	そ の 他	アジア太平洋大学交流機構（UMAP）	平成27年 3月
	インドネシア	ハル・オレオ大学	平成21年10月
	韓 国	東亜大学校	平成12年 5月
	タ イ	キングモンクト工科大学トンブリ校	平成12年 8月
	台 湾	天主教輔仁大学	平成27年11月
	マ カ オ	マカオ大学	平成27年11月
	タ イ	アサンプション大学	平成27年11月
	タ イ	カセサート大学	平成27年12月
	ベ ト ナ ム	ホーチミン市師範大学	平成28年 5月

5-1 県内の姉妹友好提携状況（令和6年5月1日現在）

福井大学	ベトナム	ベトナム国家大学ホーチミン市人文社会科学大学	平成28年 5月
	マレーシア	マレーシア科学大学	平成28年 6月
	韓国	嶺南大学校	平成13年 6月
	ベトナム	ホーチミン市外国語情報技術大学	平成28年 6月
	リトアニア	ヴィータウタス・マグヌス大学	平成28年 6月
	ルーマニア	ブカレスト大学	平成28年 7月
	ルーマニア	バベシュ・ボヤイ大学	平成28年 7月
	ルーマニア	ルーマニア・アメリカ大学	平成28年 7月
	イタリア	ナポリ東洋大学	平成28年 7月
	ベトナム	ベトナム国家大学ハノイ人文社会科学大学	平成28年 8月
	カンボジア	王立プノンペン大学	平成28年 8月
	カンボジア	ベルティ国際大学	平成28年10月
	韓国	漢陽大学校	平成28年11月
	ベトナム	ベトナム国家大学ハノイ外国語大学	平成29年 2月
	台湾	開南大学	平成29年 3月
	メキシコ	ラ・サール大学	平成29年 3月
	台湾	文藻外語大学	平成29年 4月
	ベトナム	貿易大学	平成29年 4月
	ベトナム	ベトナム国家大学ホーチミン市国際大学	平成29年 6月
	台湾	国立高雄大学	平成29年 7月
	台湾	銘伝大学	平成29年 8月
	韓国	東国大学校	平成29年 9月
	台湾	静宜大学	平成29年 9月
	英国	セントラル・ランカシャー大学	平成29年 9月
	タイ	タマサート大学	平成24年10月
	台湾	東呉大学	平成29年 9月
	韓国	韓国カトリック大学校	平成29年 9月
	韓国	韓南大学校	平成29年 9月
	台湾	元智大学	平成29年 9月
	台湾	国立中山大学	平成29年 9月
	韓国	東西大学校	平成29年10月
	韓国	ハンバット国立大学校	平成29年10月
	韓国	釜山外国語大学校	平成29年10月
	メキシコ	メキシコ国立自治大学	平成29年10月
	韓国	慶北大学校	平成29年11月
	タイ	バンコク大学	平成29年12月
	台湾	国立中央大学	平成30年 1月
	タイ	タイ商工会議所大学	平成30年 2月
	リトアニア	ヴィリニウス大学	平成30年 2月
	タイ	チェンマイ大学	平成30年 3月
	米国	ディクシー州立大学	平成30年 5月
	台湾	国立暨南国際大学	平成30年 5月
	タイ	ランシット大学	平成30年 7月
	タイ	パヤップ大学	平成30年 7月
	トルコ	オンドクズマユス大学	平成30年10月
	エジプト	エジプト・アラブ共和国高等教育省	平成30年12月
	中国	天津工業大学	平成12年12月
	チェコ	パラツキー大学	令和1年 6月
	韓国	釜慶大学校	令和1年 7月
	カンボジア	国立マネジメント大学	令和1年 11月
	ベトナム	ホーチミン市経済金融大学	令和1年 11月
	マラウイ	ナリクレ教員養成大学	令和2年 2月
	タイ	チャンカセーム・ラチャパット大学	平成27年 6月
	イタリア	ラクイラ大学	令和2年 3月
	トルコ	ボアジチ大学	令和2年 3月
	フィリピン	フィリピン大学ディリマン校	令和2年 10月
	ポーランド	ヤギロニアン大学	令和2年 12月
	マレーシア	マレーシア国民大学	令和2年 12月
	インドネシア	ディボネゴロ大学	令和4年 9月
	オーストラリア	エディスコーワン大学	令和4年 12月
	タイ	コンケン大学	令和5年 8月
(教育学部、連合教職開発研究科)	シンガポール	南洋理工大学国立教育学院	平成30年 3月
(連合教職開発研究科)	タイ	コンケン大学ASEAN教職開発研究所	令和3年 7月
(医学系部門) 医学部含む	カナダ	オタワ大学医学部	平成12年 3月
	ウガンダ	マケレレ大学医学部	平成18年 4月
	インド タイ	インド国立鉱業医学研究所 タイ王国中央胸部疾患研究所	平成23年 9月

5-1 県内の姉妹友好提携状況（令和6年5月1日現在）

(医学系部門) 医学部含む	ロシア	ロシア医学アカデミーシベリア支部イルクーツク州立再建・移植外科研究センター	平成25年 8月
	インドネシア	アイルランガ大学医学部	平成28年 7月
	ロシア	イルクーツク州立医科大学	平成29年 1月
	英国	バーミンガム市立大学保健学部	平成30年 3月
	米国	ラトガース大学ロバート・ウッド・ジョンソン・メディカルスクール	平成31年 2月
	インドネシア	アイルランガ大学看護学部	令和2年 8月
	スペイン	カスティーリャ・ラ・マンチャ大学医学部	令和4年 3月
	フランス	ソルボンヌ大学医学部	令和6年 4月
(医学系部門、医学部附属病院)	中国	紹興市人民病院	平成24年11月
	ベトナム	ベトナム国立皮膚疾患病院	令和5年 11月
(工学系部門) 工学部、工学研究科含む	韓国	延世大学校工科大学	平成12年 3月
	バングラデシュ	クルナ工科大学	平成12年 7月
	ポーランド	ワルシャワ工科大学化学プロセス工学部	平成13年 3月
	韓国	釜慶大学校工科大学	平成13年 3月
	中国	内蒙古工業大学	平成13年 3月
	モンゴル	モンゴル科学技術大学	平成13年 8月
	中国	東南大学動力工程系	平成14年12月
	ロシア	ロシア科学アカデミーシベリア地区物理学研究所	平成17年 1月
	中国	蘭州交通大学電子与信息工程学院、自動化与電気工程学院及び機電工程学院	平成19年12月
	台湾	国立台湾科技大学工程学院	平成20年 2月
	韓国	成均館大学校工科大学	平成20年 8月
	台湾	国立清華大学工学院	平成22年 1月
	タイ	ラジャマンガラ工科大学イサン校工学・建築学部及び理学・人文学部	平成24年 8月
	ロシア	ロシア科学アカデミーカザン科学センター	平成27年 2月
	フランス フランス ルーマニア ベルギー	EUJEP2 (Post-Fukushima European Japanese Exchange Project in Nuclear Education and Training) (欧州側コンソーシアム) ・欧州原子力教育ネットワーク連合 ・フランス原子力科学技術機構 ・ルーマニア国立ブカレスト工科大学電力工学部 ・ベルギー国立原子力研究センター (日本側コンソーシアム) ・東京工業大学大学院理工学研究科 ・京都大学大学院工学研究科 ・京都大学大学院エネルギー科学研究科 ・日本原子力開発機構原子力人材育成センター	平成27年 3月
	ベトナム	中部電力短大	平成27年 6月
	タイ	シーナカリンウィロート大学工学部	平成27年 7月
	米 国 香 港 英 国	繊維分野7大学コンソーシアム (海外協定締結先) ・ノースカロライナ州立大学繊維学部 ・香港理工大学応用化学及び紡織学院 ・マンチェスター大学材料・素材学科 ・リーズ大学デザイン学科 (日本国内協定締結先) ・信州大学繊維学部 ・京都工芸繊維大学工芸科学部	平成29年 6月
	インドネシア	ジェンデラル・スディルマン大学数学・自然科学部	平成29年 7月
	台湾	国立成功大学工学院	平成30年 8月
	インドネシア	バンドン工科大学数学・自然学部	平成30年11月
	マレーシア	モナッシュ大学マレーシア	平成30年12月
	中国	福州大学化学学院	令和1年 7月
	ベトナム	ダナン大学理工学	令和2年 11月
	フィリピン	デ・ラ・サール大学理学部	令和3年 6月
	中国	(海外協定締結先) 重慶市中薬研究所 (日本国内協定締結先) 福井工業高等専門学校	令和3年 6月
	フィリピン	デ・ラ・サール大学理学部	令和3年 6月
	バングラデシュ	ダッカ工科大学ガジプール校	令和4年 7月
	インドネシア	USN Kolaka大学理工学部	令和5年 10月

5-1 県内の姉妹友好提携状況（令和6年5月1日現在）

(国際地域学部)	タイ	チュラロンコン大学文学部	平成27年 9月
	ブルネイ	ブルネイ・ダルサラーム大学人文・社会科学部	平成29年 4月
	ブータン	王立ブータン大学シェラプツェ・カレッジ	平成31年 3月
	ブータン	王立ティンプー・カレッジ	平成31年 3月
(国際地域マネジメント研究科)	ハンガリー	カーロリ・ガーシュパール大学人文社会学部	令和3年 8月
(国際地域マネジメント研究科)	ブータン	王立ティンプー・カレッジ	令和6年 3月
	ペルー	サンマルコス大学地質・鉱業・冶金・地理工学部	平成26年 2月
(高エネルギー医学研究センター)	タイ	カレッジ・オブ・アジア・スカラーズ	平成27年 6月
(遠赤外線開発研究センター)	米国	ワシントン大学医学部マリノクロット放射線医学研究所	平成11年 6月
	ドイツ	カールスルーエ研究センターパルス出力・マイクロ波研究所	平成13年 3月
	中国	中国電子科技大学プラズマ研究所	平成13年12月
	ブルガリア	ブルガリア科学アカデミー電子工学研究所	平成14年 3月
	ドイツ	シュトゥットガルト大学プラズマ研究所	平成14年 3月
	韓国	ソウル国立大学テラヘルツバイオ応用システムセンター	平成23年 3月
	フィリピン	デ・ラ・サール大学理学部	平成26年 3月
	ルーマニア	ルーマニア国立材料物理研究所	平成29年 5月
	台湾	国立清華大学電気工学・情報科学学院 テラヘルツ光学・フォトリクスセンター	令和3年 7月
	オーストラリア	ディーキン大学	平成28年 3月
(国際センター)	米国	ポートランド州立大学	平成28年 5月
	ニュージーランド	ワイカト大学ワイカト・パスウェイズ・カレッジ	平成28年 6月
	オーストラリア	サザンクロス大学SCUカレッジ	平成28年 6月
	オーストラリア	サザンクロス大学SCUカレッジ	平成28年 6月
福井県立大学	中国	浙江財経大学	平成 6年 6月
	中国	吉林大学	平成 9年10月
	韓国	国立全南大学校	平成 6年10月
	韓国	国立江陵原州大学校	平成 6年12月
	モンゴル	モンゴル生命科学大学	平成16年 3月
	台湾	国立高雄科技大学	平成22年11月
	台湾	国立宜蘭大学	平成22年11月
	ペルー	ラ・モリーナ国立農業大学	平成23年10月
	ベトナム	ベトナム国家大学ホーチミン市人文社会科学大学	平成24年11月
	ベトナム	貿易大学	平成24年11月
	台湾	国立台中科技大学	平成25年11月
	タイ	カセサート大学	平成25年11月
	米国	フィンドレー大学	平成28年10月
	中国	浙江工商大学	平成31年 4月
	イギリス	チチェスターカレッジ	令和元年 5月
	カナダ	トロント大学SCS	令和元年 5月
	中国	山東師範大学	令和 4年 3月
	韓国	大邱カトリック大学校	令和 5年 3月
(海洋生物資源学部)	韓国	全南大学校水産海洋大学	平成25年 3月
(恐竜学研究所)	タイ	ナコーン・ラチャシーマ・ラジャバット大学附属珪化木 鉱物資源東北調査研究所	平成25年12月
福井工業大学	韓国	カトリック関東大学校	昭和58年 2月
	中国	中南大学	昭和60年 6月
	英国	グリンドウール大学	平成21年 6月
	カナダ	オンタリオ工科大学	平成23年 6月
	ベトナム	ダナン大学	平成24年 6月
	ベトナム	ベトナム教育訓練省国際教育開発局	平成26年 2月
	ベトナム	ホーチミン市工業大学	平成26年 7月
	韓国	明知大学	平成28年 5月
	オーストラリア	サザンクロス大学	平成28年 8月
	タイ	ワラヤ・アロンコン・ラチャパット大学	平成29年 3月
	米国	カリフォルニア州立大学サンマルコス校	平成30年 3月
	タイ	ランパーンラチャパット大学	令和2年 2月
	タイ	キングモット工科大学ラッカバン校	令和3年 4月
	タイ	ラジャマンガラ工科大学ランナー校	令和4年 5月
	米国	ハワイ大学マノア校	令和5年 6月
	台湾	南台科技大学	令和5年 6月
	米国	カリフォルニア州立大学フラトン校	平成17年11月
仁愛大学	米国	カリフォルニア州立大学フラトン校	平成17年11月
福井工業高等専門学校	オーストラリア	ビクトリア州立フェデレーション大学（旧バララット大 学）	平成18年 4月
	タイ	プリンスオブソンクラ大学	平成25年 6月
天谷調理製菓専門学校	イタリア	エ・マッジャ国際ホテル学校	昭和56年10月

5-2 海外機関との連携状況（令和6年5月1日現在 姉妹友好提携を除く）

（1）地方公共団体

県内機関	国・地域	海外機関等	連携内容	締結日等
福井県	タイ	タイ工業省	覚書（MOU）	平成26年11月
	香港	香港貿易発展局	覚書（MOU）	平成29年11月
	国際機関	IAEA（国際原子力機関）	覚書（PA）	平成25年10月
	タイ	プラティーブ財団	覚書	令和元年11月
敦賀市	国際機関	国連高等弁務官事務所（UNHCR）	難民を支える自治体ネットワーク加盟	令和4年11月
越前町	マレーシア	MAJLIS AMANAH RAKYAT（マラ公社）	大学生研修受入等	平成26年6月～
	マレーシア	マレーシア人事院	人事院奨学金留学生研修	令和元年9月～
	マレーシア	トレンガヌ州議会事務局	州議会議員及び職員視察研修	令和元年12月
	マレーシア	セランゴール州シャー・アラム市	越前町訪問団歓迎レセプション及び視察研修	令和5年10月
	マレーシア	セランゴール州クアラ・セランゴール郡	越前町訪問団視察研修	令和5年10月
	マレーシア	スルタン ハジ アフマド シャー サイエンス高校	中高生受入	令和5年12月

（2）学校関係

県内機関	国・地域	海外機関等	連携内容	締結日等
福井大学	ベルギー	欧州原子力教育ネットワーク European Nuclear Education Network (ENEN)	ネットワーク加盟	平成25年3月
福井大学	ドイツ ウクライナ ロシア ブルガリア 台湾 米国	高出力テラヘルツ科学技術開発国際コンソーシアム (The International Consortium for Development of High-Power Terahertz Science and Technology)	共同研究	平成29年7月
福井大学	フィリピン 中国 韓国 タイ ベトナム	学術振興会・研究拠点形成事業 (B. アジア・アフリカ学術基盤形成型) 「テラヘルツ分子科学アジア研究拠点」 (代表：神戸大学分子フォトサイエンス研究センター 富永圭介教授、R5～7年度)	共同研究	令和5年4月
藤島高校	フィリピン	University of San Jose-Recoletos SHS Department	協定締結	令和4年12月
金津高校	米国	オレゴン州ノースユージン高校	協定締結	平成26年11月
丸岡高校	台湾	高雄市福誠高級中学	協定締結	令和元年12月
若狭高校	台湾	国立台湾海洋大学	協定締結	令和4年9月
	米国	マーセッドカレッジ	協定締結	令和4年3月

Ⅱ 国際協力

1 技術研修員等の受入

(1)海外技術研修員

国の国際協力推進政策に基づき、本県においても、昭和55年から開発途上国等の国民の中から技術研修員を受け入れ、その国の経済開発に必要な技術を習得させるとともに、県民との交流を通して国際的友好関係の増進に寄与する人材を養成してきた。令和5年度までの実績は8か国から250名である。

分類	国 別						研 修 分 野 別																				合 計							
	年 度	ブラジル	アルゼンチン	中 国	バングラデシュ	ホンジュラス	タンザニア	エチオピア	繊維・服飾	デザイン	眼鏡	電気・機械	自動車整備	IT	医 療	歯科医療	畜 産	農 林 業	窯 業	管理・経営	建築・土木	教育・学	料理・栄養	貿 易	金 融	マスコミ		広告・マーケティング	環境・衛生	美容	印刷業	販売業	旅行業	ホテル業
S55	6	1							3					2						1												1	7	
S56	7								2			1				1				2								1					7	
S57	5					1	1		2			1	1							1	1							1					7	
S58	4	1			1			1					2			1												1					7	
S59	5								2				1			1				1			1					1					5	
S60	5	1			1				2				1							1									1	1			7	
S61	5	1			1				1			1	2							1								1				1	7	
S62	6	1							2			1	1			1				1								1					7	
S63	5	1	2						2			2	1					1			2												8	
H元	6	1	2								1	1		2		1	2		1	1													9	
H2	6	1	3						1				1	2		1		1	2		2												10	
H3	7	1	2						2					2		1	2		1	1								1					10	
H4	9	1												3		1		2		1	1		1										10	
H5	9	1						1						2		1		2			1			1	1						1		10	
H6	9	1						1								2		1			2	1								1			10	
H7	8	1										2	1		1		1			1				1									9	
H8	9	1									1				1	2		1		3					1		1						10	
H9	9	1											2	3			2			1	1												10	
H10	8	1										4							2	1			1										9	
H11	7	1										1			2		1	1			2	1		1							2		8	
H12	7	1									1				1			1		1	1	1									1		8	
H13	6	1													2		1		1		1	1											7	
H14	7	1											2				2			1	1				1							1	8	
H15	7	1													2	1		1	1				2										8	
H16	3	1																		2		1		1									3	
H17	2	1						1													1	1											3	
H18	3	1																	1	1													4	
H19	3	1										1					1						1					1						4
H20	2	1												1						1		1											3	
H21	2	1								1	1						1																3	
H22	2	1								1		1					1																3	
H23	2	1																1				1											3	
H24	1	1																			1	1											2	
H25	3	1																				3											4	
H26	3	1											1		1							1	1										4	
H27	2											1										1											2	
H28	2	1																1															3	
H29	3																			1	1		1										3	
H30	2	1											1								1	1											3	
R元	3																									1							3	
R2																																	0	
R3																																	0	
R4	2																					2											1	
R5	1																																1	
計	203	33	9	2	1	1	1	1	22	4	6	9	3	31	15	14	6	6	22	2	11	29	10	21	7	1	3	1	9	2	2	6	3	25

(2) 浙江省技術研修員

県と友好提携協定を締結している中国浙江省の産業経済の発展に寄与し、県民との幅広い交流を通じて両県省の相互理解を促進することを目的として、平成3年度から技術研修員を受け入れている。令和5年度までの実績は183名である。

分類	研 修 分 野 別																			
年 度	織 維・ 服 飾	電 気・ 機 械	自 動 車 整 備	I T	医 療	看 護	畜 産	農 業	林 業	水 産 業	建 築・ 土 木	環 境・ 衛 生	文 化 行 政	貿 易	マ ス コ ミ	販 売 業	旅 行 業	ホ テ ル 業	飲 食 業	合 計
H3		5						5												10
H4	5	1						1	1	1										10
H5	4	1			1						2	1								10
H6	2	1						2	1		2									8
H7		3					1	2			2	1						4		13
H8		4					1	2	1	1	1									9
H9	1	3					2			1	1	1								10
H10				1	2	1		1	1		3							1		10
H11					1			2		1	1	1			3	1				10
H12		2		1		2				1				1						10
H13			3		1			1	1		1				2					10
H14				1		1		1			1	1	1	1	2					10
H15							2	2			2				2		1			9
H16				1	1	1									2					5
H17															2			2		4
H18																		2		5
H19														1	2			3		5
H20				1								1			2					4
H21														1		2				4
H22					1										1			1		3
H23					1			1							1					3
H24					1					1					1					3
H25					1							1			1					3
H26					1			1							1					3
H27									1			1			1					3
H28					1								1		1					3
H29					1															2
H30									1									1		2
R元					1													1		2
R2																				0
R3																				0
R4																				0
R5																				0
計	14	21	5	4	12	4	7	23	7	6	15	8	3	3	30	1	5	14	1	183

(3)外国農業実習生

開発途上国等の農業振興と相互理解を進めるため、昭和57年度からアセアン諸国等の農業実習生を受け入れている。福井県国際農業者交流協会が受入主体となり、県は農業試験場など農業関係試験研修機関において研修受入れし、先進技術の概要説明、作業体験等を行っている。令和5年度までの実績は227名である。

	～S63	H元	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	合計
インドネシア	21	5	2	2	2	4	9	9	9	9	9	9	9	9	8	7	7	7	6	5	6	5	5	5	5	4	3	3	3	3	3	3	0	2	2	2	202
ドイツ		1																																		1	
スイス		1																																		1	
タイ			5	5	5	5																														20	
オランダ	3																																			3	
合計	24	7	7	7	7	9	9	9	9	9	9	9	9	9	8	7	7	7	6	5	6	5	5	5	5	4	3	3	3	3	3	3	0	2	2	2	227

(4)浙江省中医院研修生

平成24年度から平成25年度まで浙江省中医院の医療関係者を毎年3名ずつ県立病院で受入れ。

(5)浙江省高度医療技術研修員

平成7年度から平成9年度まで毎年2名ずつ浙江省の医療関係者を県立病院で受入れ。

(6)浙江省留学生

平成5年度から平成16年度まで福井県立大学で浙江省留学生を受入れ。

H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	合 計
1	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	23

(7)県費留学生

昭和51年から平成17年度まで、本国、本県の文化、産業、教育、社会の実態を就学する機会を持たせるため、ブラジル等に移住した福井県出身の移住者の子弟を留学生として受入れ。1年間。

	S51	S52	S53	S54	S55	S56	S57	S58	S59	S60	S61	S62	S63	元	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	合計
ブラジル	1		1	1		1								1	1			1	1	1			1		1		1			1	13
ボリビア		1																													1
アルゼンチン					1																										1

(8)ロシア沿海地方研修生

平成4年度から平成11年度まで、ロシア沿海地方から研修生を受け入れ、県と沿海地方の経済交流および友好関係の促進および人材ネットワーク作りを図った。平成4年度は1年間、6年度から8年度までは6ヶ月間、9～11年度は17～20日間(簿記会計講座、県内企業視察)の受入れ。

平成4年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	合計
2	4	4	4	20	13	10	57

(9)ロシア沿海地方日本語研修生

平成6年度から平成14年度まで、ロシア沿海地方から日本語研修生を受け入れ、県と沿海地方の経済交流および友好関係の促進を図った。

平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	合計
5	5	5	4	5	5	5	4	5	43

(10)海外自治体協力交流研修員

平成8年度から平成19年度まで、県の持つノウハウ技術等を取得させることにより「ひとづくり」の面での国際協力を推進するとともに、研修員が県の国際化施策事業等に協力することで地域の国際化を推進することを目的として、海外自治体の職員を受け入れた。

	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
インドネシア	1(都市計画)	1(工業技術)										
ベトナム			1(保健衛生)									
ミャンマー				1(工業技術)	1(工業技術)		1(農業技術)					
マレーシア					1(都市計画)							
大韓民国						1(一般行政)		1(一般行政)		1(一般行政)	1(一般行政)	1(一般行政)
中国									1(商工労働)	1(農業)		

Ⅲ 国際化に かかる動き

1 外国人在住状況

平成24年7月9日から新しい在留管理制度に移行し、従来の外国人登録証が廃止され、3カ月を超えて中長期間在留する

外国人や特別永住者等も住民登録をすることとなった。

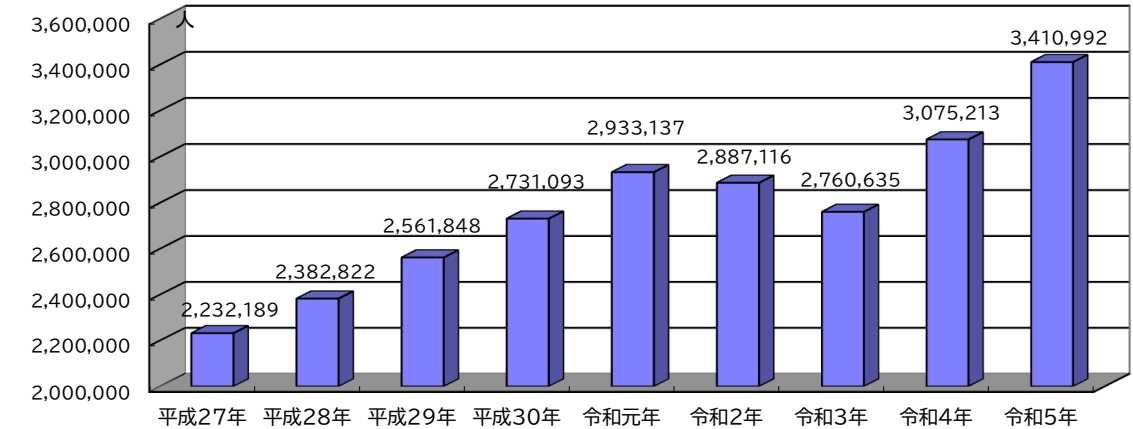
外国人住民数は、

全国的には前年末に比べ3.81%減少し、我が国総人口の2.15%を占めている。

福井県では前年末に比べ2.7%減少し、福井県総人口の2.01%を占めている。

※我が国総人口：総務省人口推計R4.1.1確定値

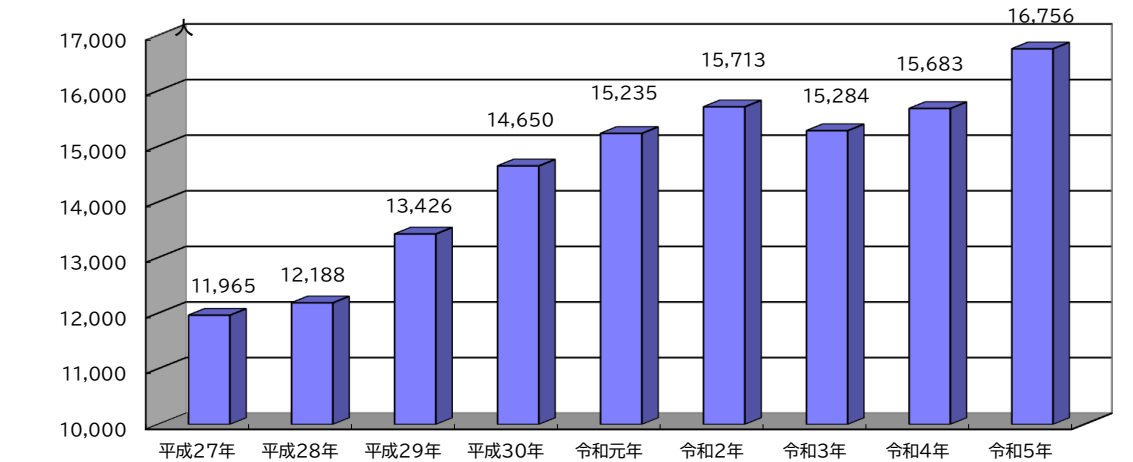
(1) わが国の在留外国人の推移(毎年12月末現在)



	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
人数	2,232,189	2,382,822	2,561,848	2,731,093	2,933,137	2,887,116	2,760,635	3,075,213	3,410,992

出典：法務省「在留外国人統計」

(2) 福井県の在住外国人の推移(毎年12月末現在)



	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
人数	11,965	12,188	13,426	14,650	15,235	15,713	15,284	15,683	16,756

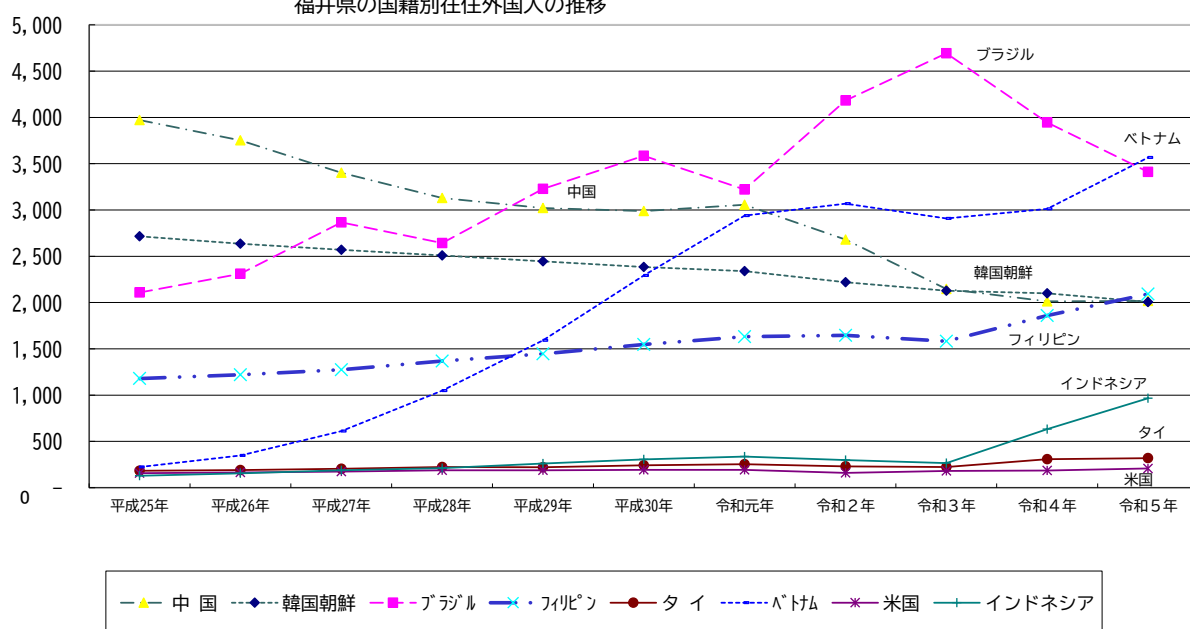
※ 県内各市町からの報告住民登録者数を県が集計

《国籍別在住外国人の推移》（毎年12月末現在）

単位：人

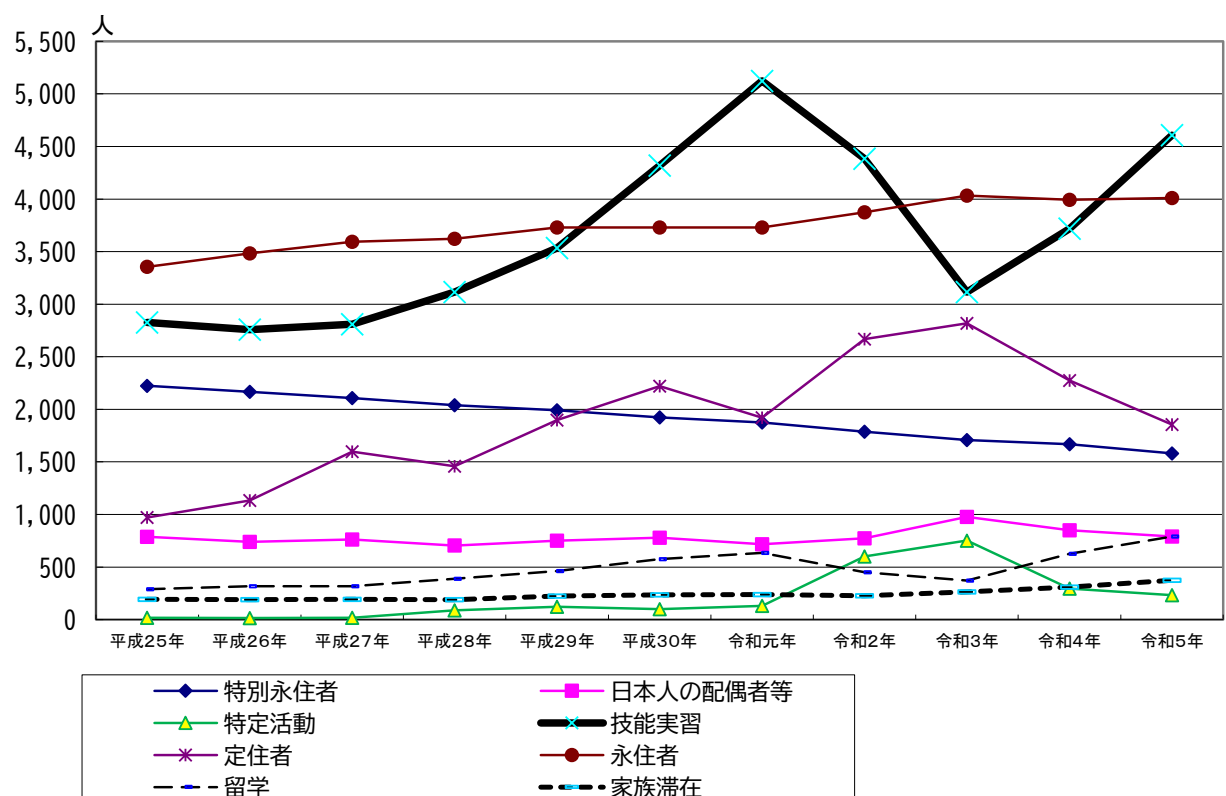
	中 国	韓国朝鮮	ブラジル	フィリピン	ベトナム	タ イ	インドネシア	米国	その他	計
平成25年	3,971	2,715	2,108	1,179	223	183	129	157	495	11,160
平成26年	3,753	2,635	2,311	1,221	348	190	156	165	556	11,335
平成27年	3,402	2,569	2,865	1,273	612	205	187	174	678	11,965
平成28年	3,130	2,508	2,642	1,369	1,048	224	212	187	868	12,188
平成29年	3,020	2,445	3,227	1,445	1,591	220	262	189	1,027	13,426
平成30年	2,988	2,383	3,584	1,546	2,292	242	306	193	1,116	14,650
令和元年	3,057	2,340	3,221	1,631	2,938	254	335	192	1,267	15,235
令和2年	2,680	2,219	4,182	1,646	3,069	231	299	160	1,227	15,713
令和3年	2,147	2,127	4,692	1,581	2,909	223	266	181	1,158	15,284
令和4年	2,013	2,099	3,944	1,859	3,011	309	633	186	1,629	15,683
令和5年	2,017	2,006	3,410	2,092	3,566	319	966	208	2,172	16,756

福井県の国籍別在住外国人の推移



《在留資格別在住外国人数推移》（毎年12月末現在）

	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
教授	28	28	25	21	22	19	14	12	11	10	12
宗教	11	8	9	8	9	12	8	6	7	6	6
高度専門職	0	0	10	3	60	5	7	6	8	9	11
経営・管理	10	14	16	15	18	19	15	13	12	22	24
医療	1	1	0	0	1	1	1	1	2	1	0
研究	2	2	1	1	0	1	1	0	0	0	0
教育	95	98	112	123	127	138	137	110	128	134	136
人文知識・国際業務	119	117	162	188	235	320	415	442	519	671	771
技術	47	46									
企業内転勤	15	32	24	24	31	25	36	20	15	97	82
介護	0	0	0	0	0	0	10	29	47	56	61
興行	5	1	6	6	6	12	14	3	0	6	17
技能	49	59	70	72	78	65	59	69	58	65	71
特定技能	0	0	0	0	0	0	3	94	298	729	1,182
技能実習	2,826	2,758	2,809	3,116	3,533	4,320	5,124	4,384	3,115	3,719	4,607
文化活動	9	8	12	11	6	10	10	6	2	3	2
短期滞在	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
留学	289	318	317	387	461	575	635	450	370	627	790
研修	24	23	24	19	21	17	12	0	2	4	5
家族滞在	193	191	194	189	225	235	239	227	265	309	374
特定活動	17	15	17	89	123	99	131	602	752	295	232
永住者	3,355	3,483	3,594	3,622	3,731	3,729	3,730	3,874	4,033	3,994	4,009
日本人の配偶者等	787	739	763	704	752	780	717	773	977	851	790
永住者の配偶者等	79	89	88	85	92	113	110	127	130	132	131
定住者	971	1,133	1,597	1,459	1,898	2,220	1,920	2,669	2,818	2,274	1,854
特別永住者	2,224	2,167	2,108	2,038	1,991	1,923	1,876	1,787	1,708	1,669	1,581
就学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無資格・その他	4	5	7	8	6	12	11	9	7	0	8
合計	11,160	11,335	11,965	12,188	13,426	14,650	15,235	15,713	15,284	15,683	16,756



在留資格	本邦において行うことができる活動		該当例	在留期間
外交	日本国政府が接受する外国政府の外交使節団若しくは領事機関の構成員、条約若しくは国際慣行により外交使節と同様の特権及び免除を受ける者又はこれらの者と同一の世帯に属する家族の構成員としての活動		外国政府の大使、公使、総領事、代表団構成員等及びその家族	外交活動の期間
公用	日本国政府の承認した外国政府若しくは国際機関の公務に従事する者又はその者と同一の世帯に属する家族の構成員としての活動(この表の外交の項に掲げる活動を除く。)		外国政府の大使館・領事館の職員、国際機関等から公の用務で派遣される者等及びその家族	5年、3年、1年、3月、30日又は15日
教授	本邦の大学若しくはこれに準ずる機関又は高等専門学校において研究、研究の指導又は教育をする活動		大学教授等	5年、3年、1年又は3月
芸術	収入を伴う音楽、美術、文学その他の芸術上の活動(この表の興行の項に掲げる活動を除く。)		作曲家、画家、著述家等	5年、3年、1年又は3月
宗教	外国の宗教団体により本邦に派遣された宗教家の行う布教その他の宗教上の活動		外国の宗教団体から派遣される宣教師等	5年、3年、1年又は3月
報道	外国の報道機関との契約に基づいて行う取材その他の報道上の活動		外国の報道機関の記者、カメラマン	5年、3年、1年又は3月
高度専門職	1号 高度の専門的な能力を有する人材として法務省令で定める基準に適合する者が行う次のイからハまでのいずれかに該当する活動であって、我が国の学術研究又は経済の発展に寄与することが見込まれるもの	イ 法務大臣が指定する本邦の公私の機関との契約に基づいて研究、研究の指導若しくは教育をする活動又は当該活動と併せて当該活動と関連する事業を自ら経営し若しくは当該機関以外の本邦の公私の機関との契約に基づいて研究、研究の指導若しくは教育をする活動	ポイント制による高度人材	5年
		ロ 法務大臣が指定する本邦の公私の機関との契約に基づいて自然科学若しくは人文科学の分野に属する知識若しくは技術を要する業務に従事する活動又は当該活動と併せて当該活動と関連する事業を自ら経営する活動		
		ハ 法務大臣が指定する本邦の公私の機関において貿易その他の事業の経営を行い若しくは当該事業の管理に従事する活動又は当該活動と併せて当該活動と関連する事業を自ら経営する活動		
	2号 1号に掲げる活動を行った者であって、その在留が我が国の利益に資するものとして法務省令で定める基準に適合するものが行う次に掲げる活動 イ 本邦の公私の機関との契約に基づいて研究、研究の指導又は教育をする活動 ロ 本邦の公私の機関との契約に基づいて自然科学又は人文科学の分野に属する知識又は技術を要する業務に従事する活動 ハ 本邦の公私の機関において貿易その他の事業の経営を行い又は当該事業の管理に従事する活動 ニ 2号イからハまでのいずれかの活動と併せて行うこの表の教授、芸術、宗教、報道、法律・会計業務、医療、教育、技術・人文知識・国際業務、介護、興行、技能、特定技能2号の項に掲げる活動(2号イからハまでのいずれかに該当する活動を除く。)			無期限
経営・管理	本邦において貿易その他の事業の経営を行い又は当該事業の管理に従事する活動(この表の法律・会計業務の項に掲げる資格を有しなければ法律上行うことができないこととされている事業の経営又は管理に従事する活動を除く。)		企業等の経営者・管理者	5年、3年、1年、6月、4月又は3月
法律・会計業務	外国法事務弁護士、外国公認会計士その他法律上資格を有する者が行うこととされている法律又は会計に係る業務に従事する活動		弁護士、公認会計士等	5年、3年、1年又は3月
医療	医師、歯科医師その他法律上資格を有する者が行うこととされている医療に係る業務に従事する活動		医師、歯科医師、看護師	5年、3年、1年又は3月
研究	本邦の公私の機関との契約に基づいて研究を行う業務に従事する活動(この表の教授の項に掲げる活動を除く。)		政府関係機関や私企業等の研究者	5年、3年、1年又は3月
教育	本邦の小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、専修学校又は各種学校若しくは設備及び編制に関してこれに準ずる教育機関において語学教育その他の教育をする活動		中学校・高等学校等の語学教師等	5年、3年、1年又は3月
技術・人文知識・国際業務	本邦の公私の機関との契約に基づいて行う理学、工学その他の自然科学の分野若しくは法学、経済学、社会学その他の人文科学の分野に属する技術若しくは知識を要する業務又は外国の文化に基盤を有する思考若しくは感受性を必要とする業務に従事する活動(この表の教授、芸術、報道、経営・管理、法律・会計業務、医療、研究、教育、企業内転勤、介護、興行の項に掲げる活動を除く。)		機械工学等の技術者、通訳、デザイナー、私企業の語学教師、マーケティング業務従事者等	5年、3年、1年又は3月
企業内転勤	本邦に本店、支店その他の事業所のある公私の機関の外国にある事業所の職員が本邦にある事業所に期間を定めて転勤して当該事業所において行うこの表の技術・人文知識・国際業務の項に掲げる活動		外国の事業所からの転勤者	5年、3年、1年又は3月
介護	本邦の公私の機関との契約に基づいて介護福祉士の資格を有する者が介護又は介護の指導を行う業務に従事する活動		介護福祉士	5年、3年、1年又は3月
興行	演劇、演芸、演奏、スポーツ等の興行に係る活動又はその他の芸能活動(この表の経営・管理の項に掲げる活動を除く。)		俳優、歌手、ダンサー、プロスポーツ選手等	3年、1年、6月、3月又は15日

在留資格	本邦において行うことができる活動		該当例	在留期間
技能	本邦の公私の機関との契約に基づいて行う産業上の特殊な分野に属する熟練した技能を要する業務に従事する活動		外国料理の調理師、スポーツ指導者、航空機の操縦者、貴金属等の加工職人等	5年、3年、1年又は3月
特定技能	1号	法務大臣が指定する本邦の公私の機関との雇用に関する契約（入管法第2条の5第1項から第4項までの規定に適合するものに限る。次号において同じ。）に基づいて行う特定産業分野（人材を確保することが困難な状況にあるため外国人により不足する人材の確保を図るべき産業上の分野として法務省令で定めるものをいう。同号において同じ。）であつて法務大臣が指定するものに属する法務省令で定める相当程度の知識又は経験を必要とする技能を要する業務に従事する活動	特定産業分野に属する相当程度の知識又は経験を要する技能を要する業務に従事する外国人	1年、6月又は4月
	2号	法務大臣が指定する本邦の公私の機関との雇用に関する契約に基づいて行う特定産業分野であつて法務大臣が指定するものに属する法務省令で定める熟練した技能を要する業務に従事する活動	特定産業分野に属する熟練した技能を要する業務に従事する外国人	3年、1年又は6月
技能実習	1号	イ 技能実習法上の認定を受けた技能実習計画（第一号企業単独型技能実習に係るものに限る。）に基づいて、講習を受け、及び技能等に係る業務に従事する活動	技能実習生	法務大臣が個々に指定する期間（1年を超えない範囲）
		ロ 技能実習法上の認定を受けた技能実習計画（第一号団体監理型技能実習に係るものに限る。）に基づいて、講習を受け、及び技能等に係る業務に従事する活動		
	2号	イ 技能実習法上の認定を受けた技能実習計画（第二号企業単独型技能実習に係るものに限る。）に基づいて技能等を要する業務に従事する活動		法務大臣が個々に指定する期間（2年を超えない範囲）
		ロ 技能実習法上の認定を受けた技能実習計画（第二号団体監理型技能実習に係るものに限る。）に基づいて技能等を要する業務に従事する活動		
	3号	イ 技能実習法上の認定を受けた技能実習計画（第三号企業単独型技能実習に係るものに限る。）に基づいて技能等を要する業務に従事する活動		法務大臣が個々に指定する期間（2年を超えない範囲）
		ロ 技能実習法上の認定を受けた技能実習計画（第三号団体監理型技能実習に係るものに限る。）に基づいて技能等を要する業務に従事する活動		
文化活動	収入を伴わない学術上若しくは芸術上の活動又は我が国特有の文化若しくは技芸について専門的な研究を行い若しくは専門家の指導を受けてこれを修得する活動（この表の留学、研修の項に掲げる活動を除く。）		日本文化の研究者等	3年、1年、6月又は3月
短期滞在	本邦に短期間滞在して行う観光、保養、スポーツ、親族の訪問、見学、講習又は会合への参加、業務連絡その他これらに類似する活動		観光客、会議参加者等	90日若しくは30日又は15日以内の日を単位とする期間
留学	本邦の大学、高等専門学校、高等学校（中等教育学校の後期課程を含む。）若しくは特別支援学校の高等部、中学校（義務教育学校の後期課程及び中等教育学校の前期課程を含む。）若しくは特別支援学校の中学部、小学校（義務教育学校の前期課程を含む。）若しくは特別支援学校の小学部、専修学校若しくは各種学校又は設備及び編制に関してこれらに準ずる機関において教育を受ける活動		大学、短期大学、高等専門学校、高等学校、中学校及び小学校等の学生・生徒	4年3月、4年、3年3月、3年、2年3月、2年、1年3月、1年、6月又は3月
研修	本邦の公私の機関により受け入れられて行う技能等の修得をする活動（この表の技能実習1号、留学の項に掲げる活動を除く。）		研修生	1年、6月又は3月
家族滞在	この表の教授、芸術、宗教、報道、高度専門職、経営・管理、法律・会計業務、医療、研究、教育、技術・人文知識・国際業務、企業内転勤、介護、興行、技能、特定技能2号、文化活動、留学の在留資格をもって在留する者の扶養を受ける配偶者又は子として行う日常的な活動		在留外国人が扶養する配偶者・子	5年、4年3月、4年、3年3月、3年、2年3月、2年、1年3月、1年、6月又は3月
特定活動	法務大臣が個々の外国人について特に指定する活動		外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等	5年、3年、1年、6月、3月又は法務大臣が個々に指定する期間（5年を超えない範囲）

在留資格	本邦において行うことができる活動 本邦において有する身分又は地位	該当例 該当例	在留期間 在留期間
永住者	法務大臣が永住を認める者	法務大臣から永住の許可を受けた者 (入管特例法の「特別永住者」を除く。)	無期限
日本人の配偶者等	日本人の配偶者若しくは特別養子又は日本人の子として出生した者	日本人の配偶者・子・特別養子	5年, 3年, 1年又は6月
永住者の配偶者等	永住者等の配偶者又は永住者等の子として本邦で出生しその後引き続き本邦に在留している者	永住者・特別永住者の配偶者及び本邦で出生し引き続き在留している子	5年, 3年, 1年又は6月
定住者	法務大臣が特別な理由を考慮し一定の在留期間を指定して居住を認める者	第三国定住難民, 日系3世, 中国残留邦人等	5年, 3年, 1年, 6月又は法務大臣が個々に指定する期間(5年を超えない範囲)

外国人住民数調査表(市町別・国籍・地域別) (令和5年12月31日現在)

[illegible]

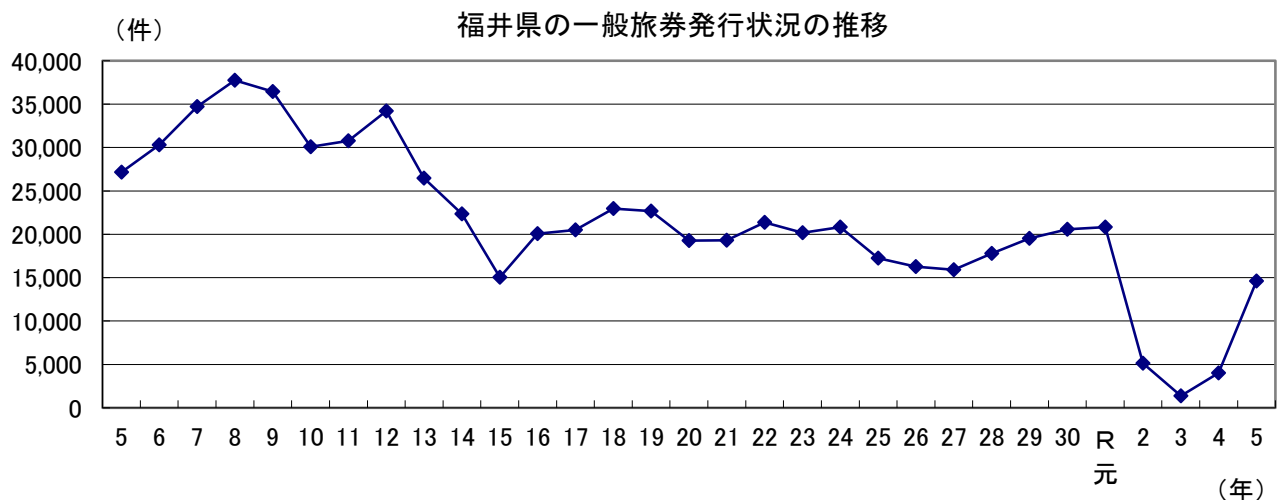
※国籍・地域の順番は、法務省入出国在留管理庁の在留外国人統計(旧外国人統計)に準じている。

2 旅券発行状況

旅券は、日本国政府が外国政府に対して、その所持人が日本国民であることを証明し、併せてその人が支障なく安全に旅行できるよう必要な保護と扶助を要請する公文書で、原則として有効期間が10年のもの（成年者に限る。）と5年のものとの2種類がある。

《年次別発行件数》

年別	福 井 県		全 国	
	件 数	増減(%)	件 数	増減(%)
H元	26,777	6.7	4,241,783	8.2
5	27,146	1.4	4,663,372	9.9
6	30,291	11.6	5,210,727	11.7
7	34,706	14.6	5,825,404	11.8
8	37,748	8.8	6,236,438	7.1
9	36,446	△ 3.4	5,811,552	△ 6.8
10	30,068	△ 17.5	5,372,272	△ 7.6
11	30,757	2.3	5,611,979	4.5
12	34,201	11.2	5,857,835	4.4
13	26,455	△ 22.6	4,348,881	△ 25.8
14	22,348	△ 15.5	3,749,166	△ 13.8
15	15,027	△ 32.8	2,721,029	△ 27.4
16	20,054	33.5	3,485,325	28.1
17	20,509	2.3	3,612,473	3.6
18	22,974	12.0	4,301,793	19.1
19	22,655	△ 1.4	4,209,097	△ 2.2
20	19,273	△ 14.9	3,801,385	△ 9.7
21	19,307	0.2	4,015,470	5.6
22	21,352	10.6	4,185,080	4.2
23	20,171	△ 5.5	3,961,382	△ 5.3
24	20,828	3.3	3,924,008	△ 0.9
25	17,264	△ 17.1	3,296,805	△ 16.0
26	16,283	△ 5.7	3,210,844	△ 2.6
27	15,889	△ 2.4	3,249,593	1.2
28	17,778	11.9	3,738,380	15.0
29	19,516	9.8	3,959,468	5.9
30	20,588	5.5	4,182,207	5.6
R元	20,830	1.2	4,359,159	4.2
2	5,136	△ 75.3	1,234,928	△ 71.7
3	1,375	△ 73.2	513,943	△ 58.4
4	4,030	193.1	1,218,615	137.1
5	14,624	262.9	3,401,534	179.1



《有効期間別発行件数》（令和5年）

	発行件数	比率（％）
5年有効	5,278	36.1
10年有効	9,346	63.9

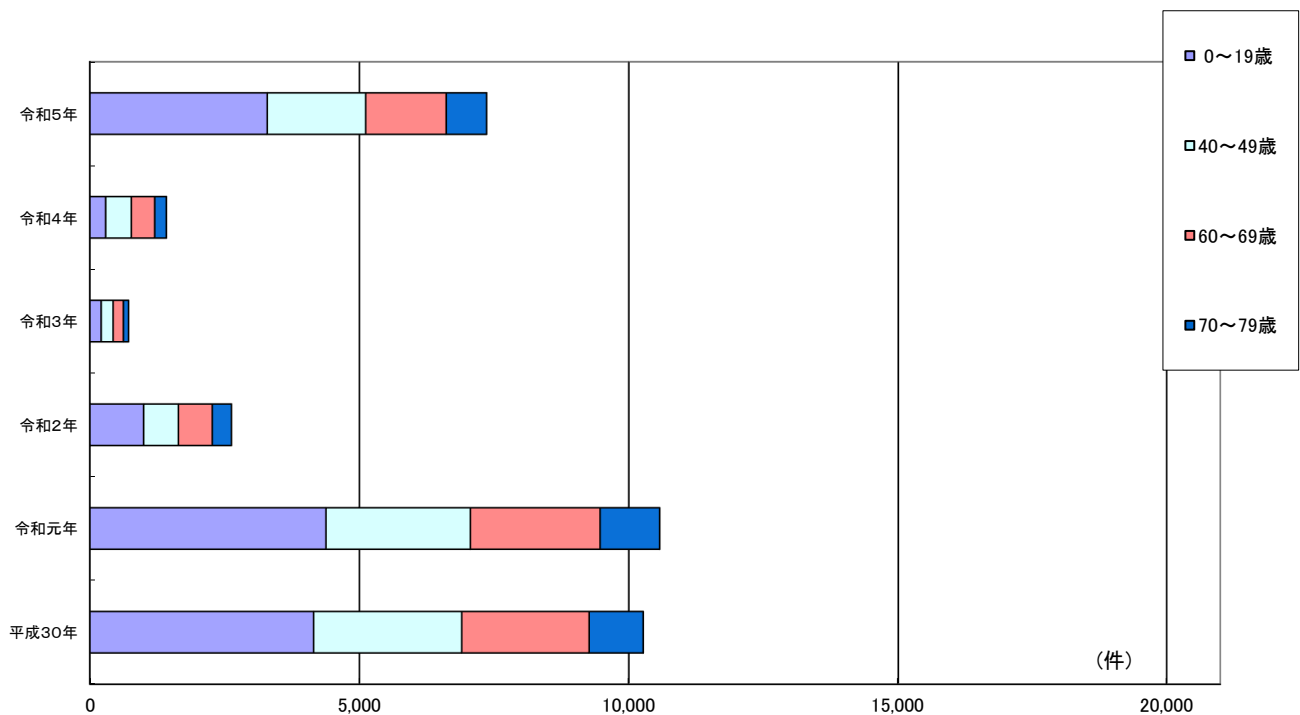
毎月統計年齢別から

《年代別発行件数》

単位：件

	平成30年		令和元年		令和2年		令和3年		令和4年		令和5年	
0～19歳	4,152	(20.2%)	4,381	(21.0%)	997	(19.4%)	209	(15.2%)	293	(7.3%)	3,291	(22.5%)
20～29歳	4,691	(22.8%)	4,566	(21.9%)	1,123	(21.9%)	223	(16.2%)	377	(9.4%)	3,514	(24.0%)
30～39歳	2,751	(13.4%)	2,791	(13.4%)	624	(12.2%)	185	(13.5%)	893	(22.2%)	1,714	(11.7%)
40～49歳	2,748	(13.4%)	2,679	(12.9%)	645	(12.6%)	221	(16.1%)	476	(11.8%)	1,826	(12.5%)
50～59歳	2,669	(13.0%)	2,708	(13.0%)	724	(14.1%)	234	(17.0%)	550	(14.9%)	1,904	(13.0%)
60～69歳	2,364	(11.5%)	2,406	(11.6%)	628	(12.2%)	191	(13.9%)	434	(13.6%)	1,495	(10.2%)
70～79歳	1,003	(4.9%)	1,106	(5.3%)	357	(6.9%)	96	(6.9%)	216	(10.8%)	749	(5.1%)
80歳～	180	(0.9%)	193	(0.9%)	38	(0.7%)	16	(1.2%)	44	(5.4%)	131	(0.9%)
計	20,558		20,830		5,136		1,375		4,030		14,624	

年代別発行件数



3 海外渡航者状況（県内）

<海外渡航先別渡航者数>（～H12まで）

単位：人

渡航先	平成5年	平成6年	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年
アメリカ	15,571	17,405	20,700	23,837	24,358	21,857	20,169	21,605
韓国	7,998	10,088	9,508	9,034	10,178	11,579	11,886	13,830
中国	4,914	5,171	5,906	7,193	7,116	6,839	8,486	11,322
タイ	1,611	1,936	2,496	3,371	3,412	3,552	3,771	4,233
台湾	4,302	5,587	5,424	4,975	5,682	4,113	3,494	3,836
香港	4,707	5,163	5,938	8,216	3,935	2,315	2,992	3,467
オーストラリア	3,240	3,285	4,273	3,857	5,056	3,477	3,344	3,277
インドネシア	1,497	2,038	1,444	1,639	2,305	1,214	1,498	2,775
その他	13,307	14,925	17,334	20,010	20,168	18,398	18,870	19,016
総数	57,147	65,598	73,023	82,132	82,210	73,344	74,510	83,361

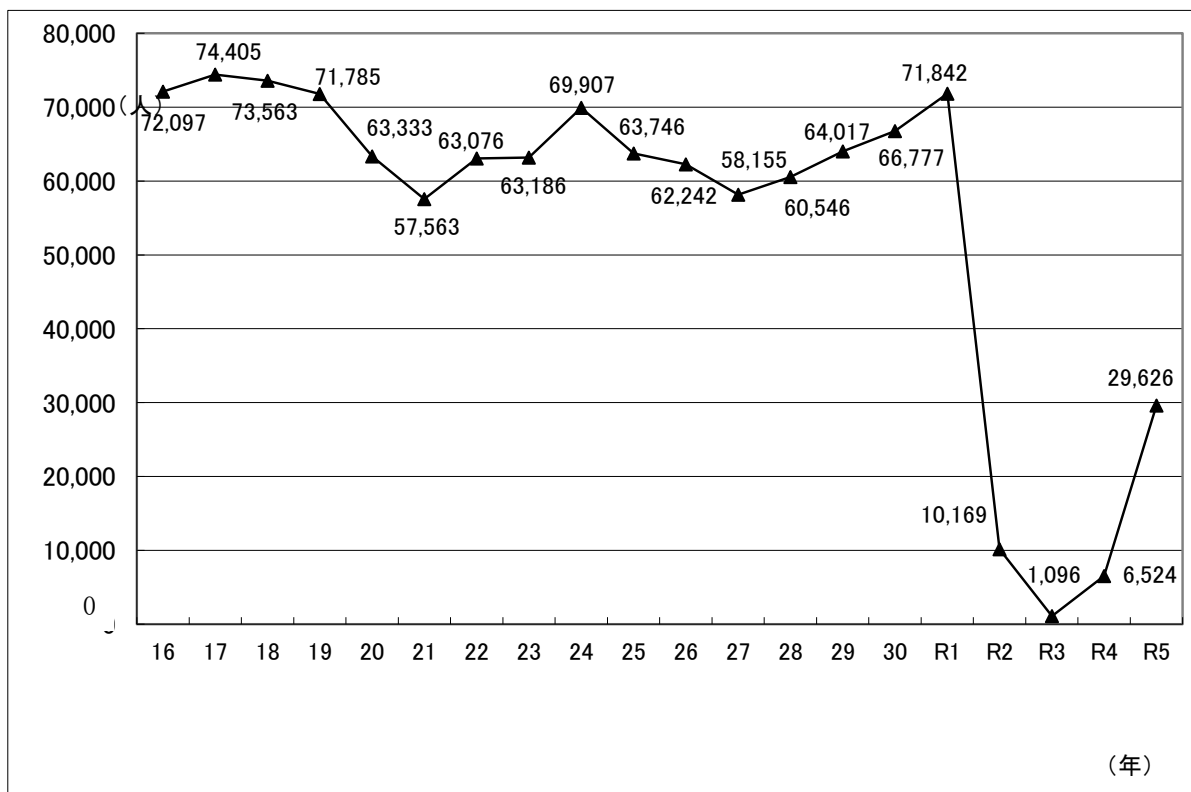
※平成13年7月より法務省が日本人出・帰国記録を廃止したことにより、渡航先別渡航者数は12年まで。

<海外渡航者数>（H13～）

単位：人

平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
75,423	74,728	53,654	72,097	74,405	73,563	71,785	63,333	57,563
平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
63,076	63,186	69,907	63,746	62,242	58,155	60,546	64,017	66,777
令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年				
71,842	10,169	1,096	6,524	29,626				

海外渡航者数



4 高等教育機関における外国人留学生の受入状況

《経費別留学生数》

(令和6年5月1日現在)

単位：人

区 分	福井大学	福井県立大学	福井工業大学	福井県医療福祉専門学校	仁愛大学	仁愛女子短期大学	敦賀市立看護大学	福井医療短期大学	福井工業高等専門学校	大原簿記法律専門学校福井校	大原ｽﾎｰﾂ医療保育福祉専門学校	福井情報ＩＴｸﾘｴｲﾀｰ専門学校	福井ﾎﾙﾄﾗﾊﾞﾙ専門学校	若狭医療福祉専門学校	青池調理師専門学校	合 計
国 費	11	3							5							19
外国政府派遣	マレーシア政府派遣	21							5							26
	その他政府派遣			1												1
国際協力機構（JICA）																0
私 費	143	41	118	65							1		2	56	103	529
内（交換留学生）	(59)	(17)														(76)
合 計	175	44	119	65	0	0	0	0	10	0	1	0	2	56	103	575

《国・地域別留学生数》

(令和6年5月1日現在)

単位：人

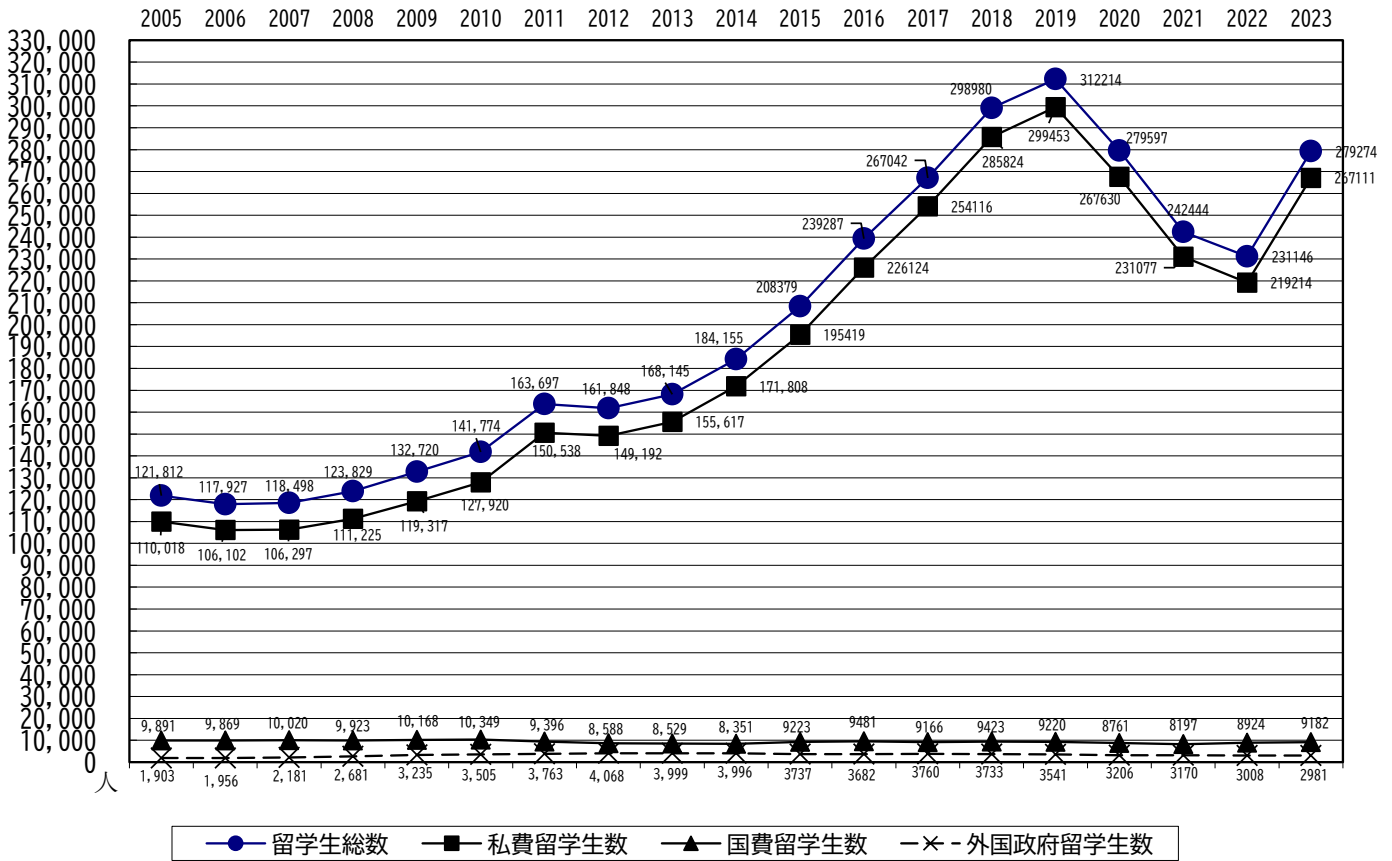
機関名 国 名	福井大学	福井県立大学	福井工業大学	福井県医療福祉専門学校	仁愛大学	仁愛女子短期大学	敦賀市立看護大学	福井医療大学	福井工業高等専門学校	大原簿記法律専門学校福井校	大原ｽﾎｰﾂ医療保育福祉専門学校	福井情報ＩＴｸﾘｴｲﾀｰ専門学校	福井ﾎﾙﾄﾗﾊﾞﾙ専門学校	若狭医療福祉専門学校	青池調理師専門学校	合 計
ｲﾄﾅ	3 (1)															3 (1)
ﾎﾟｰﾙ		1 (0)		2 (1)							1 (1)		1 (1)			5 (3)
ﾊﾞﾝｸﾞﾗﾃﾞｼﾞ	7 (2)	1 (1)	4 (0)													12 (3)
ﾐﾔﾏｰ	1 (1)		9 (2)	37 (33)												47 (36)
ﾀｲ	1 (1)		6 (2)	1 (1)					1 (1)							9 (5)
ﾏﾚｼｱ	26 (14)	3 (3)	8 (0)						5 (2)							42 (19)
ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ	6 (1)		8 (2)	3 (3)					1 (0)							18 (6)
ﾌｲﾘﾋﾟﾝ		1 (0)		11 (11)										55 (55)	103 (103)	170 (169)
香港		2 (1)														2 (1)
韓国	17 (5)	3 (0)												1 (1)		21 (6)
ﾓﾝｺﾞﾙ			7 (2)	1 (0)					2 (1)							10 (3)
ﾊﾞﾄﾅﾑ	10 (5)	2 (1)	34 (11)	10 (10)									1 (0)			57 (27)
中国	63 (18)	24 (13)	42 (9)													129 (40)
ｶﾝﾎﾞｼﾞｱ	7 (5)															7 (5)
ﾗｵｽ									1 (0)							1 (0)
台湾	21 (16)	7 (5)														28 (21)
ｹﾆｻ	1 (0)															1 (0)
ﾅｲｼﾞｰﾘｱ	1 (0)															1 (0)
ｶﾙｰﾝ	1 (0)															1 (0)
ｱﾒﾘｶ合衆国	4 (1)															4 (1)
ﾌﾗﾝｽ	2 (2)															2 (2)
ｲﾀﾘｱ	1 (1)															1 (1)
ﾁﾛ	1 (0)															1 (0)
ﾊﾝｶﾞﾘｰ	1 (0)															1 (0)
ﾛｼｱ			1 (0)													1 (0)
ﾋｳﾞﾞｽ	1 (0)															1 (0)
	175 (73)	44 (24)	119 (28)	65 (59)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	10 (4)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	2 (1)	56 (56)	103 (103)	575 (349)

出典：福井県留学生交流推進協議会調べ

()内の数字は、女子数で内数

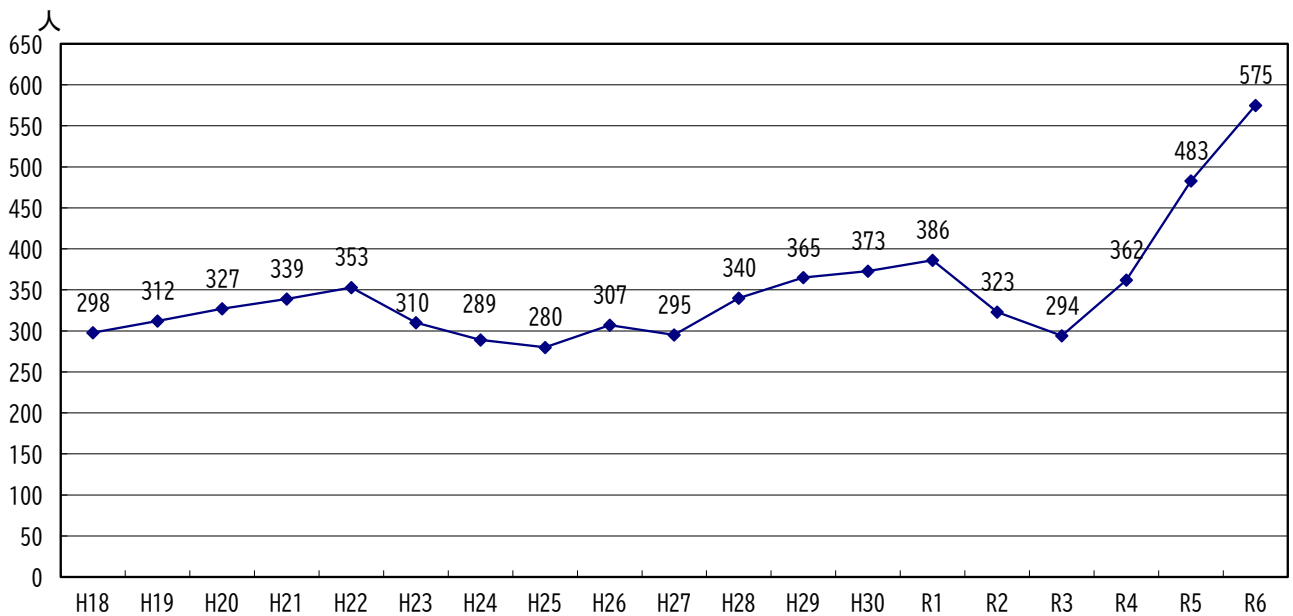
5 外国人留学生数の推移

《全国留学生数の推移》（各年5月1日現在）



出典：独立行政法人日本学生支援機構調べ

《県内留学生数の推移》（各年5月1日現在）



出典：福井県留学生交流推進協議会調べ

IV 国際化事業

1-1 令和6年度福井県の国際化事業計画

部局	課 名	事 業 名	事 業 概 要 等
総務部	広報広聴課	情報発信に特化した国際交流員の配置	SNS・動画を活用した外国語での情報発信等を行う国際交流員1人の配置
環境部 エネルギー	自然環境課	年縞博物館魅力向上事業	立命館大学とともに、海外の年縞研究者を招聘し意見交換する国際年縞研究会議および5周年記念シンポジウムの開催
健康福祉部	長寿福祉課	外国人介護人材育成支援事業	外国人介護人材の確保を促進するため、海外の教育機関と連携し、現地で人材を育成（日本語・介護技術）した上で、技能実習制度を活用して福井に送りだすスキームの確立と充実
	地域医療課	外国人患者の受入体制整備事業	医療機関における外国人対応に関するワンストップ窓口の設置・運営
		外国人看護師候補者就業支援事業	外国人看護師候補者の日本語能力の向上、外国人看護師候補者の受入施設における研修体制の充実
交流文化部	観光誘客課	中央日本総合観光機構負担金	中央日本総合観光機構事業への負担金
		関西観光本部負担金	関西観光素材集の作成と関西観光のポータルページ作成
		関西の観光団体との連携による「大阪・関西万博」外国人観光客誘客事業	関西の観光団体との共同PRを実施
		関西国際空港広域観光案内推進協議会負担金	関西国際空港内の観光案内所の運営負担金、外国語パンフレットの作成
		中部国際空港観光案内実施協議会負担金	中部国際空港内の観光案内所の運営負担金
		北陸国際観光テーマ地区整備事業	国土交通省に指定された北陸国際観光テーマ地区により海外宣伝と外国人観光客受入体制の整備
		外国人観光客誘致拡大事業	海外旅行会社等への訪問営業、送客実績に応じた助成等
		体験・アクティビティをテーマとした東アジアからのインバウンド拡大事業	東アジアからの誘客の拠点となる観光レップを、スポーツ等も含む体験・アクティビティを新たな切り口としてプロモーションを行う組織に強化し、コロナで落ち込んだ東アジアからの誘客拡大を図る。
		小松空港国際定期路線推進事業	小松空港香港定期便の利用促進に向けた現地でのPR等
		ZENIによる誘客促進事業	アメリカにおいて、旅行会社等への営業活動やプロモーションを行う営業窓口を設置 アメリカにてZENをテーマとした観光PRイベントを開催
		東南アジア市場新規開拓事業	ベトナム、タイにおける観光プロモーションの実施
		海外旅行会社との取引拡大推進事業	県内旅行会社向けのインバウンドセミナーの開催、海外旅行会社への営業および招聘、観光コンテンツ販売ツールの多言語化等を実施し、外国人観光客の誘客に向けた強化を行う。
		上海からの誘客促進事業	小松空港および富山空港の上海便を利用し、福井県に宿泊観光する外国人観光客の増加を図る。
		インバウンド広報キャンペーン事業	プレゼントと引き換えに、外国人観光客の県内宿泊や県内観光地のSNSへの投稿を促し、外国人観光客の認知度向上を図る。

1-1 令和6年度福井県の国際化事業計画

部局	課 名	事 業 名	事 業 概 要 等
産業労働部	国際経済課	海外事務所運営事業	上海事務所、バンコク事務所の運営
		ふくいグローバルビジネスプラザ運営事業	県内企業の海外ビジネス相談窓口「ふくいグローバルビジネスプラザ」の運営
		米国販路開拓支援事業	実店舗等での県産品の展示・販売やイベントの実施をとおして、県内企業の米国における販路拡大を支援
		アジア・ベルリンサミット2024出展事業	ドイツ・ベルリンで開催される「アジア・ベルリンサミット」に出展し、福井の技術力のPR等をとおして、県内企業と海外企業のマッチングを図る。
		海外展示会出展支援事業	県内企業の海外展示会や商談会等への出展支援をとおして、商談機会を提供し、海外販路開拓を支援
		中国経済交流促進支援事業	中国等との経済交流に関する啓蒙事業等への支援
		貿易関係諸事業	日本貿易振興機構福井貿易情報センター等が行う貿易振興事業等への支援
		海外渡航旅券発給事務費	旅券発給事務
		海外技術研修員受入事業	南米から技術研修員(3名)を受入
		移住関係団体支援事業	海外移住団体への補助等
		ブラジル福井県人会創立70周年記念訪伯事業	ブラジル連邦共和国サンパウロ市で開催のブラジル福井県人会の創立70周年記念式典への出席
		国際交流連絡事務費	国際交流運営費、親善協会負担金、北方領土返還要求運動福井県民会議負担金等
		語学指導等外国青年招致事業	国際交流員2人(米、中)の配置等
		浙江省技術研修員受入促進事業	浙江省から技術研修員(2名)を受入
		研修生中国派遣促進事業	中国語等を学ぶ意欲のある県民を浙江省に派遣
		福井県・浙江省青少年交流事業	浙江省の中学生等10名程を受入れ、福井県内の中学生とスポーツ等で交流
		海外ボランティア支援事業	青年海外協力隊等を通して、青年海外協力隊員等が活動に必要な物資を県民から募集し送付
		国際交流拠点施設管理運営事業	福井県国際交流会館および国際交流嶺南センターの運営等
		留学生県内就職支援事業	留学生合同企業説明会の開催および参加
		外国人が暮らしやすい環境づくり事業	日本語指導者の養成、災害時外国人支援の研修実施、外国人コミュニティリーダーの養成、国際交流協会ホームページの多言語運営、「やさしい日本語」普及に向けた研修
		外国人相談体制強化事業	在住外国人向け一元的相談窓口の運営、出張法律相談の開催

1-1 令和6年度福井県の国際化事業計画

部局	課 名	事 業 名	事 業 概 要 等
産業労働部	国際経済課	多文化共生推進事業	ふくい多文化共生推進ネットワークの運営、多文化共生に取り組む団体への応援金
		海外調査活動推進事業	政策の企画立案等のため海外調査を実施
		外国人地域おこし協力隊による地域の国際化推進事業	多文化共生の実現に向けて活躍する外国人コミュニティリーダーや地域のキーパーソン等を繋ぐため、多文化共生プロモーターとして「外国人地域おこし協力隊」を採用
		グローバル人材育成に向けた留学促進支援事業	英語圏の大学等に留学する学生への報奨金
	成長産業立地課	ポートセールス促進事業	外貿コンテナ貨物の増加に向けたポートセールスや港湾セミナーの開催
		海外クルーズ客船誘致拡大事業	海外展示会出展、運航責任者の招へいおよび海外クルーズ客船寄港時対応の実施
		北陸国際投資交流促進会議負担金	外資系企業の誘致・海外立地等の資本の相互交流を促進
	産業技術課	眼鏡産業国内外販路拡大支援事業	世界規模の国際展示会への出展を支援
	労働政策課	外国人等対象技能検定試験実施	技能検定試験（外国人等対象・基礎級）を実施する職業能力開発協会に対する補助および合格証書交付 ※外国人対象の試験も含む技能検定試験全体に対する事業費
		ふくい高度外国人材等活躍応援事業	海外の人材育成機関等の協力のもと、福井県の専門クラスを設置し高度外国人材等を養成・受け入れる県内企業を支援
		外国人材受入体制整備支援事業	FUKUI外国人材受入サポートセンターを設置し、企業・外国人材の相談に対応するとともに、県外外国人留学生と企業のオンライン合同企業説明会を開催することなどにより、県内企業における外国人材の受入・定着を支援
		外国人労働者受入環境整備事業	外国人労働者の就業・生活環境整備等に係る企業への支援
		ふくい雇用創出・定着支援事業	外国人材定着に関する企業へのサポートを集中的に実施
農林水産部	流通販売課	稼ぐふくいの食品輸出拡大事業	高い経済成長を背景に、消費市場の拡大が見込まれるアジアを中心に、世界全域を重点ターゲットとし、福井県産品フェアを通じた調査や、営業代行の配置、県内へのバイヤー招聘商談会により県産食品の輸出拡大を支援
	県産材活用課	県産材海外マーケット開拓支援事業	国内外の展示会への出展などにより県産材の需要拡大を支援
土木部	土木管理課	建設産業担い手育成事業	外国人労働者の特定技能への移行を促進するため、「建設産業外国人労働者相談センター」の運営や建設事業者向けセミナーを開催
教育庁	義務教育課	外国語指導助手配置事業	米国等から104人を招致し、県立高校および県内の公立中学校に配置
		中国語指導助手配置事業	中国から1人を招致し、県立足羽高校に配置
		外国人児童生徒等支援事業	日本語支援員（越前市：9名 鯖江市：3名）の配置、多言語翻訳越前市43台）の整備を支援
	高校教育課	英語力向上事業	友好提携都市との交流（高校生10人を中国に派遣・ドイツからの高校生を受け入れ）

1-1 令和6年度福井県の国際化事業計画

部局	課 名	事 業 名	事 業 概 要 等
警察本部	警務課	パトカーへの外国語表記	パトカーの更新等に伴い、「POLICE」表示を設置
		指定通訳官に対するブラッシュアップ教養の実施	県警察の委嘱通訳人に委託し、指定通訳官（中国語、ベトナム語、タガログ語、タイ語、アラビア語）に対して、定期的に語学教養を実施
		PⅢ（ポリストリプルアイ：高度警察情報通信基盤システム）の翻訳機能についての巡回教養	PⅢ（ポリストリプルアイ：高度警察情報通信基盤システム）の翻訳機能について、全警察署の若手警察官を中心に巡回教養を実施
	会計課	警察施設への外国語表記	建替え予定の警察施設（2施設）の建物側面に『POLICE』を表記するとともに、看板に『POLICE』『KOBAN』を表記
	交通規制課	規制標識「一時停止」に英語併記様式の追加	道路標識の整備に伴い、「一時停止」の規制標識について英語を併記した様式（従来の様式の「止まれ」という日本字の下に「STOP」という英字を併記する。）を用いる。

1-2 令和5年度福井県の国際化事業実績

部局	課 名	事 業 名	事 業 概 要 等
総務部	広報広聴課	語学指導等外国青年招致事業	SNS・動画を活用した外国語での情報発信等を行う国際交流員1人の配置
戦略地域部	未来戦略課	国際交流連絡事務費	北方領土返還要求運動福井県民会議負担金
環境部	自然環境課	年縞博物館魅力向上事業 (年縞博物館管理運営事業)	立命館大学とともに、海外の年縞研究者を招聘し意見交換する国際年縞研究会議の開催
健康福祉部	長寿福祉課	外国人介護人材育成支援事業	外国人介護人材の確保を促進するため、海外の教育機関と連携し、現地で人材を育成(日本語・介護技術)した上で、技能実習制度を活用して福井に送り出すスキームの確立を目指す。
	地域医療課	外国人患者の受入体制整備事業	医療機関における外国人对応に関するワンストップ窓口の設置・運営
		外国人看護師候補者就業支援事業	外国人看護師候補者の日本語能力の向上、外国人看護師候補者の受入施設における研修体制の充実
交流文化部	観光誘客課	中央日本総合観光機構負担金	中央日本総合観光機構事業への負担金
		関西観光本部負担金	広域観光ルートの造成とPRを実施
		関西の観光団体との連携による「大阪・関西万博」外国人観光客誘客事業	関西の観光団体との共同PRを実施
		関西国際空港広域観光案内推進協議会負担金	関西国際空港内の観光案内所の運営負担金、外国語パンフレットの作成
		中部国際空港観光案内実施協議会負担金	中部国際空港内の観光案内所の運営負担金
		北陸国際観光テーマ地区整備事業	国土交通省に指定された北陸国際観光テーマ地区により海外宣伝と外国人観光客受入体制の整備
		外国人観光客誘致拡大事業	海外旅行会社等への訪問営業、送客実績に応じた助成等
		体験・アクティビティをテーマとした東アジアからのインバウンド拡大事業	東アジアからの誘客の拠点となる観光レップを、スポーツ等も含む体験・アクティビティを新たな切り口としてプロモーションを行う組織に強化し、コロナで落ち込んだ東アジアからの誘客拡大を図る。
		小松空港国際定期路線推進事業	小松空港香港定期便の利用促進に向けた現地でのPR等
		ZENによる誘客促進事業	アメリカにおいて、旅行会社等への営業活動やプロモーションを行う営業窓口を設置 アメリカにてZENをテーマとした観光PRイベントを開催
		東南アジア市場新規開拓事業	ベトナム、フィリピン、タイにおける観光プロモーションの実施
産業労働部	国際経済課	海外事務所運営事業	上海事務所、バンコク事務所の運営
		ふくいグローバルビジネスプラザ運営事業	県内企業の海外ビジネス相談窓口「ふくいグローバルビジネスプラザ」の運営
		越境ECを活用した販路開拓支援事業	県内企業の越境ECを活用した販路開拓をコンサルタントが伴走型で支援
		海外展示会出展支援・海外企業招聘事業	県内企業の海外展示会や商談会等への出展支援や、海外バイヤー招聘により、商談機会を提供し、海外販路開拓を支援
		中国経済交流促進支援事業	中国等との経済交流に関する啓蒙事業等への支援

1-2 令和5年度福井県の国際化事業実績

部局	課 名	事 業 名	事 業 概 要 等
産業労働部	国際経済課	貿易関係諸事業	日本貿易振興機構福井貿易情報センター等が行う貿易振興事業等への支援
		海外渡航旅券発給事務費	旅券発給事務
		海外技術研修員受入事業	南米から技術研修員(1名)を受入
		移住関係団体支援事業	海外移住団体への補助等
		ブラジル福井村60周年記念事業	ブラジル連邦共和国サンパウロ州にある福井県人移住者の入植地「コロニア・ピニャール」(福井村)での入植 60周年記念式典に参加
		国際交流連絡事務費	国際交流運営費、親善協会負担金等
		語学指導等外国青年招致事業	国際交流員2人(米、中)の配置等
		浙江省技術研修員受入促進事業	浙江省から技術研修員(2名)を受入
		海外ボランティア支援事業	青年海外協力隊等を通して、青年海外協力隊員等が活動に必要な物資を県民から募集し送付
		国際交流拠点施設管理運営事業	福井県国際交流会館および国際交流嶺南センターの運営等
		留学生県内就職支援事業	留学生合同企業説明会の開催および参加
		外国人が暮らしやすい環境づくり事業	日本語指導者の養成、災害時外国人支援の研修実施、外国人コミュニティリーダーの養成、国際交流協会ホームページの多言語運営、「やさしい日本語」普及に向けた研修
		外国人相談体制強化事業	在住外国人向け一元的相談窓口の運営、出張法律相談の開催
		多文化共生推進事業	ふくい多文化共生推進ネットワークの運営、多文化共生に取り組む団体への応援金、多文化共生の機運醸成
		海外調査活動推進事業	政策の企画立案等のため海外調査を実施
		外国人地域おこし協力隊による地域の国際化推進事業	多文化共生の実現に向けて活躍する外国人コミュニティリーダーや地域のキーパーソン等を繋ぐため、多文化共生プロモーターとして「外国人地域おこし協力隊」を採用
		福井県・浙江省友好提携30周年記念事業	福井県友好訪問団の派遣
	成長産業立地課	ポートセールス促進事業	外貿コンテナ貨物の増加に向けたポートセールスや港湾セミナーの開催
		海外クルーズ客船誘致促進事業	運航責任者の招へい、クルーズシンポジウムを実施
		海外クルーズ客船おもてなし事業	海外クルーズ客船寄港時対応、寄港支援
		北陸国際投資交流促進会議負担金	外資系企業の誘致・海外立地等の資本の相互交流を促進

1-2 令和5年度福井県の国際化事業実績

部局	課 名	事 業 名	事 業 概 要 等
産業労働部	産業技術課	眼鏡産業国内外販路拡大支援事業	世界規模の国際展示会への出展を支援
		台湾連携中国市場開拓技術商談会開催事業	台湾企業と県内製造業とのビジネスマッチング会(福井商工会議所への補助)
	労働政策課	外国人材受入促進支援事業	FUKUI外国人材雇用サポートデスクにおいて、企業からの相談対応や企業訪問を実施するほか、民間人材紹介会社との連携により企業と高度外国人材のマッチングを支援
		外国人労働者受入環境整備事業	外国人労働者の就業・生活環境整備等に係る企業への支援
		ふくい高度外国人材等活躍応援事業	海外の人材育成機関等の協力のもと、福井県の専門クラスを設置し高度外国人材等を養成・受け入れる県内企業を支援
農林水産部	流通販売課	海外市場への売込み強化事業	アジアを重点ターゲットに、福井の農林水産物・食品を売り込む営業代行の配置や商談会等の開催により、輸出拡大を支援
	県産材活用課	県産材海外マーケット開拓支援事業	国内外の展示会への出展などにより県産材の需要拡大を支援
土木部	土木管理課	建設産業担い手育成事業	外国人労働者の特定技能への移行を促進するため、「建設産業外国人労働者相談センター」の運営や建設事業者向けセミナーを開催
教育庁	義務教育課	外国語指導助手配置事業	米国等から105人を招致し、県立高校および県内の中学校に配置
		中国語指導助手配置事業	中国から1人を招致し、県立足羽高校に配置
		外国人児童生徒等支援事業	日本語支援員(越前市:8名 鯖江市:3名)の配置、多言語翻訳前市50台)の整備を支援
	高校教育課	英語力向上事業	(1)外国人大学生等を招き、高校1～2年生を対象とした「オンライングローバルキャンプ」を開催 (2)友好提携都市との交流(高校生7人を中国に派遣・ドイツからの高校生を受け入れ)
議会局	総務課	福井県・浙江省友好提携25周年記念事業	浙江省との友好提携25周年を記念して、議員の友好訪問等を実施
		ブラジル日本移民110周年記念事業	ブラジルサンパウロ市にて開催されたブラジル日本移民110周年記念式典への議員の出席等
警察本部	警務課	パトカーへの外国語表記	パトカーの更新等に伴い、「POLICE」表示を設置
	教養課	指定通訳官に対するブラッシュアップ教養の実施	県警察の委嘱通訳人に委託し、指定通訳官(中国語、タガログ語、ベトナム語、タイ語、アラビア語)に対して、短期の語学教養を実施
	会計課	警察施設への外国語表記	新交番(2施設)の建物側面に『POLICE』を表記するとともに、看板に『POLICE』『KOBAN』を表記した。
	交通規制課	規制標識「一時停止」に英語併記様式の追加	道路標識の整備に伴い、「一時停止」の規制標識について英語を併記した様式(従来の様式の「止まれ」という日本語の下に「STOP」という英字を併記する。)を用いる。

2-1 令和6年度市町の国際化事業計画

市町名	事業名	事業概要等
福井市	国際化推進事業	ジュニア大使事業：米国フラトン市へ派遣（3月）、中国杭州市から受入れ（8月） 姉妹友好都市等交流事業：中国杭州市への派遣（未定）、中国杭州市からの受入れ（未定） 福井市国際文化交流大使活用事業：姉妹都市の米国フラトン市、スロベニアから、福井市国際文化交流大使として2名採用し、保育園・幼稚園・認定こども園や地域行事における国際理解活動、ソーシャルネットワーキングサービスを利用した福井の情報発信等を実施（通年）
	国際化市民活動促進事業	ふくい市民国際交流協会および各国国際関係協会を支援（通年）
	多文化共生事業	庁内窓口等の通訳や通知等の翻訳を行う行政通訳員の配置（通年）、庁内多文化共生推進研修会の開催（年1回）、市民対象多文化共生啓発事業「多文化祭（グローバルフェスタ）」の実施（6月）、多文化共生推進懇話会の開催（年3回）
	インバウンド推進事業	フランス・パリにおける観光情報発信事業、おもてなし通訳ボランティア育成のための動画制作、インバウンド受入環境整備補助事業
	台湾をターゲットとした農商工連携プロモーション	市長によるトップセールスに加えLDH JAPANと連携したプロモーションを展開することで、ふくいの農林水産物や加工品の販路開拓・拡大を図るとともに、インバウンド誘客を推進。出向宣伝等にも参加する。
	大阪・関西万博 インバウンド誘客事業	外国人目線での素材選定やファムツアーによって旅行プランを磨き上げ、「大阪・関西万博」を契機に福井を訪れるインバウンド増加を図る
	外国人目線でのインバウンドプロモーション事業	外交官が旅行の参考としている、実績のあるウェブサイトを活用し、外国人の目線・感覚に沿った情報発信を継続して行う
	中学校英語合同学習事業	中学3年生を対象とし、外国語指導助手や姉妹友好都市からの夏季交流学生と様々な活動を通して英語を実際の場で使う機会を提供
	英語活動推進事業	小学校専属ALT18名が、小学校を訪問し、英語・外国語活動の授業を支援
	外国人・帰国児童生徒日本語指導事業	ふくい市民国際交流協会の日本語指導ボランティア・通訳ボランティアが学校を訪問し、福井市小中学校へ編入学した外国人児童生徒や帰国児童生徒に対して、個々の児童生徒に即した日本語指導を実施するほか、外国人の保護者等に対する護者懇談会等での通訳を実施
	中小企業団体支援事業（販路開拓補助金）	中小企業団体等が行う、県外もしくは国外において開催される展示会への出展事業、または県外もしくは国外における独自展示会の開催事業に対し事業費の一部を補助
	農林水産物特産品販路開拓事業	沖縄で開催される国際食品商談会「沖縄大交易会」への出展支援（推薦） 香港・シンガポール向けに嶺北の農林水産物・加工品のテスト販売を実施/香港・シンガポールアンテナショップ（沖縄県連携事業） 沖縄県や沖縄県地域商社と連携し、台湾向けのテストマーケティングやホテル・土産物屋等での嶺北の農林水産物・加工品のテスト販売・マッチングを実施
	ホストタウン事業	東京2020オリパラ大会を契機としたスロベニア共和国との交流を発展させ、教育・スポーツ・文化・経済分野での更なる交流の推進を図るため、同国クラン市との間で行政調査団の派遣・受入、学校間交流、写真展の相互開催などを実施

2-1 令和6年度市町の国際化事業計画

市町名	事業名	事業概要等
敦賀市	国際交流促進事業	韓国東海市交流事業、中国台州市交流事業、人道の港敦賀事業関係者受入事業等の実施
小浜市	小浜市国際交流協会等支援事業	
	国際交流協会 セタのつどい	セタをテーマにした市民と在住外国人の交流会（7月予定）
	若狭日本語の会 日本語講座	在住外国人への日本語指導、指導者と学習者との交流会（通年）
	日本度ボランティア養成講座	福井県・（公財）福井県国際交流協会との共催で開催予定
	姉妹・友好都市交流事業	
	慶州相互交流	両市使節団の相互訪問
	青少年交流 学生受入れ事業	中国陝西省西安市から訪問する短期留学生と高校等で交流 7月下旬
	青少年交流 高校生派遣事業	中国陝西省西安市へ短期留学生を派遣 8月上旬
大野市	国際交流団体補助	民間国際交流団体への運営費補助
	国際交流事業	民間団体の交流を目的に外国への訪問および受入れに係る経費補助
	国際理解教育推進員配置事業	児童の国際感覚の基礎を育てるため国際理解教育推進員3名を配置し、小学校を順次訪問
	インバウンド誘客促進事業	看板、メニュー、パンフレット、HP等の多言語化等に補助
勝山市	国際交流員設置	国際理解・多文化共生社会推進のため、国際交流員2名を配置
	外国語教室	国際交流員による外国語教室（英語週2回）
	幼稚園・保育園・こども園・小学校・児童センターの訪問	幼い頃から外国語や異文化に親しむことを目的に、国際交流員が学校や園の訪問を行う
	日本語学習広場	市内在住の外国人を対象に、日本語の学習・生活支援（情報提供等）・相互の交流を目的に月2回実施
鯖江市	鯖江市国際交流協会運営補助事業	鯖江市国際交流協会の活動を支援するため事務費相当分を補助
	鯖江市日中友好協会補助事業	鯖江市日中友好協会の活動を支援するための補助
	産地リーダー企業販路開拓支援事業	「メディカル」や「ウェアラブル端末」等の成長分野で、かつ地域への波及効果が見込まれる事業に取り組む市内に本社を有する企業で、国内外で開催される国際見本市等への出展にかかる経費の一部を補助

2-1 令和6年度市町の国際化事業計画

市町名	事業名	事業概要等
鯖江市	FMラジオによる多言語情報発信事業	コミュニティFMを活用し、外国籍の市民向けに市ホームページの紹介などを中国語、ポルトガル語、ベトナム語で放送
	多言語対応ユニバーサル情報発信ツール「MC Catalog+」導入事業	多言語対応ユニバーサル情報配信ツールを導入し、多言語化（10か国語）対応し音声読み上げやポップアップ機能などを備えたアプリ「カタポケ」で見ることができるように情報を発信することで、外国人に優しい情報発信を実施
	外国籍児童生徒への日本語指導員の派遣	外国籍の児童生徒に対して日本語指導員を学校に派遣
	多文化共生事業（多言語ガイド、生活支援）	市民国際交流員（外国人市民）派遣および在住外国人生活支援通訳者等派遣、外国人の防災対策事業を実施
あわら市	多文化共生事業	外国人市民向け生活ガイドブックの配布および周知
	多文化共生事業	市民団体「あわら国際交流友の会」と連携市内における多文化共生のまちづくりに向けた様々なイベント等を行う。
	市日本中国友好協会活動特別事業	友好都市締結40周年記念事業における紹興市友好訪問団の受入を行う。（令和5年度延期分）「中国紹興第5回国際友好都市大会」に参加。
	金津高等学校日本中国友好親善使節団派遣事業	金津高等学校を紹興市へ派遣
	金津高等学校国際交流派遣事業	金津高等学校をアメリカ・オレゴン州ユージン市へ派遣
越前市	越前市国際交流協会補助金	越前市国際交流協会の運営および国際交流・多文化共生事業に対し補助
	越前市広報外国語版の作成	越前市広報をポルトガル語、中国語、ベトナム語及びやさしい日本語に翻訳し発行
	外国人生活支援事業	在住外国人の生活全般を支援するために、翻訳や通訳業務を行う。
	多文化に親しむ出前講座	ブラジルやベトナムなど外国の文化を学ぶ出前講座を実施する。
	多言語対応ユニバーサル情報発信ツール「MC Catalog+」導入事業	多言語対応ユニバーサル情報配信ツールを導入し、多言語化（10か国語）対応した音声読み上げやポップアップ機能などを備えたアプリ「カタポケ」で見ることができるように情報を発信することで、外国人に優しい情報発信を実施
坂井市	国際交流英国派遣事業	交流先の英国ウェールズカーディフ市へ中高生を派遣し、ホームステイや授業参加等を通して団員同士や英国生徒との交流を深め、実生活での英語や異文化に触れる貴重な体験を積むことにより、国際的な視野を持つことのできる市民を育成する。
	国際交流英国青少年招聘事業	英国派遣事業で訪問しているカーディフ市内の交流校から生徒および引率者を招聘し、ホームステイ、学校訪問、交流会等を通して日本文化を紹介するとともに、相互の生徒の国際的な視野を広める。
	国際交流推進事業	中学生以上の市民を対象とした異文化理解やインバウンドを意識した講座を開催し、国際交流への理解促進を図る。また中学生を対象とした国際交流イベントにてALTとの活動を通して英語力の向上と国際交流への関心を高める。
	多文化共生推進事業	国際交流や多文化共生に関する活動を展開している坂井市国際交流協会および坂井市日中友好協会へ、事業および運営に係る経費に対し補助し活動を支援する。

2-1 令和6年度市町の国際化事業計画

市町名	事業名	事業概要等
池田町	英語に親しむ事業	認定こども園・小学校を対象にした外国人講師による英語学習事業
越前町	越前町国際交流協会補助	越前町国際交流協会の運営および各種事業への補助 ※越前町国際交流協会は助成金を受け、下記の事業を実施する。以降の予算額は助成金の内訳となる。
	会議	越前町国際交流協会総会（国際理解講演会も含む）及び理事会
	事務費	越前町国際交流協会の運営管理
越前町	文化交流事業	国際交流イベント、異文化理解講座×2回、越前町を楽しむ旅×2回、交流会、草刈、ブルーベリー狩り
	生活支援事業	日本語サロン（10回×2期）
	語学講座開設事業	英語講座（初級・中級・新規講座それぞれ 10回×2期）、語学講座（英語以外の言語 1言語×3回）
	国際交流事業	マレーシア交流事業（マレーシア留学生受入事業、マレーシア政府機関受入）、米国招聘事業（大学生）、豪州派遣事業（中高生）
	広報事業	EIA新聞発行、ホームページ運営管理
美浜町	小学校英語活動推進事業	英語教育の充実を図るため、各小学校にALTを派遣し国際理解を図る。町内においてALTを2名配置。期間 令和6年4月1日～令和7年3月31日
	わくわくキッズプログラム事業	外国人との交流を図るため、各保育園にALTを派遣し、交流を図る。期間 令和6年6月1日～令和7年3月31日
高浜町	高浜町国際交流事業補助金	高浜国際交流協会への補助金
	小学校英語教育専門ALTの配置	町内小学校での授業における英語教育専門のALTを配置
	イングリッシュキャンプ参加費補助	町内の小学5・6年生、中学生を対象として、国内で実施されるイングリッシュキャンプへの参加費補助【補助：対象となる経費の80%（上限100,000円）】
おおい町	英語力向上事業	外国語教育の充実と国際理解を深めるため、外国語指導助手を2名配置
	中学生海外派遣事業	ニュージーランドへ町内中学生を派遣
	おおい町国際交流協会事業	おおい町国際交流協会実施事業に対する補助 【おおい町国際交流協会の事業内容】 町内在住外国人と住民の交流、日本語教室、英会話教室、町民に対する国際理解の啓発活動等

2-1 令和6年度市町の国際化事業計画

市町名	事業名	事業概要等
若狭町	外国人観光客誘致推進事業補助金	海外からの教育旅行誘致促進のため、町内の宿泊施設に1泊以上、観光地・施設を1か所以上観光する旅行を企画し送客する海外の旅行業者に対し送客人数に応じて助成、助成金 1,000円／人
	2025オーストラリア派遣研修事業	オーストラリア ニューサウスウェールズ州へ8日間の派遣研修を実施。対象は町内在住または出身の中学3年生から高校3年生。
永平寺町	永平寺町日中友好協会事業補助金	永平寺町日中友好協会への補助金

2-2 令和5年度市町の国際化事業実績

市町名	事業名	事業概要等
福井市	国際化推進事業	ジュニア大使事業：韓国水原市へ派遣（3月）、米国フラトン市から受入れ（6月） 姉妹友好都市等交流事業：米国ニューブランズウィック市からの受入れ（11月） 福井市国際文化交流大使活用事業：姉妹都市の米国ニューブランズウィック市、スロベニアから、福井市国際文化交流大使として2名採用し、保育園・幼稚園・認定こども園や地域行事における国際理解活動、ソーシャルネットワーキングサービスを利用した福井の情報発信等を実施（通年）
	国際化市民活動促進事業	ふくい市民国際交流協会および各国際関係協会を支援（通年）
	多文化共生事業	庁内窓口等の通訳や通知等の翻訳を行う行政通訳員の配置（通年）、庁内多文化共生推進研修会の開催（年1回）、市民対象多文化共生啓発事業「多文化祭（グローバルフェスタ）」の実施（10月）、多文化共生推進懇話会の開催（年1回）
	インバウンド推進事業	フランス・パリにおける観光情報発信事業、おもてなし通訳ボランティア育成のための動画制作、インバウンド受入環境整備補助事業
	外国人目線でのインバウンドプロモーション事業	英文フリーマガジンへの記事掲載、外国人向け訪日ポータルサイトへの記事出稿、インバウンド用観光プロモーション動画制作
	小中学生国際交流作品展事業	姉妹友好関係にある国内外6都市の幼・中学生と作品交流を行い展覧会を開催
	中学校英語合同学習事業	中学3年生を対象とし、外国語指導助手と様々な活動を通して英語を実際の場で使う機会を提供
	英語活動推進事業	小学校専属ALT17名が、小学校を訪問し、英語・外国語活動の授業を支援
	外国人・帰国児童生徒日本語指導事業	ふくい市民国際交流協会の日本語指導ボランティア・通訳ボランティアが学校を訪問し、福井市小中学校へ編入学した外国人児童生徒や帰国児童生徒に対して、個々の児童生徒に即した日本語指導を実施するほか、外国人の保護者等に対する護者懇談会等での通訳を実施
	中小企業団体支援事業（販路開拓補助金）	中小企業団体等が行う、県外もしくは国外において開催される展示会への出展事業、または県外もしくは国外における独自展示会の開催事業に対し事業費の一部を補助
	農林水産物特産品販路開拓事業	・沖縄で開催される国際食品商談会「沖縄大交易会」への出展支援（推薦） ・シンガポール向けに嶺北の農林水産物・加工品のテスト販売等を実施（ライブコマース等） ・香港・シンガポール向けに嶺北の農林水産物・加工品のテスト販売を実施/香港・シンガポールアンテナショップ（沖縄県連携事業）
	ホストタウン事業	東京2020オリパラ大会を契機としたスロベニア共和国との交流を発展させ、教育・スポーツ・文化・経済分野での更なる交流の推進を図るため、同国クラン市との間で行政調査団の派遣・受入、学校間交流、写真展の相互開催などを実施

2-2 令和5年度市町の国際化事業実績

市町名	事業名	事業概要等
敦賀市	国際交流促進事業	・韓国東海市青少年受入（R5.7）
		・韓国東海市友好親善使節団受入（R5.9）
		・訪韓親善使節団派遣（R5.10）
		・中国台州市との青少年オンライン交流（R5.10）
		・人道の港敦賀事業関係者受入事業等の実施
小浜市	小浜市国際交流協会等支援事業	在住外国人への日本語指導、指導者と学習者との交流会（通年）
	若狭日本語の会 日本語講座	
	姉妹・友好都市交流事業 青少年交流 オンライン交流会	中国陝西省西安市と小浜市の高校生でのオンライン交流会を実施 11月
大野市	国際交流団体補助	民間国際交流団体への運営費補助
	国際交流事業	民間団体の交流を目的に外国への訪問および受入に係る経費補助
	国際理解教育推進員配置事業	児童の国際感覚の基礎を育てるため国際理解教育推進員3名を配置し、小学校を順次訪問
	インバウンド誘客促進事業	看板、メニュー、パンフレット、HP等の多言語化等に補助
勝山市	国際交流員設置	国際理解・多文化共生社会推進のため、国際交流員2名を配置
	外国語教室	国際交流員による外国語教室（英語週2回、スペイン語月1回）
	幼稚園・保育園・こども園・小学校の訪問	幼い頃から外国語や異文化に親しむことを目的に、国際交流員が学校や園の訪問を行う
	国際交流サロン	国際交流員による国際交流イベント
	日本語学習広場	市内在住の外国人を対象に、日本語の学習・生活支援（情報提供等）・相互の交流を目的に月2回実施
	多文化共生社会実現事業補助金	多文化共生を目的とした外国人住民と日本人住民との交流等を実施する団体への事業費を補助
	外国人労働者へのアンケート調査	外国人住民の生活での困りごとやニーズを把握するための調査を行う

2-2 令和5年度市町の国際化事業実績

市町名	事業名	事業概要等
鯖江市	鯖江市国際交流協会運営補助事業	鯖江市国際交流協会の活動を支援するため事務費相当分を補助
	鯖江市日中友好協会補助事業	鯖江市日中友好協会の活動を支援するための補助
	産地リーダー企業販路開拓支援事業	「メディカル」や「ウェアラブル端末」等の成長分野で、かつ地域への波及効果が見込まれる事業に取り組む市内に本社を有する企業で、国内外で開催される国際見本市等への出展にかかる経費の一部を補助
	F Mラジオによる多言語情報発信事業	コミュニティFMを活用し、生活に役立つ町の話・行政情報番組「ニーハオさばえ」を中国語で発信
	多言語対応ユニバーサル情報発信ツール「MC Catalog+」導入事業	多言語対応ユニバーサル情報配信ツールを導入し、多言語化（10か国語）対応し音声読み上げやポップアップ機能などを備えたアプリ「カタポケ」で見ることができるよう情報を発信することで、外国人に優しい情報発信を実施
	外国籍児童生徒への日本語指導員の派遣	外国籍の児童生徒に対して日本語指導員を学校に派遣
	多分化共生（生活支援）推進事業、多言語ガイド	市民国際交流員（外国人市民）派遣および在住外国人生活支援通訳者等派遣、外国人の防災対策事業を実施
あわら市	多文化共生事業	外国人市民向け生活ガイドブック配布及び周知
	多文化共生事業	市民団体「あわら国際交流友の会」と連携し、市内における多文化共生のまちづくりに向けた様々なイベント等の実施
	市日本中国友好協会活動特別事業	あわら市紹興市友好都市締結40周年記念講演を実施
	金津高等学校国際交流派遣事業	金津高等学校をアメリカ・オレゴン州ユージン市へ派遣
越前市	越前市国際交流協会補助金	越前市国際交流協会の運営および国際交流・多文化共生事業に対し補助
	越前市広報外国語版の作成	越前市広報をポルトガル語と中国語およびベトナム語に翻訳し発行
	外国人生活支援事業	在住外国人の生活全般を支援するために、翻訳や通訳業務を行う。
	多文化に親しむ出前講座	ブラジルやベトナムなど外国の文化を学ぶ出前講座を実施する。
	多言語対応ユニバーサル情報発信ツール「MC Catalog+」導入事業	多言語対応ユニバーサル情報配信ツールを導入し、多言語化（10か国語）対応した音声読み上げやポップアップ機能などを備えたアプリ「カタポケ」で見ることができるよう情報を発信することで、外国人に優しい情報発信を実施
坂井市	国際交流推進事業 ※新型コロナウイルス感染状況を踏まえ、英国派遣事業を中止としたため代替事業を実施	中学生を対象とした国際交流イベントにて、ALTとの活動を通して英語力の向上と国際交流への関心を高めた。また、事業の内容として、交流先である英国ウェールズカーディフ市の生徒との動画交換やあるオンライン交流を行い、将来の交流につなげる機会とした。
	多文化共生推進事業	国際交流や多文化共生に関する活動を展開している坂井市国際交流協会および坂井市日中友好協会へ、事業および運営に係る経費に対し補助し活動を支援する。
池田町	英語に親しむ事業	認定こども園・小学校を対象にした外国人講師による英語学習事業

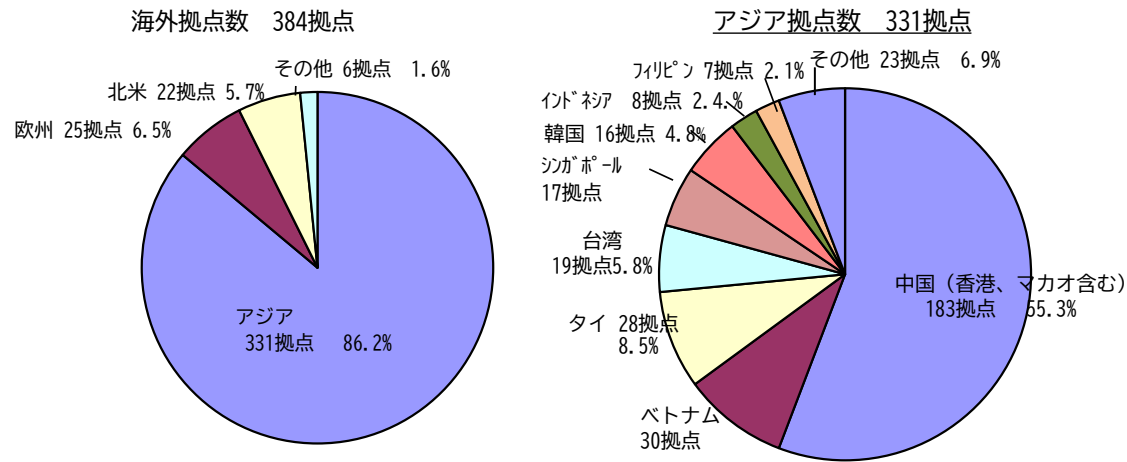
2-2 令和5年度市町の国際化事業実績

市町名	事業名	事業概要等
越前町	越前町国際交流協会補助	越前町国際交流協会の運営および各種事業への補助 ※越前町国際交流協会は助成金を受け、下記の事業を実施する。以降の予算額は助成金の内訳となる。
	会議費	越前町国際交流協会総会及び理事会
	文化交流事業	越前町を楽しむ旅、異文化理解講座、交流の森草刈およびブルーベリー狩り 等
	生活支援事業	日本語講座（1会場×10回×2期）、日本語ボランティア入門講座（4回）
	語学講座開設事業	英語講座（初級・中級それぞれ10回×2期）
	国際交流事業	マレーシア交流事業、マレーシア視察事業、米国招聘事業（中高生）、米国派遣事業（中高生）
	広報事業	EIA新聞・全戸チラシ発行、ホームページ運営管理
美浜町	小学校英語活動推進事業	英語教育の充実を図るため、各小学校にALTを派遣し国際理解を図る。町内においてALTを2名配置。期間 令和5年4月1日～令和6年3月31日
	わくわくキッズプログラム事業	外国人との交流を図るため、各保育園にALTを派遣し、交流を図る。期間 令和5年6月1日～令和6年3月31日
高浜町	高浜町国際交流事業補助金	高浜国際交流協会への補助金
	小学校英語教育専門ALTの配置	町内小学校での授業における英語教育専門のALTを配置
	イングリッシュキャンプ参加費補助	町内の小学5・6年生、中学生を対象として、国内で実施されるイングリッシュキャンプへの参加費補助【補助：対象となる経費の80%（上限100,000円）】
おおい町	英語力向上事業	外国語教育の充実と国際理解を深めるため、外国語指導助手を2名配置
	おおい町国際交流協会事業	おおい町国際交流協会実施事業に対する補助 【おおい町国際交流協会の事業内容】 町内在住外国人と住民の交流、日本語教室、英会話教室、町民に対する国際理解の啓発活動、ドイツ・ノイマルクトへの青少年派遣等
若狭町	外国人観光客誘致推進事業補助金	海外からの教育旅行誘致促進のため、町内の宿泊施設に1泊以上、観光地・施設を1か所以上観光する旅行を企画し送客する海外の旅行業者に対し送客人数に応1じて助成、助成金 1,000円／人
	2024オーストラリア派遣研修事業	オーストラリア ニューサウスウェールズ州へ8日間の派遣研修を実施。中学3年生から高校3年生までの27名が参加。

V 経済の動き

5 県内企業海外進出状況

(図1) 地域別県内企業の海外拠点数(令和6年3月末)



(表1) 地域別県内企業海外拠点数(令和6年3月末)

地 域	国名	計
北米	アメリカ	19
	カナダ	3
中南米	ブラジル	2
	メキシコ	2
欧州	ドイツ	7
	英国	3
	フランス	6
	イタリア	2
	スイス	1
	オランダ	2
	ハンガリー	1
	スペイン	2
	アゼルバイジャン	1
アジア	中国	183
	台湾	19
	韓国	16
	インドネシア	8
	シンガポール	17
	タイ	28
	ベトナム	30
	マレーシア	3
	カンボジア	7
	フィリピン	7
	ミャンマー	4
	バングラデシュ	2
	ウズベキスタン	1
	スリランカ	1
	インド	5
中東	アラブ首長国連邦	1
オセアニア	オーストラリア	1

中国内訳	
北京市	6
上海市	51
天津市	3
重慶市	1
浙江省	23
広東省	19
江蘇省	19
山東省	17
遼寧省	10
福建省	5
湖北省	2
河北省	1
河南省	1
安徽省	1
四川省	1
香港	22
マカオ	1

ふくい貿易促進機構調べ
(海外進出企業は、1か国に複数の工場や営業所を持っていることが多いため、その総数を拠点数として計算しています。)

6 海外ビジネスサポートのご案内

「ふくい貿易促進機構」では、海外への販路開拓や海外拠点の設置・運営に関することなど、県内企業の海外ビジネスのサポート拠点として、県内に「ふくい グローバル ビジネス プラザ」、中国・上海に「ふくい 上海 ビジネス サポート センター（福井県上海事務所）」、タイ・バンコクに「ふくい バンコク ビジネス サポート センター」を設置しています。

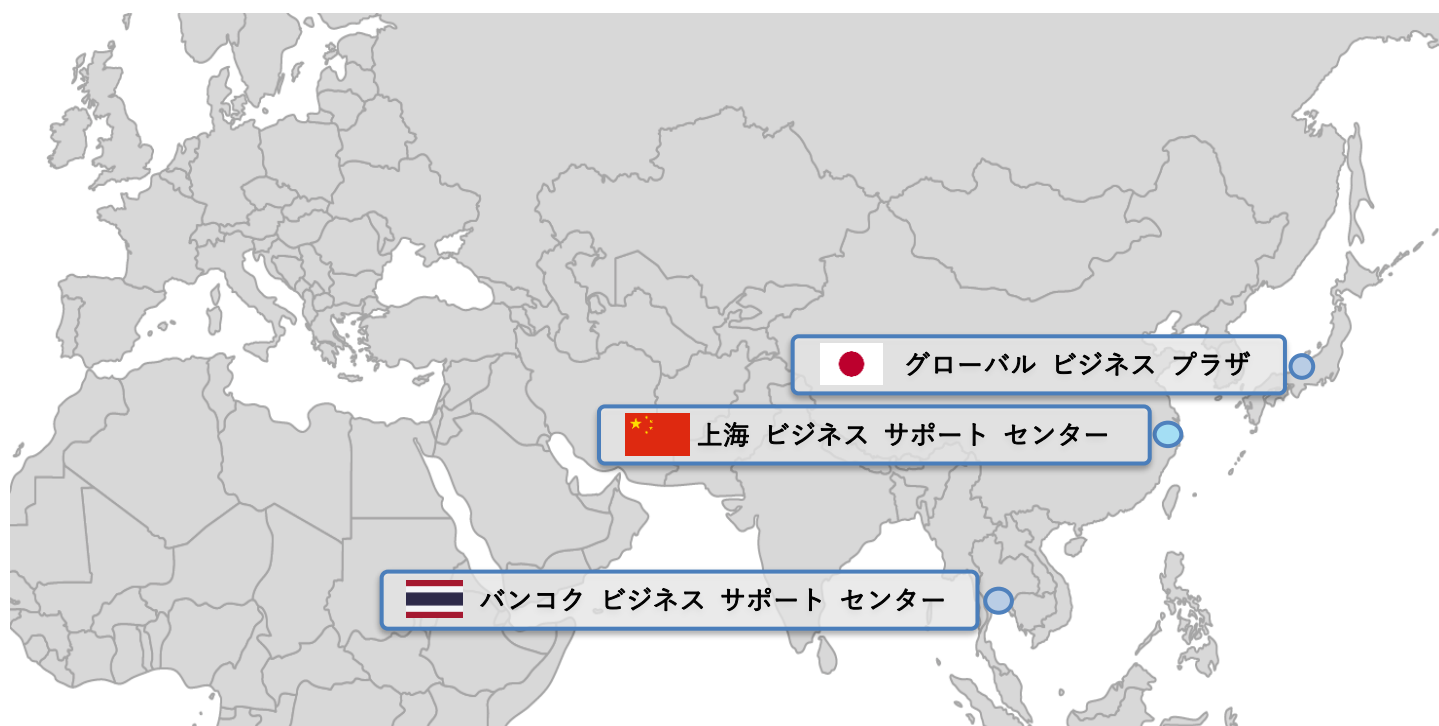
まずは、お気軽に各拠点または県国際経済課へお問い合わせください。

◇ 福井県 産業労働部 国際経済課 海外展開グループ

TEL: 0776-20-0366 FAX: 0776-20-0652 E-mail: kokusai@pref.fukui.lg.jp

URL: <http://www.pref.fukui.lg.jp/doc/kokusai/index.html>

《サポート拠点》



ふくい グローバル ビジネス プラザ

〒918-8004 福井市 西木田 2 丁目 8 番 1 号 福井商工会議所ビル 6 F JETRO 福井内

TEL: 0776-89-1140 E-mail: FKI-GBP@jetro.go.jp

ふくい 上海 ビジネス サポート センター

中華人民共和国 上海市 延安西路 2201 号 上海国際貿易中心 2 楼 212 室

TEL: +86-21-6295-3322 FAX: +86-21-6295-9922 E-mail: fukuiken@fukui-sh.com

ふくい バンコク ビジネス サポート センター

Athenee Tower Unit1204, No.63 Wireless Road, Lumpini, Pathumwan, Bangkok 10330, Thailand

(福井銀行バンコク駐在員事務所内)

TEL: +66-2-168-8268 FAX: +66-2-168-8270 E-mail: bangkok@fukuibank.co.th

《各拠点でのサポート内容》

＜ふくいグローバルビジネスプラザ＞

○専門員による相談

海外ビジネスの県内ワンストップ相談窓口として、長年にわたる海外でのビジネス経験、ノウハウ、人脈等を持つ「海外販路支援員」を配置しています。

海外の経済事情や商取引等についての質問、海外ビジネスサポートセンターへの取次ぎ、海外での展示会・商談会の支援など、様々な相談に対応しています。

＜海外ビジネスサポートセンター＞

	上海BSC	バンコクBSC
無料法律相談	○	○
企業信用調査サービス	○	○
ビジネスコーディネーター	○	○
貿易促進マネージャー	○	—
ふくい企業支援ネットワーク	○	○
会議室の貸し出し	○	—

(○…対応しています。 — …対応していません。)

○無料法律相談

現地の弁護士、専門家が対応いたします。

対応分野：知的財産権、税関関連、労務関連、契約関連、行政訴訟、M & A、企業清算など

※ 無料でのご相談は企業様毎に時間の制限があり、それを超えた場合は有料となります。

○企業信用調査サービス

現地における商談相手先や取引先、調達先の財務関連情報など信用情報をご提供します。リスク管理などの面で是非お役立てください。

※ 無料でのご相談は企業様毎に件数の制限があり、それを超えた場合は有料となります。

○ビジネスコーディネーター

現地コンサルタント等がビジネスマッチングや商談のサポート、また視察のアテンド、その他現地の法制度、税制など様々なニーズにお応えいたします。

対応地域：中国、香港、台湾、タイ、ベトナム、シンガポール、カンボジア、インドネシア、ミャンマー

※ ベトナムについては、ハノイ、ホーチミンの2都市において上記サービスの提供の他、デスク、会議室の貸し出しを行っております。

○貿易促進マネージャー

現地コンサルタントが、中国での現地法人設立やその後の運営、また販路拡大に関するあらゆるご相談にお答えいたします。

対応分野：設立、契約、債権回収、会計・税務・法律関連、労働関連など

※ ご相談内容によっては有料となる場合がございます。別途ご相談させていただきます。

○ふくい企業支援ネットワーク

中国、東南アジアで活躍されている福井県企業の方々から、そのご経験に基づく各種情報を受けることができます。

VI 參考資料

1 県内市町の国際交流担当課・国際交流協会一覧

市町村名	担当課	TEL	FAX	E-mail
福井市	商工労働部観光文化スポーツ局 観光振興課国際室	0776-20-5300	0776-20-5670	kokusai@city.fukui.lg.jp
敦賀市	観光部観光交流課	0770-22-8128	0770-22-8184	kankou@ton21.ne.jp
小浜市	産業部文化観光課	0770-64-6021	0770-52-1401	rekishi@city.obama.lg.jp
大野市	行政経営部政策推進課秘書広報室	0779-64-4825	0779-65-8371	hisyo@city.fukui-ono.lg.jp
勝山市	未来創造課	0779-88-1115	0779-88-1119	mirai@city.katsuyama.lg.jp
鯖江市	総務部市民活躍課	0778-53-2214	0778-51-8156	SC-Katsuyaku@city.sabae.lg.jp
あわら市	創造戦略部市民協働課	0776-73-8003	0776-73-1350	kyoudo@city.awara.lg.jp
越前市	市民協働課ダイバーシティ推進室	0778-22-3293	0778-22-7497	ombud@city.echizen.lg.jp
坂井市	総務部総務課	0776-50-3010	0776-66-4837	soumu@city.fukui-sakai.lg.jp
永平寺町	教育委員会生涯学習課	0776-61-3400	0776-61-2434	m-shougai@town.eiheiji.lg.jp
池田町	総務財政課	0778-44-8003	0778-44-6296	soumu@town.fukui-ikeda.lg.jp
南越前町	教育委員会事務局	0778-47-8005	0778-47-7010	kyouiku@town.minamiechizen.lg.jp
越前町	生涯学習課国際交流室	0778-34-8713	0778-34-2720	kokusai@town.echizen.lg.jp
美浜町	まちづくり推進課	0770-32-6701	0770-32-1115	machidukuri@town.fukui-mihama.lg.jp
高浜町	教育委員会事務局	0770-72-7724	0770-72-2889	syakai-edu@town.takahama.lg.jp
おおい町	社会教育課	0770-77-1150	0770-77-1177	shakai@town.ohi.lg.jp
若狭町	教育委員会事務局	0770-62-2731	0770-62-2732	kyoiku@town.fukui-wakasa.lg.jp

《国際交流協会》

名 称	所 在 地	TEL
ふくい市民国際交流協会	〒910-0018 福井市田原1-13-6フェニックスプラザ3F	0776-97-5020
敦賀市国際姉妹都市等友好協会	(敦賀市役所観光交流課内)	0770-22-8128
小浜市国際交流協会	〒917-0084 小浜市小浜広峰108 学校法人青池学園	0770-52-3481
大野市国際交流協会	〒912-0084 大野市美川町3-11	0776-65-8304
勝山市国際交流協会	〒911-0804 勝山市元町2-19-8	0779-88-3111
鯖江市国際交流協会	〒916-0024 鯖江市長泉寺町1-9-20 鯖江市民活動交流センター内	0778-54-0059
越前市国際交流協会	〒915-0071 越前市府中1-11-2 市民プラザたけふ3階	0778-24-3389
坂井市国際交流協会	〒919-0492 坂井市春江町随応寺17-10 (坂井市役所春江支所内3F)	0776-50-3850
永平寺町国際文化交流協会	〒910-1117 永平寺町松岡神明3-107 永平寺町観光物産協会内	0776-61-1188
南越前町国際交流協会	(南越前町教育委員会事務局内)	0778-47-8005
越前町国際交流協会	(越前町教育委員会生涯学習課国際交流室内)	0778-34-8713
高浜国際交流協会	(高浜町役場教育委員会内)	0770-72-7724
おおい町国際交流協会	(おおい町役場教育委員会内)	0770-77-1150
若狭町国際交流協会	(若狭町役場教育委員会内)	0770-62-2731

2 県内市町の外国人住民登録事務担当課一覧

市町村名	担当課	TEL	FAX	E-mail
福井市	市民課	0776-20-5286	0776-20-6032	simin@city.fukui.lg.jp
敦賀市	市民課	0770-22-8116	0770-22-5113	shimin@ton21.ne.jp
小浜市	民生部市民福祉課	0770-64-6017	0770-53-1016	shiminfukushi@city.obama.lg.jp
大野市	地域づくり部市民生活・統計課	0779-64-4246	0779-66-1147	simin@city.fukui-ono.lg.jp
勝山市	未来創造課	0779-88-1115	0779-88-1119	mirai@city.katsuyama.lg.jp
鯖江市	市民生活部市民役推進課	0778-53-2214	0778-51-8156	shuyaku@city.sabae.lg.jp
あわら市	市民生活部市民課	0776-73-8014	0776-73-5688	shimin@city.awara.lg.jp
越前市	窓口サービス課	0778-22-3001	0778-24-5139	simin@city.echizen.lg.jp
坂井市	生活環境部市民生活課	0776-50-3030	0776-66-2970	shimin@city.fukui-sakai.lg.jp
永平寺町	住民税務課	0776-61-3945	0776-61-3464	jumin@town.eiheiji.lg.jp
池田町	住民税務課	0778-44-8001	0778-44-8080	zeikoseki@town.ikeda.fukui.jp
南越前町	町民税務課	0778-47-8015	0778-47-3042	tyouzei@town.minamiechizen.lg.jp
越前町	住民環境課	0778-34-8708	0778-34-1235	juumin@town.echizen.lg.jp
美浜町	住民環境課	0770-32-6703	0770-32-5885	jumin-k@town.fukui-mihama.lg.jp
高浜町	住民生活課	0770-72-7703	0770-72-4100	zyumin@town.takahama.lg.jp
おおい町	住民窓口課	0770-77-4053	0770-77-1289	jumin@town.ohi.lg.jp
若狭町	税務住民課	0770-45-9106	0770-45-9107	zeiyyu@town.fukui-wakasa.lg.jp

5 海外福井県人会等

名 称	代 表 者	所 在 地 (または、メールアドレス)
ブラジル福井県 文化協会	西村 純子	Rua dos Estudantes, 15-cj.82 Liberdade-Sao Paulo - SP - Brasil CEP 01505-001
在亜福井県人会	前田 オルランド	Garcia del Rio 2419 (1429) Capital Federal, Buenos Aires - Argentina
ニューヨーク 福井県人会	山田 和美	fukuikenjin@hotmail.com
ハワイ福井県人会	深草 しのぶ	https://www.facebook.com/hawaiifukuikenjinkai
上海 福井県人会	清水 雅人	福井県上海事務所内 中国上海市延安西路2201号 上海国際貿易中心2楼212室
蘇州・無錫 福井県人会	西村 清治	福井県上海事務所内 中国上海市延安西路2201号 上海国際貿易中心2楼212室
香港・深セン 福井県人会	古定 孝輔	福井県上海事務所内 中国上海市延安西路2201号 上海国際貿易中心2楼212室
北京 福井県人会	小澤 秀樹	bj.fukui@hotmail.co.jp
台湾 福井県人会	高尾 俊通	takaotoshi@gmail.com
タイ福井県人会	三上 和芳	福井銀行バンコク駐在員事務所内 Unit1204, 12F, No63. Athenee Tower, Wireless Rd., Lumpini, Pathumwan, Bangkok 10330, Thailand
ホーチミン 福井県人会	—	福井銀行バンコク駐在員事務所内 Unit1204, 12F, No63. Athenee Tower, Wireless Rd., Lumpini, Pathumwan, Bangkok 10330, Thailand

発 行

福井県産業労働部国際経済課

〒910-0004 福井市宝永3丁目1-1

TEL 0776-28-8820

FAX 0776-28-8828

E-mail kokusai@pref.fukui.lg.jp

HP <http://www.pref.fukui.lg.jp/doc/kokusai/index.html>